

**平成21年度
地域人材力活性化事業
調査報告書**



平成22年3月

総務省地域力創造グループ地域自立応援課

目次

序章 はじめに	1
第1章 地域力創造アドバイザー事業の実施・運営	6
1 - 1 地域力創造アドバイザー事業の概要と枠組み	6
(1) 地域力創造アドバイザー事業の概要	6
(2) 事業（支援）の形態	7
(3) 応募状況	10
(4) 事業実施に係る意見交換会等の開催	12
1 - 2 対象市町村における事業実績	17
(1) 北海道根室市（担当アドバイザー：新谷 耕司）	18
(2) 北海道白糠町（担当アドバイザー：日垣 敏之）	24
(3) 秋田県横手市（担当アドバイザー：金丸 弘美）	30
(4) 茨城県高萩市（担当アドバイザー：井上 弘司）	36
(5) 新潟県十日町市（担当アドバイザー：藤崎 慎一）	42
(6) 滋賀県高島市（担当アドバイザー：中川 哉）	48
(7) 和歌山県すさみ町（担当アドバイザー：木村 修）	54
(8) 岡山県高梁市（担当アドバイザー：篠原 靖）	60
(9) 高知県土佐市（担当アドバイザー：斉藤 俊幸）	66
(10) 熊本県荒尾市（担当アドバイザー：井手 修身）	72
(11) 沖縄県国頭村（担当アドバイザー：玉沖 仁美）	78
1 - 3 事業成果の総括	84
(1) 地域力創造アドバイザー事業の総括	84
(2) 今後のより効果的な事業推進に向けての課題	89
第2章 地域力創造セミナーの実施・運営	92
2 - 1 地域力創造セミナーの目的と趣旨	92
2 - 2 地域力創造セミナーの実施概要	93
(1) 第1回	93
(2) 第2回	97
(3) 第3回	101

序 章 はじめに

総務省「地域人材力活性化事業」は、地方自治体の多様なニーズに応じた人材力活性化メニューを提供することで、各地方自治体における人材育成やノウハウ蓄積などを支援することを目的として実施した。具体的には、以下の3つの取組を行った。

- 市町村のニーズに応じて、総務省職員を派遣（出向）
- 民間専門家や先進市町村で活躍している職員を「地域人材ネット」（データベース）に登録し、他市町村に紹介
- 新たに地域活性化に取り組む市町村に対し、モデル的に以下の支援を実施
 - 「地域人材ネット」に登録された専門家等を「地域力創造アドバイザー」として派遣
 - 新たに地域活性化に取り組む市町村から先進市町村への派遣研修

本報告書は、上記のうち、地域人材ネット（ ）に登録された専門家等を市町村に派遣する「地域力創造アドバイザー事業」（ ）及び当該専門家等を講師に、地方公共団体職員等を対象として実施する「地域力創造セミナー」について、本年度の事業結果及び成果をとりまとめたものである。

なお、地域力創造アドバイザー事業及び地域力創造セミナーの実施にあたっては、株式会社価値総合研究所が、総務省と「地域人材力活性化事業の運営及び調査分析の請負」について契約を締結し、事務局として運営を行った。

地域人材ネットについて

「地域人材ネット」は、市町村相互の交流やノウハウの共有等に寄与することを目的として、各地で地域活性化に活躍している専門家等を登録したデータベースである。

平成 21 年度¹は民間専門家（84 名）に加えて、先進市町村で活躍している職員（38 名（組織を含む）の計 122 名を登録し、市町村等からの相談や要請に応じて、登録人材の紹介等を行うこととした。

この「地域人材ネット」は、総務省ホームページ

（<http://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html>）で公開している。

<平成 21 年度の登録者の内訳>

1. 先進市町村の職員	17 名
2. 先進市町村の組織	21 組織
3. 民間専門家	84 名
合計	122 名・組織

<取組分野と専門家等の人数> 専門家により複数の取組分野を有しているため合計値は人数に一致しない

地域経営改革（12）	地場産品発掘・ブランド化（66）	少子化対策（3）
企業立地促進（2）	定住促進（26）	観光振興・交流（73）
まちなか再生（20）	若者自立支援（3）	安心・安全なまちづくり（8）
環境保全（18）	その他（20）	

¹ 「地域人材ネット」では、専門家等の追加変更を行い、平成 22 年度版を 5 月頃に公表予定。

<地域人材ネット登録者一覧（平成21年度登録者122名・組織）>（敬称略）

1 先進市町村の職員（17名）

氏名	所属等 (組織名)	役職 (代表者職名)	所在地	取り組んできた内容や、活動のコンセプト
寺沢 和博	市川市企画部ボランティア・NPO担当	担当マネージャー	千葉県市川市	「1%支援制度」の推進で地域コミュニティの活性化
福田 修	市川市環境清掃部環境政策担当	主幹	千葉県市川市	市川市e-モニター制度（ネットリサーチで市民参加の促進）
加藤 文男	南房総市企画部	部長	千葉県南房総市	黒字経営の「道の駅」で、地域産業・文化の振興、広域情報の発信
倉持 隆雄	厚木市協働安全部	次長（セーフコミュニティ担当）	神奈川県厚木市	不審動向情報システムの構築・体感治安不安感改善・繁華街環境浄化対策・子どもの安全など安心安全対策全般
春日 俊雄	柏崎市財務部税務課	課長	新潟県柏崎市	農村滞在型交流観光（グリーンツーリズム）による地域活性化
高野 誠鮮	羽咋市1.5次産業振興室	総括主幹	石川県羽咋市	山村集落活性化計画「山彦計画」
小林 千展	原村農林商工観光課	課長	長野県諏訪郡原村	原村移住・交流推進事業
水野 正文	郡上市郡上地域活性化協議会	異業種交流部会長	岐阜県郡上市	理想の3セク経営～「古今伝授の里」づくり～
奈良 俊哉	近江八幡市協働政策部地域文化課	課長補佐	滋賀県近江八幡市	景観法・文化財保護法を活用した「都市・農村景観の保全と活用」
吉田 稔	西宮市	西宮市CIO補佐官、西宮市情報センター長	兵庫県西宮市	阪神・淡路大震災時に自治体で唯一の「被災者支援システム」を構築
中川 哉	江津市建設経済部農林商工課	総括主任	鳥根県江津市	多様な主体の連携による定住促進～江津市人材移入プロジェクト～
金山 功	邑南町定住企画課	交流促進係長	鳥根県邑南町	邑南町研修プロジェクト
大江 和彦	海士町産業創出課	課長	鳥根県海士町	地域資源を活用したまちづくり～地元産品のブランド化・「地産地商」～
赤澤 正己	東かがわ市教育委員会学校教育課	副主幹	香川県東かがわ市	地域に根ざした観光事業を展開し、交流人口の拡大を図る
佐藤 之則	豊後高田市商工観光課	課長	大分県豊後高田市	商業と観光の一体化による中心市街地の再生 - 「昭和の町」
前城 充	南風原町総務部企画財政課	企画統計班長	沖縄県南風原町	住民参画による総合計画の策定と、その後のまちづくり
松本 社	伊江村商工観光課	主査	沖縄県伊江村	観光産業活性化による地域振興への取組

2 先進市町村の組織（21組織）

氏名 (代表者氏名)	所属等 (組織名)	役職 (代表者職名)	所在地	取り組んできた内容や、活動のコンセプト
川口 真	標津町企画政策課	課長	北海道標津町	漁業を観光化して観光の産業化へ
吉田 健司	盛岡市消費生活センター	所長	岩手県盛岡市	「悪質商法に負けないまちづくり」「多重債務問題に強いまち盛岡」
鈴木 惣喜	遠野市ふるさと定住推進室	室長	岩手県遠野市	「行って観たい町」から「住んで魅たい町」へ
佐藤 日出海	宮古市産業振興部産業支援センター	所長	岩手県宮古市	モノづくりができる、人づくり～コネクター・金型産業を軸とした活性化～
千葉 秀基	大崎市田尻総合支所産業建設課	課長	宮城県大崎市	マガンの里推進プロジェクト「渡り鳥との共生による持続可能な社会システムの構築」
近藤 肇	小坂町産業課農林班	参事	秋田県小坂町	バイオマスタウン推進事業
斎藤 理喜夫	長井市商工観光課	課長	山形県長井市	人材育成によるポスト企業城下町の産業振興～地元工業高校やものづくり人材の活動支援～
高柳 昭彦	川口市企画財政部情報政策課	次長	埼玉県川口市	自治体EAによる市役所全体の最適化を目指して
橋本 昭	日野市環境共生部	部長	東京都日野市	市民とともにつくる環境共生都市
中田 典子	小浜市食のまちづくり課	課長補佐	福井県小浜市	食のまちづくりと生涯教育の推進
土屋 光秋	甲府市企画部企画総室情報政策課	係長	山梨県甲府市	サービス調達によるシステム全体最適化へ向けた取組
星野 正裕	山梨市定住促進プロジェクトチーム	副主査	山梨県山梨市	定住促進事業「山梨市空き家バンク制度」
福澤 栄二	飯田市結いターンキャリアデザイン室	課長	長野県飯田市	人材誘導：若者のUIターン支援
宮崎 眞行	三島市地域振興部商工観光課	課長	静岡県三島市	街中がせせらぎ～歩きたい街・住みたい街をめざして～
西川 卓男	綾部市市民環境部水源の里振興課	課長	京都府綾部市	水源の里の維持・再生に向けた取組
上田 篤	豊岡市コウノトリ共生部コウノトリ共生課	課長	兵庫県豊岡市	コウノトリと共に生きるまちづくり、豊岡市環境経済戦略

氏名 (代表者氏名)	所属等 (組織名)	役職 (代表者職名)	所在地	取り組んできた内容や、活動のコンセプト
林 秀行	みなべ町うめ課	課長	和歌山県みなべ町	日本一の梅の里づくり
藤井 敏生	笠岡市政策部協働のまちづくり課海援隊グループ	統括 (グループリーダー)	岡山県笠岡市	住民による NPO 団体との協働を通じた島おこし活動
柳井 和彦	秋市総合政策部まちじゅう博物館推進課	課長	山口県秋市	萩まちじゅう博物館
藤原 保文	今治市大三島支所産業建設課	課長	愛媛県今治市	都市と農村の交流による地域の活性化
馬見塚 純治	長崎市文化観光部さるく観光課	課長	長崎県長崎市	長崎市の歴史や文化を活用したまち歩き「長崎さるく」

3 民間専門家(84名)

氏名	所属等 (組織名)	役職 (代表者職名)	所在地	取り組んできた内容や、活動のコンセプト
石塚 雅明	(株)石塚計画デザイン事務所	代表取締役	北海道札幌市	まちづくりワークショップ等による地域合意の形成や住民自治の推進
久保 裕史	北の屋台 北の起業広場協同組合	専務理事	北海道帯広市	十勝帯広で屋台による『まちづくり』
田澤 由利	(株)ワイズスタッフ	代表取締役	北海道北見市	ネットオフィスの地域拠点経営・ITを活用した地域活性化
佐藤 太紀	(株)エフエムもえる	代表取締役社長	北海道留萌市	地域の情報員による地域情報の受発信システム構築
飯沼 巖	食のトライアングル(農・商・消)研究会	会長	北海道富良野市	1.食のトライアングル(農・商・消) 2.食と健康を考えるネットワーク 3.会議・観光ガイドヘルプボランティア
三上 亨	(1)あおもりコミュニティビジネスサポートセンター (2)NPO 法人グリーンエネルギー青森	(1)所長 (2)常務理事事務局長	青森県青森市	地域課題を逆手に取った地域活性化(津軽鉄道を軸とした地域再生など)
佐藤 正彦	NPO 法人尾上蔵保存利活用促進会	常務理事	青森県平川市	農家蔵保存・利活用とグリーン・ツーリズムの定着拡充で地域活性化
佐々木 進	達者村づくり委員会	総務委員会 会長	青森県南部町	地元交流資源を活用した達者村づくり活動
渡辺 敏男	盛岡まち並み塾	事務局代表	岩手県盛岡市	盛岡まち並み塾の活動
岩淵 成紀	NPO 法人たんぼ	理事長	宮城県大崎市	地域の生物多様性と水田農業の再生プロジェクト～ふゆみずたんぼプロジェクト～
宇生 雅明	庄内映画村(株)	代表取締役社長	山形県鶴岡市	オープンセットを利用した映画撮影誘致と地域おこし
工藤 順一	観光力リスマ工藤事務所	代表	山形県寒河江市	農業は無限の観光資源～周年での「観光農業」による地域活性化～
吉田 功	長井ものづくり連携のキーマン	西置賜産業会会長	山形県長井市	(吉田)地元工業高校を支え企業、地域の連携を創出(斎藤)地方小都市のものづくり若手活動を推進し各地に広がるネットワークづくりを推進(小関)「ロボット」開発を柱としたポスト企業城下町のイメージ戦略、技術集積、人材育成による産業振興への取組
栗田 和昭	山形県林業研究グループ連絡協議会	副会長	山形県金山町	山人として～不用木や間伐材を活用した林業の活性化
飯島 一敬	NPO 法人大洗海の大学	代表理事	茨城県大洗町	地域社会と連携した「大洗わくわく科学館」・NPO 法人「大洗海の大学」の運営
石河 智舒	ゆずの里かおり村	会長	栃木県茂木町	「みんなでやっぺー、頑張っぺー」～特産のゆずを軸とした地域活性化～
橋立 達夫	作新学院大学	総合政策学部教授	栃木県宇都宮市	地域ワークショップ方式による集落活性化事業
町田 啓介	(1)お菓子な郷(クニ)推進協議会 (2)(株)和銅鉱泉旅館	(1)会長 (2)代表取締役	埼玉県秩父市	地場農林産品(カエデ&太白芋など)を活用した地域活性化と地域資源(和銅遺跡)を活用した観光振興
高橋 賢一	NPO 法人小野川と佐原の町並みを考える会	理事長	千葉県香取市	歴史的町並みの保存と活用
関 幸子	NPO 法人地域産業おこしに燃える人の会	理事長	東京都千代田区	SOHO を生かしたまちづくり(中心市街地活性化基本計画の推進)
園田 正彦	(1)(株)三井物産戦略研究所 (2)エスアールジャパン(株)	(1)研究フェロー (2)代表取締役	東京都千代田区	都市側企業との連携による地域活性化
玉沖 仁美	(株)春夏秋冬	代表取締役	東京都品川区	コーチングや短期解決型カウンセリングの技術で地域振興の実施サポート
小松 俊昭	(1)金沢工業大学 (2)合同会社家守公室	(1)産学連携室コーディネーター (2)代表	東京都港区	ヤモリカフェの創設と運営を通じた新たなコミュニティ・ビジネスの創出
竹田 純一	(財)水と緑の惑星保全機構 里地ネットワーク	事務局長	東京都港区	地元学からはじめる森里川海の資源を活かした地域づくり
中島 淳	(株)カルチャーアットフォーシーズンズ	代表取締役	東京都港区	思いや考えをカタチに～地域の取組をビジネスモデルに～
新谷 耕司	(株)ANA 総合研究所	主席研究員	東京都港区	多様な野鳥の「観察環境」の整備を通じた国内外からのバードウォッチング観光客の誘致と地域の雇用環境の改善
日垣 敏之	(株)ANA 総合研究所	主席研究員	東京都港区	物産振興(ブランド化)から観光振興(交流人口の拡大)へ
藤崎 慎一	(株)地域活性プランニング	代表取締役	東京都港区	ビジネス視点でのコーチングにより、住民を自立させての地域活性化

氏名	所属等 (組織名)	役職 (代表者職名)	所在地	取り組んできた内容や、活動のコンセプト
洪澤 寿一	NPO 法人樹木・環境ネットワーク協会	理事長	東京都新宿区	地域の自然と文化をベースとした循環型地域づくり
篠原 靖	(1)東武トラベル(株) (2)文教大学国際関係学部	(1)企画仕入部副部长 (2)非常勤講師	東京都墨田区	観光による地域振興の応援、ニューツーリズム・広域観光圏などをベースに持続可能な観光地づくり
金丸 弘美	食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー		東京都調布市	味覚ワークショップを取り入れた食育と食をテーマにした観光振興事業
吉井 靖	(1)(株)うぶすな (2)合同会社スマイル	(1)代表取締役 (2)代表社員	東京都渋谷区	「IT×地域」地域ヘイトとオカネをもちあわせるためのIT利活用
斉藤 俊幸	イング総合計画(株)	代表取締役	東京都杉並区	食づくり、酒づくりの雇用創出、地域再生
松岡 夏子	NPO 法人ゼロ・ウェイストアカデミー	理事	神奈川県逗子市	地域発ゼロ・ウェイスト推進活動
関 由有子	あわゆき組	代表	新潟県上越市	楽しみながら城下町高田のまちを元気にする活動
中谷 信一	(財)利賀ふるさと財団	理事長	富山県南砺市	そばによる国際交流とむらおこし
谷本 互	(財)地域振興研究所	常勤理事・主任研究員	石川県白山市	酒蔵支援活動から日本の酒蔵のビジョン
大湯 章吉	能登乃國ゆるぎ塾	塾長	石川県中能登町	地域活性化事業の取組と支援～農家訪問等を通じた国際交流～
鈴木 奈緒子	(1)awarartの会 (2)COM計画研究所	(1)事務局 (2)主任研究員	福井県あわら市	夢をカタチに 地域資源を生かした住民主体の地域再生
井上 弘司	地域再生診療所	所長	長野県飯田市	農山村の資源を総合的に活用した都市農村交流
坂井 英夫	東御市商工会	事務局長	長野県東御市	東御市デマンド交通システム
石田 賀代子	ピスターリ・マーム	代表	岐阜県郡上市	都市と農村の交流促進と伝統食等「食」による地域活性化
小出 宗昭	富士市産業支援センターf-Biz	センター長	静岡県富士市	産業支援施設を核とした地域活性の実現
鈴木 達也	(1)表参道発展会(いなり楽市実行委員会) (2)(株)豊川まちづくりそわか	(1)会長 (2)代表取締役社長	愛知県豊川市	できることから始めるまちづくり～いなり楽市による商店街活性化～
原 康久	三重農林水産コーディネーター		三重県桑名市	農林水産資源や出会い交流事業を通じた地域活性化
吉川 博	近畿日本ツーリスト(株)中部営業本部(熊野市観光公社)	熊野市ツーリングマネージャー	三重県熊野市	温泉街の賑わい創出と観光振興による地域活性化
木村 修	伊賀の里モクモク手づくりファーム	代表社長理事	三重県伊賀市	地域活性化～モクモク手づくりファーム運営を通じた農業の六次元化
アレックス・カー	(株)庵	取締役会長	京都府京都市	町家・古民家を宿泊・飲食・物販事業向けに再生+地域の各種体験プログラムで観光ビジネス創生
新山 陽子	NPO 法人里山ねっと・あやべ	理事長	京都府綾部市	都市農村交流による地域活性、綾部ファンづくり、綾部への移住促進
高橋 一夫	流通科学大学サービス産業学部	教授	兵庫県神戸市	地域資源を活用した観光活性化と集客サービス経営及び地域ブランドの構築
藤原 義政	紀州えこなびと エコカー事業部会	会長	和歌山県和歌山市	子供達の未来のために エコカーで体感学習 考えよう地球温暖化問題
多田 稔子	田辺市熊野ツーリズムビューロー	会長	和歌山県田辺市	世界に開かれた持続的観光地「田辺市」をめざして
古野 俊彦	(有)桜江町桑茶生産組合	代表取締役	鳥根県江津市	遊休資源「桑」を活かした農業の6次産業化
鈴木 和弘	海士いわがき生産(株)	取締役	鳥根県海士町	水産物のブランド化を目指した地域活性化
田仲 寿夫	(有)隠岐潮風ファーム	代表取締役社長	鳥根県海士町	隠岐牛のブランド化を目指した地域活性化
鳴本 浩二	NPO 法人かさおか島づくり海社	理事長	岡山県笠岡市	笠岡諸島島おこし
安藤 周治	(1)中国・地域づくり交流会 (2)NPO 法人ひろしまね (3)NPO 法人ひろしま NPO センター (4)(株)わかたの村	(1)副会長 (2)理事長 (3)代表理事 (4)取締役	広島県三次市	分野を超えた横断的な仕組みによる地域づくり、市民公益活動に関する調査・研究、「もう一つの役場」の提案・社会実験
平田 克明	(有)平田観光農園	代表取締役会長	広島県三次市	過疎地域を活性化するための都市と農村の交流事業
辻駒 健二	川根振興協議会	会長	広島県安芸高田市	川根振興協議会における活動
中澤 さかな	(1)道の駅 萩しーまーと (2)ふるさと萩食品協同組合	(1)駅長 (2)専務理事	山口県萩市	地域の農水産物・自然資源を活用したスモールビジネス群の開発・運用
中村 英雄	NPO 法人新町川を守る会	理事長	徳島県徳島市	水を生かしたまちづくり活動
横石 知二	(株)いろいろ	代表取締役副社長	徳島県上勝町	地域資源を活用した地域活性化～山の小枝や草花を「彩」ブランドへ
大南 信也	NPO 法人グリーンパレー	理事長	徳島県神山町	「人」をコンテンツにした地域づくり
古川 康造	高松丸亀町商店街振興組合	理事長	香川県高松市	高齢化社会に対応した持続可能な新しいスタイルの都市形成をめざして

氏名	所属等 (組織名)	役職 (代表者職名)	所在地	取り組んできた内容や、活動のコンセプト
若松 進一	人間牧場	牧場主	愛媛県伊予市	夕日を地域資源としたまちづくり
野田 文子	内子フレッシュパークからり直売所出荷者運営協議会	名誉会長	愛媛県内子町	農産物直売の実践による都市住民との「食」と「農」の交流
東谷 望史	馬路村農業協同組合	代表理事組合長	高知県馬路村	ゆずの生産加工販売による地域の活性化
植木 和宏	NPO 法人タウンモバイルネットワーク北九州	理事長	福岡県北九州市	低炭素化社会の実現にむけ、公共交通を補完する「ちょこ乗り交通」事業の構築
井手 修身	アイデアパートナーズ(株)	代表取締役社長	福岡県福岡市	地域の再生における人財活用術 - 波佐見グリーンクラフトツーリズムに見る人財と組織 -
甲斐 寛人	(株)プロットアンドシステムズ	代表	福岡県福岡市	プランニングから実行まで一貫したマネジメント
濱砂 圭子	(株)フラウ	代表取締役	福岡県福岡市	地域の情報発信、人材発掘とネットワーク化
養父 信夫	(株)マインドシェア	九州のムラへ行こう編集長	福岡県福岡市	マチとムラの交流 = ツーリズムによる地域活性
中野 浩志	NPO 法人大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ	理事長	福岡県大牟田市	三池炭鉱の遺した近代化遺産を活用した活動
小森 耕太	山村塾	事務局	福岡県黒木町	山村塾と国際里山・田園保全ワーキングホリデー、人材育成の取組
松永 忠徳	(株)みそ半	代表取締役	長崎県南島原市	平成俵物ブランド化事業。島原湊地区における漁村活性化事業、とっとり島の開設
富士川 一裕	(株)人間都市研究所	代表取締役	熊本県熊本市	地元組織と連携した中心市街地の活性化
本田 節	(有)ひまわり亭	代表取締役	熊本県人吉市	地域の食資源を活かした農商工連携による地域活性化
沢畑 亨	水俣市久木野地域振興会	久木野ふるさとセンター「愛林館」館長	熊本県水俣市	実のある交流で日本一(自称)の棚田の里のむらづくり
福田 興次	(株)福田農場ワイナリー	代表取締役社長	熊本県水俣市	地域の魅力を活かした観光農業における地域振興
木下 行春	そば道場百姓屋	代表者	宮崎県三股町	濁酒特区による町の活性化
豊重 哲郎	柳谷自治公民館	公民館長	鹿児島県鹿屋市	行政に頼らない「むら」おこし
有村 佳子	(株)指宿ロイヤルホテル	代表取締役会長	鹿児島県指宿市	健康増進産業創出による地域活性化
徳田 勝章	峰山地区コミュニティ協議会	会長	鹿児島県薩摩川内市	コミュニティによる共生・協働の地域社会づくり
白仁 昇	フロンティアPR(株)	代表取締役	沖縄県那覇市	沖縄発の化粧品プロデュースなど

第1章 地域力創造アドバイザー事業の実施・運営

1-1 地域力創造アドバイザー事業の概要と枠組み

(1) 地域力創造アドバイザー事業の概要

本事業は、総務省の「地域人材ネット」に登録された専門家等を「地域力創造アドバイザー」として市町村へ派遣し、その取組を支援する事業である。

アドバイザーは、新たに地域独自の魅力や価値の向上に取り組むことで地域力を高めようとする意欲ある市町村のうち、地域活性化の取組に関する実務知識・ノウハウを有する専門家等の派遣等を希望し、選定された市町村に派遣される。

総務省は、地域力創造アドバイザーの派遣等に係る旅費、謝金等のほか、資料作成費や会議費など、アドバイザー活用に係る経費で適正と認められるものについて、各団体の財政力指数（H17～19年度の平均）等に応じた限度額の範囲内において支出するものである。

図 1-1 地域力創造アドバイザー事業のイメージ

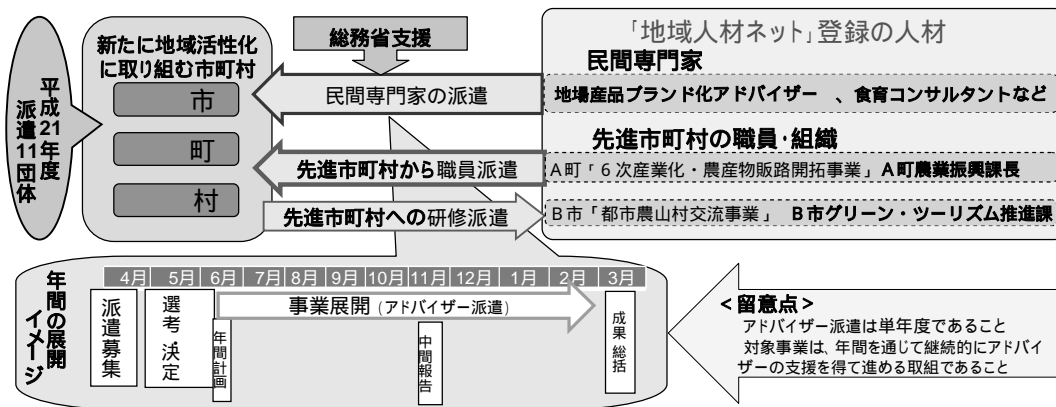
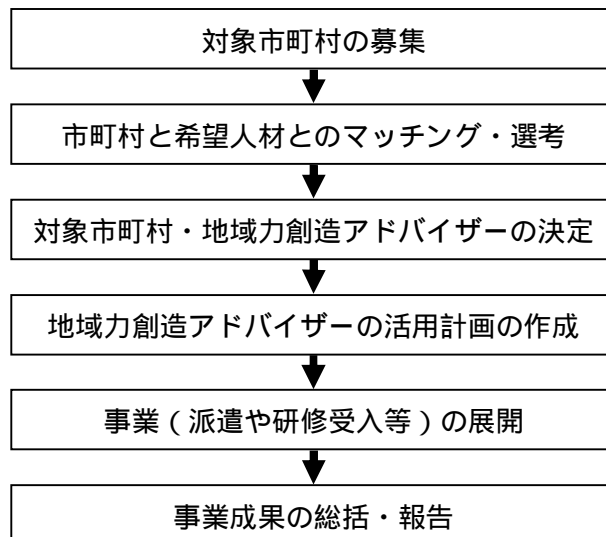


図 1-2 地域力創造アドバイザー事業の流れ



(2) 事業(支援)の形態

地域力創造アドバイザー事業は、次の3つの形態を設けている。

民間の地域力創造アドバイザーによる支援(民間：現地指導型)

(ア)支援内容

- ・ 地域力創造アドバイザーが、対象市町村に定期的に出張し、現地でアドバイスを行う。

(イ)支援額

- ・ 派遣事業において、人件費、旅費、資料作成費、会議費等活用に要する経費として適正と認められる経費
- ・ 財政力指数（H17～19平均）が全国市町村平均以下の団体 上限額700万円
- ・ 財政力指数（H17～19平均）が全国市町村平均を超える団体 上限額350万円

図 1-3 民間：現地指導型のイメージ

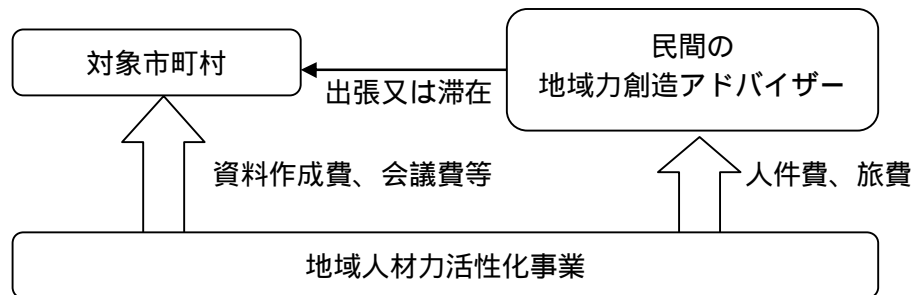


表 1-1 平成21年度の「民間：現地指導型」の対象市町村

派遣先市町村名	地域力創造アドバイザー (敬称略)		アドバイザーを活用する取組の概要(当初)
根室市 (北海道)	新谷 耕司 (株)ANA総合研究所 主席研究員)	民間	バードウォッチングを核とした体験観光商品の開発 地域資源である野鳥をキーワードに、漁業者、体験事業者をはじめとした地元産業が連携した新たな観光商品開発に取り組むことで、観光産業の活性化、新たな雇用の創出と起業化を促し、交流人口の増加による経済波及効果を目指す。
白糠町 (北海道)	日垣 敏之 (株)ANA総合研究所 主席研究員)	民間	しらぬかブランド創造に向けた実践的人材育成 「しらぬか町商店」の売上増や地域資源を活用した交流人口増加に向けた具体的実践的な取り組みにより、しらぬかブランドの創造や地域経済活性化を図るための加工、流通、販売等に対応できる人材を育成する。
横手市 (秋田県)	金丸 弘美 (食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー)	民間	食による地域力の創造 地域食材の再認識を促すことにより、農家の生産意欲の向上と、地産地消を促進させ、商品高度化、高付加価値化を推進。域内外市場への販路開拓にも取り組み、新たな食のレシピの創造と食材の提供を地域全体でのシステムとして構築し、「食による地域力の創造」を目指す。
高萩市 (茨城県)	井上 弘司 (地域再生診療所 所長)	民間	地域資源の発掘と活用+人と人の連携づくり=中長期的な里山づくり 里山(山間部)に残る地域の資源(公共施設・人材・自然景観・伝承芸能等)を活用した拠点整備と交流メニュー創出及び行政、関係団体などの人と人の連携に取り組むことで、中長期的な里山(山間部)の地域振興を目指す。

派遣先 市町村名	地域力創造アドバイザー (敬称略)		アドバイザーを活用する取組の概要(当初)
十日町市 (新潟県)	藤崎 慎一 (株)地域活性プラン ニング代表取締役)	民間	十日町地域のブランドの確立 地元の産業振興に係る横断的な行動集団を組織し、地域産品を県内外にアピールできるようなノウハウを持った人材の育成と意識改革に取り組むことで、十日町地域ブランドづくりを主体的に展開する体制の構築を目指す。
すさみ町 (和歌山県)	木村 修 (伊賀の里モクモク 手づくりファーム代表 社長理事)	民間	イノブタによるわがまち元気プロジェクト イノブタ肉のブランド化及び加工品の開発などによる販売力強化に取り組むことで、基幹産業である農業の振興を図るとともに、イノブタを観光資源としての利用も図り、過疎高齢化が著しい当町の元気力回復を目指す。
高梁市 (岡山県)	篠原 靖 (東武トラベル(株) 企画仕入部副部長/ 文教大学国際学部非常 勤講師)	民間	備中高梁(びっちゅうたかはし) 元気!プロジェクト 観光資源の再発掘・再編集とネットワーク化及び爽やかなおもてなし意識の高揚と人材育成に取り組むことで、市町村合併後の高梁市の魅力アップを図り、民間主導の観光ビジネスモデル構築を目指し、市民自らが大好きなまちとして誇れる観光地(高梁市)を目指す。
土佐市 (高知県)	斉藤 俊幸 (イング総合計画(株) 代表取締役)	民間	土佐市いいものブランド化支援 うるめイワシを地域の新たなブランド食材として活用するため、地元学校との連携による加工品試作、直売所や加工所の計画立案、大都市との地域間交流の仕組みづくりに取り組み、その波及効果により「土佐市まるごとブランド化」を目指す。
荒尾市 (熊本県)	井手 修身 (アイデアパートナーズ (株)代表取締役社長)	民間	荒尾市の里山・干潟ヒューマンツーリズムの推進 地域の人材資源と、地域の自然、農林漁業、歴史、文化など多様な資源を組み合わせることで、都市住民や観光客にとって魅力ある滞在交流型商品の開発及びその組織構築に取り組み、人そのものを「地域の特産品」ととらえたツーリズム展開と交流人口拡大と定住促進を目指す。
国頭村 (沖縄県)	玉沖 仁美 (株)春夏秋冬代表 取締役)	民間	「やんばる学びの森」での環境保全型観光の推進 環境保全型観光推進拠点である「やんばる学びの森」における人材育成や地域資源を活かした販売商品等の開発及び施設の営業戦略検討と運営体制構築に取り組むことで、施設の集客力の強化と自律的経営を目指す。

先進市町村の地域力創造アドバイザーによる支援(先進市町村:現地指導型)

(ア)支援内容

- ・ 地域力創造アドバイザーが、対象市町村に定期的に出張し、現地でアドバイスをを行う。

(イ)支援額

- ・ 派遣事業において、旅費、資料作成費、会議費等活用にあつては適正と認められる経費(ただし、給与に相当する経費は対象外)
- ・ 財政力指数(H17~19平均)が全国市町村平均以下の団体 上限額300万円
- ・ 財政力指数(H17~19平均)が全国市町村平均を超える団体 上限額150万円

図 1-4 先進市町村：現地指導型のイメージ

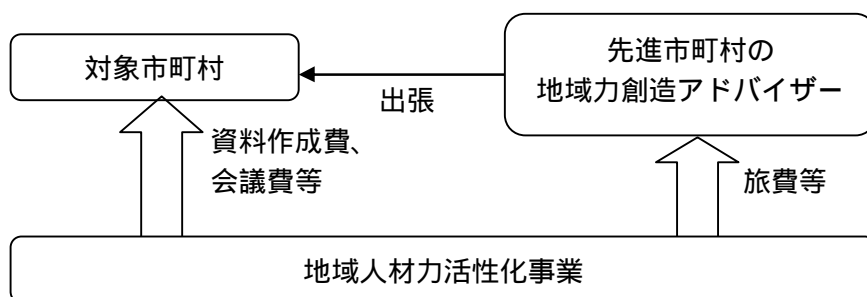


表 1-2 平成 21 年度の「先進市町村：現地指導型」の対象市町村

派遣先市町村名	地域力創造アドバイザー (敬称略)	アドバイザーを活用する取組の概要(当初)
高島市 (滋賀県)	中川 哉 (江津市建設経済部 農林商工課総括主任)	市町村 (職員)
<p>三方よし～貸し手(所有者)よし・住み手(移住者)よし・世間よし～の空き家活用定住の促進</p> <p>遊休民家流通の仕組みを平成 21 年度中に構築するために、空き家分布および所有者の意向調査、「地域の教科書づくり」による移住者と地域を結ぶ仕組みづくり、定住希望者と地域を結びつける機能と人材の育成を図り、地域づくりに向けた人材受入の仕組みの確立とその継続的な運営を目指す。</p>		

先進市町村の地域力創造アドバイザーによる支援(先進市町村:派遣研修型)

(ア)支援内容

- ・ 地域力創造アドバイザーの所属する市町村に、対象市町村職員を派遣し、関係業務を研修する。

(イ)支援額

- ・ 派遣事業において、旅費、資料作成費、会議費等活用に要する経費として適正と認められる経費(ただし、給与に相当する経費は対象外)
- ・ 財政力指数(H17~19平均)が全国市町村平均以下の団体 上限額300万円
- ・ 財政力指数(H17~19平均)が全国市町村平均を超える団体 上限額150万円

図 1-5 先進市町村：派遣研修型のイメージ

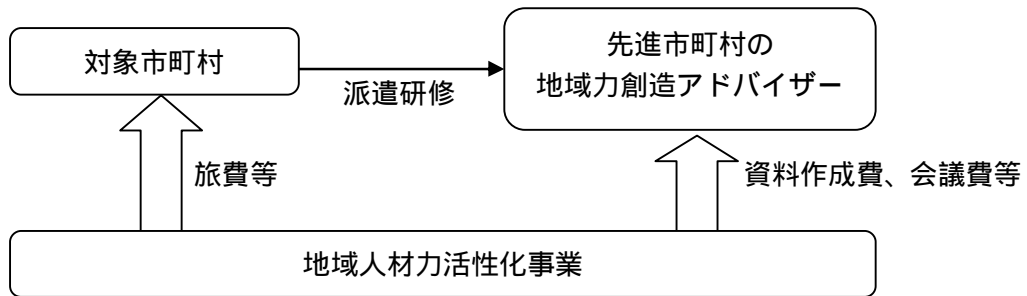


表 1-3 平成 21 年度の「先進市町村：派遣研修型」の対象市町村

派遣先市町村名	地域力創造アドバイザー (敬称略)		アドバイザーを活用する取組の概要(当初)
高島市 (滋賀県)	中川 哉 (江津市建設経済部 農林商工課総括主任)	市町村 (職員)	三方よし~貸し手(所有者)よし・住み手(移住者)よし・世間よし~の 空き家活用定住の促進 遊休民家流通の仕組みを平成 21 年度中に構築するために、空き家 分布および所有者の意向調査、「地域の教科書づくり」による移住者 と地域を結ぶ仕組みづくり、定住希望者と地域を結びつける機能と 人材の育成を図り、地域づくりに向けた人材受入の仕組みの確立と その継続的な運営を目指す。

(3) 応募状況

平成 21 年度地域力創造アドバイザー事業の実施にあたっては、平成 21 年 3 月に都道府県を通じて市町村への募集を行い、26 市町村から応募があった。

表 1-4 平成 21 年度に応募団体

主な分野	応募団体数	ブロック	応募団体数	財政力指数(H17~H19)	
				全国平均超	全国平均以下
地域経営改革	2	北海道	3		3
地場産品発掘・ブランド化	10	東北	6	2	4
少子化対策	0	関東	3	2	1
企業立地促進	0	中部	3	1	2
定住促進	1	近畿	4	1	3
観光振興・交流	9	中国	2		2
まちなか再生	0	四国	1		1
若者自立支援	0	九州・沖縄	4		4
安心・安全なまちづくり	0	計	26	6	20
環境保全	1				
その他	3				
計	26				

図 1-6 平成 21 年度地域力創造アドバイザー事業 対象市町村位置図



(4) 事業実施に係る意見交換会等の開催

本事業では、事業実施にあたり、地域力創造アドバイザーとの意見交換会の開催や現地視察を行い、事業の円滑な推進と事業の成果向上に向けた協議等を行った。

地域力創造アドバイザー会議

(ア)開催概要

- ・ 全ての地域力創造アドバイザーが会した本事業の事実上のキックオフ会議。
- ・ 各アドバイザーが担当する市町村と協議して策定した年間事業計画（活用計画）の発表を行ったのち、アドバイザーリーに関する意見交換等を行った。

(イ)開催日時・場所

- ・ 日時：平成21年6月26日（金）
14：30～16：30
- ・ 場所：都市センターホテル（東京・永田町）

(ウ)次第

i) 開会

ii) あいさつ

椎川 忍 総務省地域力創造審議官

iii) 地域力創造アドバイザーの自己紹介および年間事業計画の発表

iv) アドバイザリーに関する意見交換等

v) 閉会

山崎 重孝 地域力創造グループ 地域自立応援課長



椎川地域創造審議官挨拶



アドバイザー活動に関する
意見交換

第2回地域力創造アドバイザー会議（中間報告会）

（ア）開催概要

- ・ 地域力創造アドバイザーが一堂に会して、これまでの取組状況と成果、課題を発表し、また、意見交換を通じて、年度後半の取組をパワーアップさせるための機会として開催した。
- ・ はじめに、各アドバイザーから、これまで展開してきた取組の特徴やこだわり、想いのほか、得られた成果や生じている課題、今後の展開等について、パワーポイントを使った報告を行った。
- ・ その後、全体意見交換として、各地域の取組についての質疑や、アドバイザーと地域の関わり方の留意点などについて意見交換を行った。



パワーポイントを使った各地域の取組状況の報告

（イ）開催日時・場所

- ・ 日時：平成21年11月19日（木）
14:00～17:30
- ・ 場所：総務省第1会議室

（ウ）次第

i) 開会

ii) あいさつ

椎川 忍 総務省地域力創造審議官

iii) 取組報告

北海道根室市報告	担当アドバイザー	新谷 耕司 氏
北海道白糠町報告	担当アドバイザー	日垣 敏之 氏
秋田県横手市報告	担当アドバイザー	金丸 弘美 氏
茨城県高萩市報告	担当アドバイザー	井上 弘司 氏
新潟県十日町市報告	担当アドバイザー	藤崎 慎一 氏
滋賀県高島市報告	担当アドバイザー	中川 哉 氏
和歌山県すさみ町報告	担当アドバイザー	木村 修 氏
岡山県高梁市報告	担当アドバイザー	篠原 靖 氏
高知県土佐市報告	担当アドバイザー	斉藤 俊幸 氏
熊本県荒尾市報告	担当アドバイザー	井手 修身 氏
沖縄県国頭村報告	担当アドバイザー	玉沖 仁美 氏

iv) 全体意見交換

各市町村での取組に対する質疑・感想、意見交換 等

v) 閉会

原田 淳志 地域力創造グループ 地域自立応援課長



全体意見交換ではアドバイザー活動の効果をあげるためのポイントを議論

(エ)意見交換でのコメント要旨

<市町村とのアドバイザー活動についての意識・認識の共有>

- ・ 地域に入るにあたって、“何が専門のアドバイザーであるのか”、“アドバイザーとして何ができるのか”ということをキチンと地域と議論する必要がある。
- ・ 特に、アドバイザーは、その地域の取組のフェーズを把握し、アドバイザーのスキルを使って具体的な事業を組み立てながら、地域活性の動きを牽引するのか、あるいは、地域の意識改革を促しながら主体的に動く組織づくりに注力するのかなど、その進め方も市町村と議論し共有しておく必要がある。
- ・ いずれにせよ、この事業は、“アドバイザーが何かやってくれる”という制度ではないことはハッキリさせる必要がある。



<市町村における事業推進に適した体制づくり>



- ・ 市町村における体制についても検討しておく必要がある。特に、市長や各課も全て入った場を用意し、そこで議論を徹底的に行い、何をどうするか等の方針を明確にしておく、取組の動きは非常に素早くなる。
- ・ アドバイザーの窓口、橋渡しとなる担当課や担当職員の姿勢も大切。積極的に取り組む職員がいる一方で、消極的な職員もいる。
- ・ やる気があっても取組に関する経験やスキルが不足していると上手く動かない。また、年齢が若い職員の場合、他のセクションにある資料やデータを知らず、情報集めにかなり時間を要した場面があった。

<地域における体制づくりについて>

- ・ 短期的に成果を出すためには、アドバイザーが入ってから組織づくりを行うのではなく、やる気のある人たちを集めたり、この場は実践の場であることを地域の人にも十分に理解しておいてもらうことが大切だ。
- ・ できれば、そのような組織づくりや体制づくりを事前しておいてもらえると、具体的な取組がスムーズに着手でき、スピード感あるアドバイザー活動が可能となる。
- ・ アドバイザーが賛同者や共感者を集めながら、それを地域のリーダーシップに育てていくことも有効な方法でもあるが、この場合は、行政のバックアップ体制が非常に大切となる。



第3回地域力創造アドバイザー会議（最終報告会）

（ア）開催概要

- ・ 地域力創造アドバイザーと市町村担当者が一堂に会して、取組状況とその成果、今後の展望等を発表することを通じて、1年間の活動の総括と取組手法の改善点等を明らかにすることを目的に開催した。
- ・ はじめに、各アドバイザーから、中間報告会以降の取組状況やそこで得られた成果・課題、次年度の展開の方向性について、パワーポイントを使った報告を行った。
- ・ 全体意見交換では、市町村担当者から1年間の反省、感想等を述べてもらい、その後、アドバイザーと地域のマッチング等について意見交換を行った。



アドバイザー、市町村担当者が一堂に会した最終報告会

（イ）開催日時・場所

- ・ 日時：平成22年3月4日（木）
14:00～17:30
- ・ 場所：霞山会館（東京・虎ノ門）

（ウ）次第

i) 開会

ii) あいさつ

椎川 忍 総務省地域力創造審議官

iii) 取組報告

沖縄県国頭村報告	担当アドバイザー	玉沖 仁美 氏
熊本県荒尾市報告	担当アドバイザー	井手 修身 氏
高知県土佐市報告	担当アドバイザー	斉藤 俊幸 氏
岡山県高梁市報告	担当アドバイザー	篠原 靖 氏
和歌山県すさみ町報告	担当アドバイザー	木村 修 氏
滋賀県高島市報告	担当アドバイザー	中川 哉 氏
新潟県十日町市報告	担当アドバイザー	藤崎 慎一 氏
茨城県高萩市報告	担当アドバイザー	井上 弘司 氏
秋田県横手市報告	担当アドバイザー	金丸 弘美 氏
北海道白糠町報告	担当アドバイザー	日垣 敏之 氏
北海道根室市報告	担当アドバイザー	新谷 耕司 氏

iv) 全体意見交換

市町村担当者から1年間の反省、感想等
アドバイザーと地域のマッチング等について意見交換 等

v) 閉会



アドバイザーからの報告のほか、市町村担当者からも1年間の手ごたえ・反省、次年度展開の決意を述べてもらう

現地視察

(ア)実施概要

- ・ 事業の円滑な推進と成果向上を目的に総務省及び事務局による現地視察を実施した。
- ・ 現地視察では、具体のアドバイザー活動の状況を確認するほか、アドバイザーおよび市町村担当課長に対するヒアリングを実施し、計画の進捗状況や、アドバイザーを活用した事業推進の課題、本事業の改善点等を調査把握した。

(イ)実施日

地域	実施日
北海道根室市	11月11日
北海道白糠町	11月12日
秋田県横手市	9月8日
茨城県高萩市	10月7日
新潟県十日町市	11月26日
滋賀県高島市（江津市現地研修）	8月24日
和歌山県すさみ町	9月16日
岡山県高梁市	10月16日
高知県土佐市	10月21日
熊本県荒尾市	11月17日
沖縄県国頭村	11月16日～17日



活動現場の視察
(住民協議等への同席)

活動現場の視察

担当者へのヒアリング

実績ヒアリング

(ア)開催概要

- ・ 今年度の取組実績や今後の展開、本事業の課題等について、対象市町村、地域力創造アドバイザーそれぞれに個別ヒアリングを実施した。

(イ)実施日・場所

<対象市町村>

- ・ 期日：平成22年3月3日（水）～平成22年3月5日（金）
- ・ 各団体1時間程度
- ・ 場所：総務省、価値総合研究所会議室

<地域力創造アドバイザー>

- ・ 期日：平成22年2月22日（月）～平成22年3月12日（金）
 - ・ 各アドバイザー1時間程度
 - ・ 場所：総務省内
-
-

1 - 2 対象市町村における事業実績

ここでは、本年度の対象市町村における具体的な事業の取組内容及び成果について、市町村毎に整理を行った。

なお、ここで整理した内容は、対象市町村が作成した事業実績報告書に基づいているため、市町村によって、表現方法、捉え方等に若干の差異がある点に留意頂きたい。

表 1-5 平成 21 年度地域力創造アドバイザー 派遣対象市町村と派遣アドバイザー

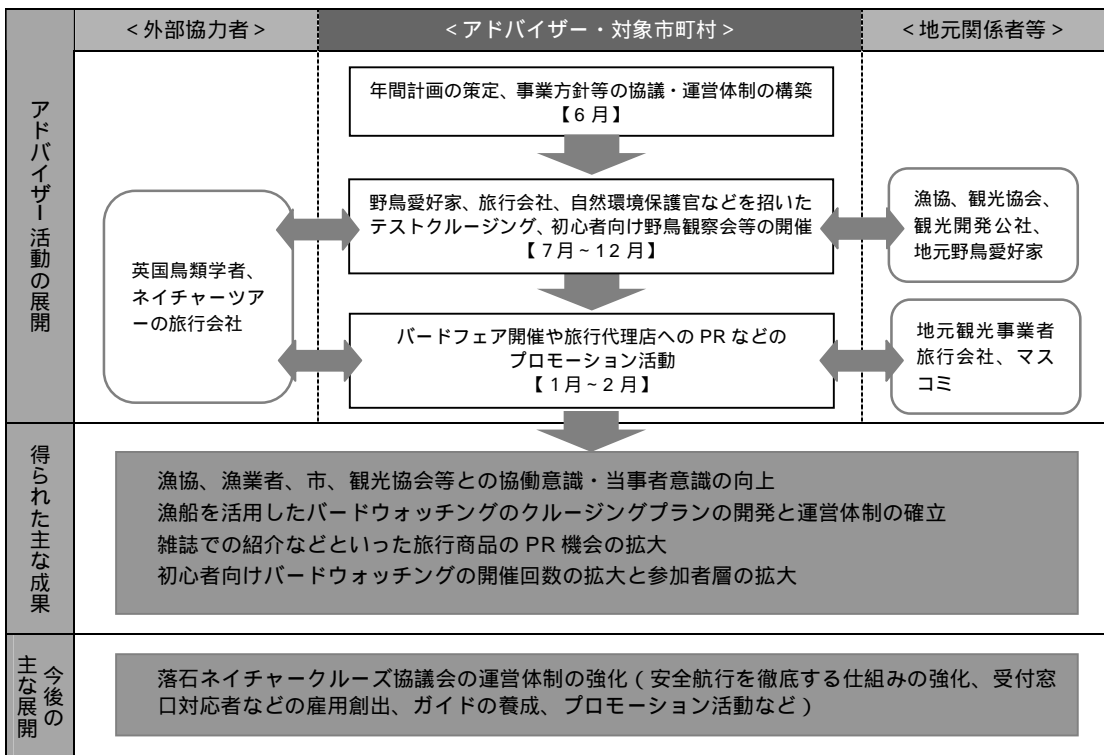
	対象市町村	人口(人) (H17 国調)	財政力指数 (H17～ H19 平均)	地域力創造アドバイザー (敬称略)	
1	根室市 (北海道)	31,202	0.32	新谷 耕司 ((株)ANA 総合研究所 主席研究員)	民間
2	白糠町 (北海道)	10,397	0.30	日垣 敏之 ((株)ANA 総合研究所 主席研究員)	民間
3	横手市 (秋田県)	103,652	0.37	金丸 弘美 (食環境ジャーナリスト ・食総合プロデューサー)	民間
4	高萩市 (茨城県)	32,932	0.59	井上 弘司 (地域再生診療所 所長)	民間
5	十日町市 (新潟県)	62,058	0.42	藤崎 慎一 ((株)地域活性プランニング 代表取締役)	民間
6	高島市 (滋賀県)	53,950	0.46	中川 哉 (江津市建設経済部農林商工課 統括主任)	市町村 (職員)
7	すさみ町 (和歌山県)	5,293	0.21	木村 修 (伊賀の里モクモク手づくりファーム 代表社長理事)	民間
8	高梁市 (岡山県)	38,799	0.33	篠原 靖 (東武トラベル(株)企画仕入部副部長 /文教大学国際学部非常勤講師)	民間
9	土佐市 (高知県)	30,011	0.38	斉藤 俊幸 (イング総合計画(株) 代表取締役)	民間
10	荒尾市 (熊本県)	55,960	0.48	井手 修身 (イデアパートナーズ(株) 代表取締役社長)	民間
11	国頭村 (沖縄県)	5,546	0.24	玉沖 仁美 ((株)春夏秋冬 代表取締役)	民間

(1) 北海道根室市(担当アドバイザー:新谷 耕司)

地域資源である「野鳥」をキーワードに、漁業・市民・行政が連携して、オンラインの観光商品を検討。漁船を活用した野鳥観察クルージング商品を開発するとともに、その運営体制づくりを行い、平成22年4月から予約受付を開始する。

アドバイザー活動の概要

担当課	根室市水産経済部 商工観光課	H17 国調人口	31,202人	事業形態	民間 (現地指導型)
テーマ	バードウォッチングを核とした体験観光商品の開発				
事業の目的 と本年度 期待する 成果	<p>【目的】 地域資源である野鳥をキーワードに、産業が連携した新たな観光商品を開発する。</p> <p>【期待成果】 漁協、漁業者、市、観光協会との協働の醸成 根室市を訪れる観光客やバードウォッチャーのニーズに応えた、クルージングプランとフットパスプランの開発（現在クルージングプランは0） 現在、月1回開催の初心者向けバードウォッチングの開催を増やすことにより、市民のバードウォッチングへの関心を高める（月1回2回） 旅行商品造成のためのマーケティング調査、需要（ニーズ）調査や雑誌などへの掲載による旅行商品のPR 次年度以降の展開方針、プログラムの作成</p>				



活動・成果 その他の	道東地域の市町村・団体との広域連携など地域ネットワークの拡大 商品価値の深化 担当アドバイザーの移住
---------------	--

本年度実施した主な取組



漁船を活用したバードウォッチングクルーズプランの開発



明治公園で開催される初心者向け探鳥会

漁協、漁業者、市、観光協会等との協働作業の実施

- ・ 外部協力者や学識経験者・体験事業者等の協力も得ながら、5月より毎月1回、漁協、漁業者、市、観光協会の協働作業によるクルージングプランを具体的に検討。
- ・ 事業計画、収支計画などの事業展開も協議。
- ・ 協働作業においては、市内関係者のみならず、隣接する市町村の鳥類研究者、体験事業者も招く。

根室市を訪れる観光客やバードウォッチャーのニーズに応えた、クルージングプランとフットパスプランの検討

初心者向けバードウォッチングの開催回数の拡大

- ・ 市民のバードウォッチングへの関心を高めるため、毎週第2日曜日に開催されている初心者向けバードウォッチングの開催回数を増加（月1回 2回）。

旅行商品造成のためのマーケティング調査、需要（ニーズ）調査の実施

- ・ 落石味祭りにおける漁船乗船者や、歯舞クルージング乗船者を対象にしたアンケート調査を実施。

旅行商品のPR活動

- ・ 札幌や東京の旅行代理店などへのプロモーション活動。
- ・ ブログ「道東の野鳥情報」において調査活動を掲載。
- ・ 雑誌ファウラ・バーダーへの取材協力。
- ・ 日本野鳥の会本部への活動内容の説明。

次年度以上の展開方針、プログラムの作成

- ・ 開発したクルージングの運営体制づくりと、収支計画、販売・PR等のプロモーション活動の方針、地域との連携体制（地域一体型の観光振興の構築）に関する計画づくり。



地域景観を活かしたフットパスルートの検討

活動の主な経過

回	月	日数	テーマ	活動内容	外部協力者
1	6月	5	年間計画書作成	・実施すべき取組の年度別精査、調査内容、協力体制について	
2	6月	3	調査協力者への内容説明	・落石岬周辺の鳥類保護活動調査員への事業内容の説明と協力依頼	
3	7月	3	スタッフミーティング(MT)	・調査活動にあたっての調査項目、活用方法について協議	
4	7月	12	第1回海洋調査・MT 第2回海洋調査・MT	・第1回は隣接の浜中町のエトビリカ調査員、環境省職員も乗船して調査活動 ・第2回は旅行代理店の無償協力が得られ調査活動を実施	
5	8月	4	第3回海洋調査・MTほか	・市内在住ナチュラリストも乗船して調査活動を実施 ・BBWF出展協議ほか	
6	9月	5	第4回海洋調査・MTほか	・事務局も乗船して調査活動を実施	
7	10月	6	第5回海洋調査・MTほか	・鳥類学者を招き学術的見解と商品化への期待について協議 ・商工会議所青年部・女性部、ロータリークラブ例会で講演	鳥類学者
8	10月	3	情報収集活動並びに外部協力者との協議	・東京港野鳥公園を視察し、日本野鳥の会などからの指導・助言 ・外部協力者の旅行会社へ訪問	旅行会社
9	11月	5	第6回海洋調査・MTほか	・旅行会社が乗船しプロの眼からの商品可能性等について指導・助言	旅行会社
10	12月	11	第7回海洋調査・MTほか	・市内体験事業者も乗船して体験メニューとしての可能性協議 ・事業計画・収支計画案を作成	
11	12月	3	第1回プロモーション活動	・東京の旅行会社、雑誌社、野鳥の会等に広報活動	旅行会社
12	1月	8	第8回海洋調査・MT	・マスコミ関係者を招待し商品の可能性についてヒアリング ・根室バードランドフェスティバル開催について協議 ・市議会産業建設常任委員会で取組について講演	
13	2月	5	事業報告総括	・根室バードランドフェスティバル開催 ・初心者向け探鳥会、札幌・東京プロモーション活動の協議並びに今年度の報告書作成にあたっての最終打合せ	



鳥類学者、自然保護活動家、旅行代理店、マスコミ、環境自然保護官、国交省船舶関係者を巻き込んだ海洋調査(テストクルージング)



海洋調査の度、商品づくりや運行についての意見交換、スタッフミーティングを実施

本年度の成果

漁協、漁業者、市、観光協会等との協働意識・当事者意識の向上

- ・アドバイザーの適切な指導に基づく観光商品の共同開発により、それぞれの団体の当事者意識や連携・協働の精神が醸成された。

漁船を活用したバードウォッチングのクルージングプランの開発と運営体制の確立

- ・漁船を活用したバードウォッチングのクルーズプランが完成し、本年1月には、事業計画、収支計画を策定した。
- ・運営体制として、今回、関わった組織で「落石ネイチャークルーズ協議会」を設置した。この協議会では、今後もさまざまな意見・提言ができるよう部会を設け、進捗管理、品質向上、危機管理、クレーム処理の勉強会なども実施することにもなった。
- ・現在、運航スタートが5月21日に決定し、4月16日からの受付開始に向け、その準備を進めている。

雑誌での紹介などといった旅行商品のPR機会の拡大

- ・広報・PR活動を積極的に行い、取材にも丁寧に対応したことから、雑誌の取材や新聞などで活動内容やクルージング商品が紹介されるなどPR機会が拡大した。
- ・外部協力者の旅行代理店ホームページにもクルージング商品が掲載されている。
- ・これらの紹介によって問い合わせも増加し、バードウォッチャー垂涎の商品として期待の声が寄せられている。

初心者向けバードウォッチングの開催回数と参加者層の拡大

- ・毎月、第2日曜、第3日曜日の2回開催することを日本野鳥の会根室支部と合意し、昨年6月からそれを実践している。
- ・このバードウォッチングでは、根室市民のみならず、隣接市町村からも参加者がみられている。
- ・また、メディアでの紹介などが功を奏し、「根室バードランドフェスティバル」では24名の新規参加者を見るなど、着実に参加者層が拡大している。



クルージングの募集チラシ



市民、漁業関係者、経済界、議会などへの講演などを通じた広報・PR活動

当初期待・想定した以外の成果

道東地域の市町村・団体との広域連携など地域ネットワークの拡大

- ・ 今回の事業を進める上で、他地域の方々の協力を得られた。
- ・ 特に、野鳥の保護・増殖活動を行っている方にご意見・ご提言をいただき、ルートの選定がスムーズにできたことは弾みになった。
- ・ また、今回の活動を契機に、他地域の方との交流も生まれ、現在、行っている初心者向け探鳥会に他地域の方々が参加するなど、連携・協働化も検討されている。
- ・ 北海道根室支庁では、このバードウォッチングを核とした観光体験商品づくりに共鳴され、根室管内に生息する鳥の情報をデータベース化する事業を始めるなど、地域における認知度の向上と広域連携・ネットワークが拡大している。

商品価値の深化

- ・ 地域ネットワークの広がりに伴って人脈も広がり、今回のクルージングのイメージキャラクターを作成することになった。「ローリングストーン」と「落石」をもじって、「THE FALLING STONES」のキャラクターグッズの企画・販売も行うことが決まった。
- ・ また、今回の旅行商品開発では、漁協初の海鳥基金の創設を行い、乗船者が乗船チケットを購入されたときに自動的に寄付される全国的にも珍しい仕組みを盛り込むなど、商品の価値が深まっている。

担当アドバイザーの移住

- ・ この事業をきっかけに、担当アドバイザーの根室への移住が決まった。
- ・ 次年度の取組の継続性の確保ができた。



ゆるキャラ 集合パターン1

検討中のイメージキャラクターデザイン



クルーズの後に提供される（予定）の
浜の母さんお手製弁当

平成22年度以降の展開予定

落石ネイチャークルーズ協議会の運営体制の強化

- ・ 安全航行を徹底する仕組みの強化（月に1度の部会ミーティング・全体ミーティングを行い、課された課題解決にあたる。解決策はQ&A方式などにマニュアル化など）。
- ・ 受付窓口対応者、運航補助員など雇用を創出。
- ・ 有料・無料の貸出グッズの準備。
- ・ ガイドの養成・確保。
- ・ プロモーション活動等。

アドバイザー事業を終えての感想・意見

(ア)対象市町村担当者

アドバイザー事業を実施して実感したことは、地域が一丸となって本事業に取り組むことができたことです。また、根室初の官民協働観光商品が実を結ぼうとしていることは画期的なことだと考えています。

特に、今年度の活動では、ツアー商品の開発だけでなく、漁協の女性有志がつくる「霧娘(キリッコ)」に本事業の趣旨に快く賛同していただき、クルージング終了後に浜の母さんお手製の弁当の提供ができることになりました。また、イメージキャラクターの発想など、斬新なアイデアを幾つも提起され、地域として大変、良い刺激を受け、固執した考え方から柔軟な発想への転換や、今までとは違う角度から判断ができるようになったと感じています。

根室市は、「味覚観光都市ねむろ」を宣言し、これまでも各種イベントや都市部へのPR活動、地域に根ざした商品開発を実践してきましたが、この事業により関係者の結びつきを更に強固のものにしていかなければならないと感じたところであり、今後、観光事業者や漁協、農協、経済・産業団体との連携を図るよう、市関係部署を巻き込んでの取組を進めることといたしました。また、情報発信の不足も指摘されており、広報媒体のみならず足を使ったプロモーション活動など、今後はあらゆる機会を活用して根室観光のPRに努めていきたいと思っています。

この事業の隠れた大きな成果として、新谷アドバイザーには根室に移住していただくことになりました。来年度以降も引き続き一緒に取組でいきたいと考えています。

(イ)担当アドバイザー(株式会社ANA総合研究所 主席研究員 新谷 耕司)



アドバイザー活動を行うにあたっては、自身は極力アドバイザーに徹し、市および漁協の「当事者意識の醸成」に努めました。また、市・観光協会・観光開発公社の若者たちには、安全運航の重要性について何度も繰り返し訴え続け、その対策を色々と考えてもらいました。ただし、その一方で「落石フォーリング・ストーンズ」企画や「野鳥鳥物帳」企画など、「ユーモアの精神」の重要性についても繰り返し話をいたしました。

やはり、このような事業を円滑に進めるには、関係者のみならず、広く活動の趣旨を理解してもらえるよう努めることが大切で、市長はもちろん市議員、実業界の方々などへの面会や、講演会などの機会を積極的に作り、ご協力いただけるよう努めました。また、観光振興には、市民の方々にも我々の活動を広く知ってもらうことも大切ですので、マスコミを通じて周知、理解を得るよう努め、初心者向けの探鳥会も月2回実施してきました。

このほか、野付・羅臼・網走・釧路・浜中の各周辺地域との人脈の拡大など、広域連携にも留意して活動を進めてきました。

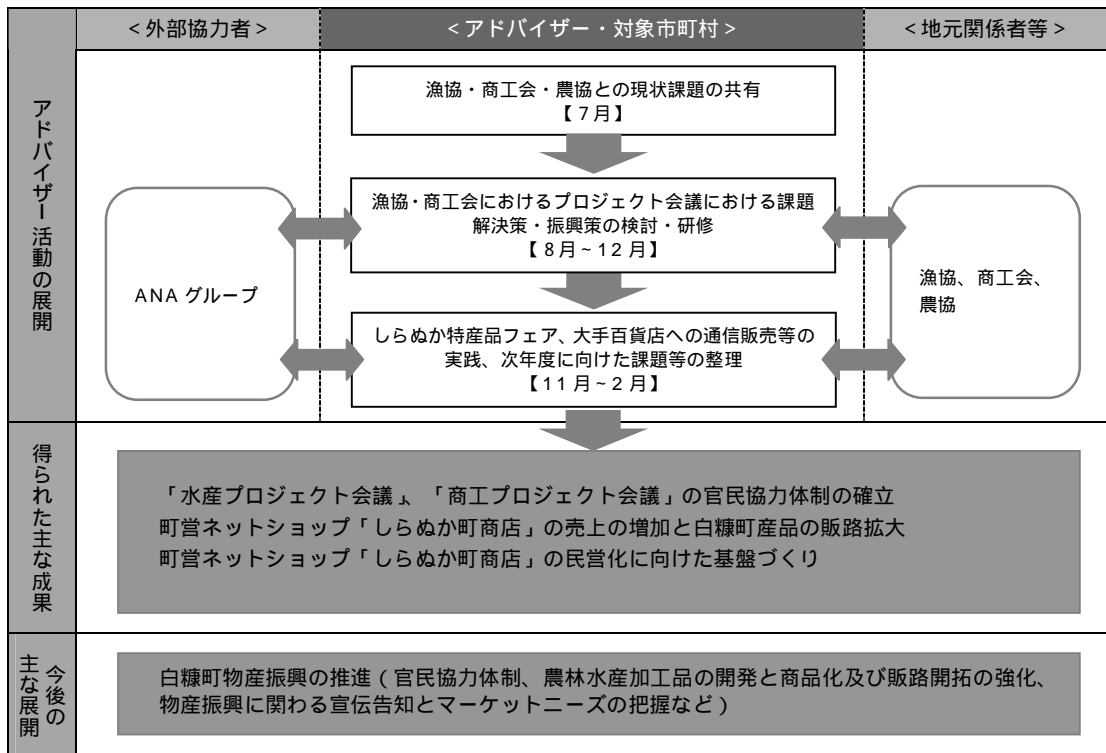
今年度、実現できなかったことや、新たな課題も見つかりましたが、来年度以降、一つひとつ解決していきたいと考えています。

(2) 北海道白糠町(担当アドバイザー:日垣 敏之)

「しらぬかブランド」の創造に向け、行政・漁協・商工会が連携した推進体制をつくり、効果的・効率的な販路拡大戦略やおもてなしなどのノウハウを具体的に学ぶとともに、都市部での販路拡大活動の展開やネットショップの民営化を行う。

アドバイザー活動の概要

担当課	白糠町経済部 産業振興課	H17 国調人口	10,397人	事業形態	民間 (現地指導型)
テーマ	しらぬかブランド創造に向けた実践的人材育成				
事業の目的と本年度期待する成果	<p>【目的】 地域資源を活用した販路拡大と地域経済活性化を図るため、官民の協力体制を確立して、双方の意識改革と人材育成を図るとともに、ブランド化を目指した効果的PRを実践する。</p> <p>【期待成果】 水産業や商工業関係者と町関係部署とが協議する官民協力体制を設立し、供給側の現状の課題の把握と解決策、振興策を講ずるとともに、協働を通じて双方の意識改革と人材育成を図る 販路拡大活動と地域ブランド化 ネットショップ「しらぬか町商店」の民営化</p>				



活動・成果 その他の	<p>アドバイザー事業をきっかけとした農林水産省「田舎で働き隊！」事業の展開と新たな地域価値の発見</p> <p>ANAグループの社内企業マルシェへの参加</p> <p>道内ネットワークの拡大</p> <p>北海道しらぬか応援大使の委嘱</p>
---------------	--

本年度実施した主な取組

官民協力体制づくり

- ・ 「白糠町水産振興について考えるプロジェクト推進会議」と、「しらぬか経済“元気”プロジェクトミーティング」の設立。
- ・ 産業の現状と課題把握と、解決策、振興策の検討。
- ・ 官民双方の意識改革と人材育成。

販路拡大活動と地域ブランド化の検討・研究

- ・ アドバイザーの外部評価による現状認識。
- ・ 商品情報の提供方法、販売戦略の組み立て方の指導を受けながら、需要開拓を推進。
- ・ 地域ブランド化に必要な供給体制を検討。
- ・ アドバイザー、外部協力者を活用しながら海外市場への販路拡大を研究。

ネットショップ「しらぬか町商店」の民営化

- ・ ネットショップ「しらぬか町商店」の売上高の拡大などによる民営化への基盤づくり。
- ・ ネットショップ運営者の募集など民間移行の準備。
- ・ ネットショップに加えて、店舗の併設（新設）による運営方法の検討・協議。



「知ってもらおう」「食べてもらおう」「買ってもらおう」「つないでいこう」の方法を考え実行する「白糠町水産振興に考えるプロジェクト実務者会議」



「しらぬか経済“元気”プロジェクト」では「インフラ」「人を呼ぶ」「PR強化」をテーマに具体的に方法を考え実行する



大手百貨店の企画に応えての「カタログ通信販売」



町営ネットショップ「しらぬか町商店」についての講演会

活動の主な経過

回	月	日数	テーマ	活動内容	外部協力者
1	7月	3	地域関係者との協議および事業進捗・販路拡大状況の確認	<ul style="list-style-type: none"> ・農協・商工会・漁協職員と現状課題の共有 ・「白糠町水産振興をについて考えるプロジェクト実務者会議（「水産プロジェクト）」への研修 ・20年度の事業進捗調査と今後の展開の確認。 	
2	8月	3	地域関係者との協議および販路拡大打合せ	<ul style="list-style-type: none"> ・「水産プロジェクト」への助言 ・ANAグループを活用した販路拡大の打ち合わせ 	
3	9月	2	事業進捗調査	・第3回日本サケつりサミット in 茶路川に出席。	
4	9月	2	地域関係者との協議	<ul style="list-style-type: none"> ・「水産プロジェクト」への助言 ・商工会を中心とした「しらぬか経済“元気”プロジェクトスタッフミーティング（「商工プロジェクト）」への助言 	
5	9月	2	現地資源調査、地域関係者との協議	<ul style="list-style-type: none"> ・「水産プロジェクト」への助言 ・外部協力者による販路拡大に向けた研修会 	ANA グループ
6	11月	2	活動、成果の確認	<ul style="list-style-type: none"> ・活動、成果の確認 ・総務省への事業進捗状況報告、地元生産者、企業の視察 	
7	12月	2	販路拡大研修	・ANAグループ社員を対象とした「企業マルシェ」に参加し、アンケートを通じて商品の評価や改善点を確認	
8	12月	2	事業の実施状況調査、次年度の事業計画協議	<ul style="list-style-type: none"> ・「水産プロジェクト」による「しらぬか特産フェア」を視察調査 ・企業マルシェの今後の展開、次年度方針について協議 	
9	2月	2	次年度計画協議、商工会サービス部会研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の事業計画の協議 ・商工会サービス部会研修会にて講演 	
10	2月	2	外部協力者による研修会	・外部協力者によるおもてなしセミナー実施	ANA 総研



官民協力体制による「第1回しらぬか特産フェア」



ANA 総研副社長によるおもてなしセミナー

本年度の成果

「水産プロジェクト会議」、**「商工プロジェクト会議」の官民協力体制の確立**

- ・「水産プロジェクト会議」の設立。推進会議2回、実務者会議11回、担当者会議2回を開催。うち、アドバイザー3回、外部協力者1回出席。今後も実務者会議を継続することが決まる。
- ・「商工プロジェクト会議」の設立。本会議1回、スタッフミーティング7回を開催。うちアドバイザー2回出席。今後もスタッフミーティング継続することが決まる。
- ・両会議では、漁協・商工会・行政の三者の現状認識や課題が共有化され、解決策、振興策を協議する初めての試みであり、会議を重ねること連携体制が強化され、両スタッフの意識改革が図られた。

町営ネットショップ「しらぬか町商店」の売上の増加と白糖町産品の販路拡大

- ・町営ネットショップ「しらぬか町商店」の売上が増加した(平成21年度見込み1,450万円(平成20年度実績820万円))。
- ・「水産プロジェクト」において外部協力者(ANAグループ)の講演等を通じ、商品情報の提供方法、大手百貨店の活用方法、販売戦略の具体的なノウハウについて体得することができた。特に、「水産プロジェクト」では、安定的な魚価や漁獲量の確保など供給側の課題が浮き彫りとなり、その対策が検討された。
- ・ANAグループの協力により大手百貨店の通信販売に3商品を出品することができた。
- ・検討の結果、海外市場よりもまずは、町内、国内への啓発と販路開拓を優先することとした。

町営ネットショップ「しらぬか町商店」の民営化に向けた基盤づくり

- ・昨年以上の売上増のほか、地元高校生のインターンシップ受入、企業マルシェ出店など販路開拓を図り、民営化への基盤づくりができた。
- ・「商工プロジェクト」においては、空き店舗を活用し、具体的な店舗を構えたネットショップを検討した。そして、引受け企業・団体の募集では1社の応募があり、現在7月オープンに向けて準備を進めている。



外部協力者による大手百貨店の活用、販売戦略等のノウハウ講習



町営ネットショップ「しらぬか町商店」での地元高校生インターンシップ発送体験

当初期待・想定した以外の成果

アドバイザー事業をきっかけとした農林水産省「田舎で働き隊！」の展開と新たな地域価値の発見

- ・ (株)ANA総合研究所は、本年度、農林水産省の農村活性化人材育成派遣支援モデル事業「田舎で働き隊！」の仲介機関となっており、このアドバイザー事業をきっかけに、ANA国際線の客室乗務員を研修生として受入れるなど取組の枠組みが拡大した。
- ・ この研修生は、毎日ブログで白糠町での酪農体験や生活模様などを発信し、特に、日ごろ地元では気がつかない、または、気に止めていない何気ない出来事を地域の魅力として紹介している。これを見て外部の目線や都市部の感覚を受け入れることの大切さと、常に足元を見つめ直し地元から情報発信する必要性を感じた。



ANA 総研の縁で受入れた「田舎で働き隊」

ANAグループの社内企業マルシェへの参加

- ・ 「田舎で働き隊！」の実施を契機に、ANAグループ社員向けの「企業マルシェ」に参加することとなり、「しらぬか町商店」として物産をPRすることができた。ANAグループ社員を首都圏の“新たな顧客集団”と捉えることができ、新たな販路開拓につながった。
- ・ また、この企業マルシェの評判が波及し、在京大手企業でも企業マルシェを開催するなど、販売機会が拡大した。



ANAグループの企業マルシェに参加して白糠の特産品をPR

道内ネットワークの拡大

- ・ 「おもてなしセミナー」開催の新聞記事がきっかけで、北海道生花商協同組合釧路支部に講師を紹介する等、これまでとは違った道内ネットワークの拡大が図られた。

北海道しらぬか応援大使の委嘱

- ・ 本事業を通じて外部の目の重要性を認識したことから、「北海道しらぬか応援大使」に、今年定年退職を迎えるアドバイザーや職場に復帰する「田舎で働き隊！」研修生等の3名を任命した。大使は、今後、国内外における町の魅力のPRや、町への提言や先進的な情報提供をしてもらうことにしている。



白糠町長から応援大使の委嘱状を受ける日垣アドバイザー

平成22年度以降の展開予定

白糠町物産振興の推進

- ・ 官民協力体制の強化。
- ・ 農林水産加工品の開発と商品化及び販路開拓の強化。
- ・ 物産振興に関わる宣伝告知とマーケットニーズの把握。

アドバイザー事業を終えての感想・意見

(ア)対象市町村担当者

白糖町は、前年度の活動や反省をベースに今年度の計画を策定したことから、年度当初からスムーズに事業を展開できました。特に、昨年の課題解決に専念できたことは、大きな成果と考えています。

「しらぬかブランド創造」に向け、昨年度、「供給側の意識改革」、「民間の人材育成の必要性」、「需要と供給体制の均衡を図る」ことが課題として浮かびあがったため、21年度は、官民協力体制を確立し、課題の共有認識とその振興策の協議・実施を目標としました。そして、漁協・商工会・行政の連携体制が組織化され、「水産プロジェクト」、「商工プロジェクト」の各スタッフから様々な意見や提言が出され、将来的な協議できたことは、次年度の展開につながるものと考えています。

また、白糖町は、この事業により(株)ANA総合研究所やANAグループからのアドバイスを「食と食材のまちづくり」に有効に活かすことができ、今後の販路の展開可能性も見えてきました。

そして、来年度、白糖町がANA総合研究所と「物産振興アドバイザー事業」の委託契約を結ぶことができるのも、この活動が着実に町に浸透してきている表れと考えています。新年度においてもアドバイスを受けながら漁協・商工会・行政の人材育成を図るとともに、他団体や町民との関係づくりなど、アドバイザーの活用を行政がサポートしていきたいと考えています。

(イ)担当アドバイザー(株式会社ANA総合研究所 主席研究員 日垣 敏之)



1年目では「白糖町」という地域を把握しながら、町の担当者と常に行動を共にし、ブランド化に必要なことや視点などを現場で具体的に考える、あるいは、やり方を見せることに留意して取組を行ってきました。そして、2年目は、1年目の取組で得たノウハウなどを町の担当者を通じて地域に広げることと、更なるネットワークの輪やつながりを作ることに留意して活動をしてきました。

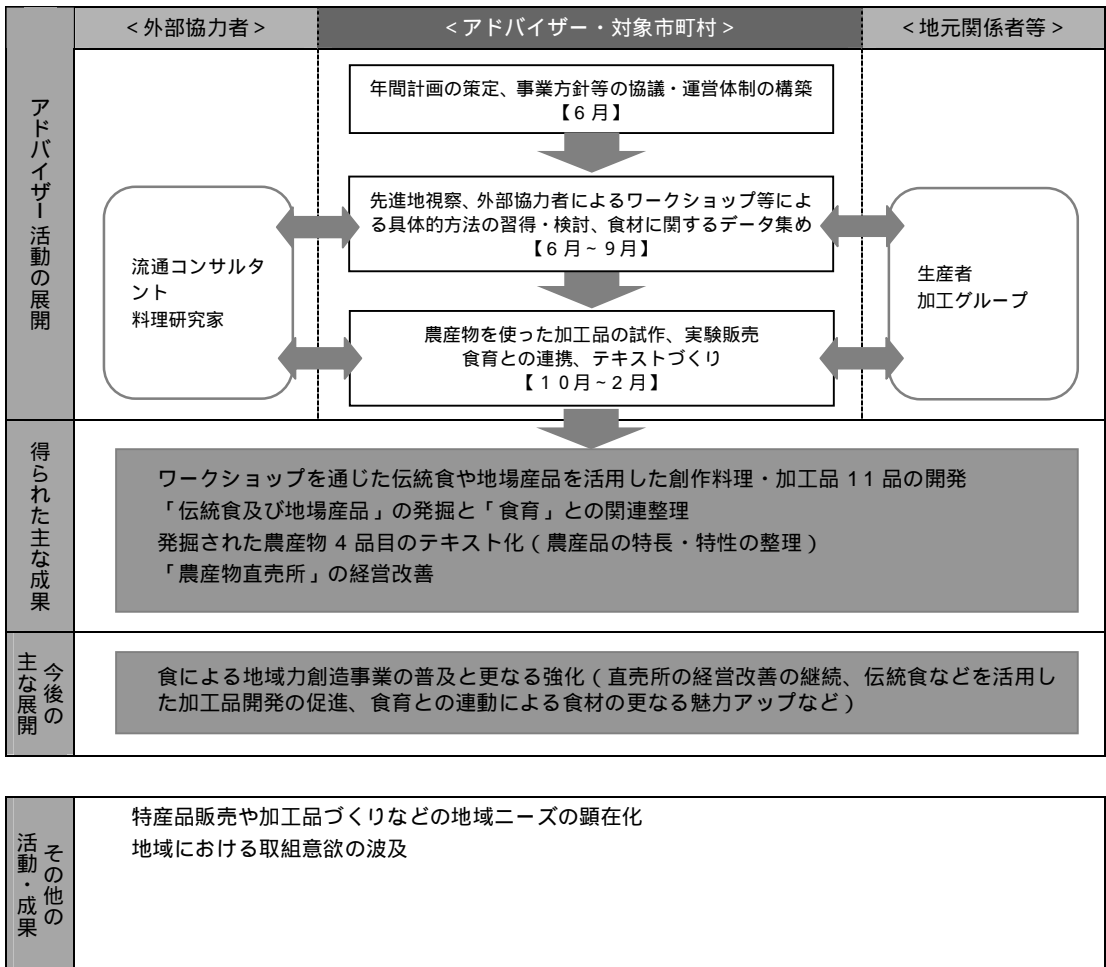
地域も、これまでの行政の積極的な取組を目の当たりにして、活性化の意義や意味を徐々に理解し、“白糖をなんとかしよう”との思いを共有できるまでに至ったと思います。やはり、このような取組では、担当者のやる気だけではなく、課長や部長、町長も積極的に外に出る、能動的に動くことが、地域に“一緒にやろう”という気持ちを生み出す源だと思っています。そして、アドバイザーは、臨機応変に、かつ、じっくりと、地域の“やる気”や“意欲”に応える方法や視点を一緒に考える役割だと思っています。

(3) 秋田県横手市(担当アドバイザー:金丸 弘美)

地域の伝統野菜や伝統食を探し、その歴史や素材の栄養価、地形・気候などの栽培環境、調理法、地域における現在の位置づけなどを徹底的に調べるとともに、新しいメニューやそのテキストづくりを通じて、地域特産品に昇華させるシステムを形成。

アドバイザー活動の概要

担当課	横手市産業経済部 観光物産課	H17 国調人口	103,652人	事業形態	民間 (現地指導型)
テーマ	食による地域力の創造				
事業の目的 と本年度 期待する 成果	<p>【目的】 「食育の重要性」を切り口に、消費者へ「食育を考えた地場産品の利活用を推進する市」をアピール。食育の面からも有効とされる「伝統食」や「地場農産品」の掘り起こしや生産向上を図り、これらを活用した新たな食のレシピの創造と食材の提供を地域全体でのシステムとして構築し、「食による地域力の創造」を図る。</p> <p>【期待成果】 地域食を再確認するための消費者・生産者・食品提供者によるワークショップの開催(3回) 地場産品の販売システムの再検証を行い、食材や伝統食の情報を含めた販売、提供システムの改善を図る 地域食に関して、食材の加工法やレシピをアレンジした「地域食材テキスト」を作成する 地域食の魅力を発信するために、地域食の情報収集を実施し、市内宿泊施設、飲食店において、おいしい地域食を継続提供可能なシステムを構築する</p>				



本年度実施した主な取組



横手市の「伝統食・地場野菜」と「食育」との関連の明確化



加工品開発に意欲のある地元グループによる地元食材を活用した新商品開発活動

生産者、加工者、販売者など農産物関係者によるワークショップの開催

- ・ 地場産品の普及活用とその意義、地場産品の付加価値を高める手法や販売方法等についての講義。
- ・ 先進地視察（茨城県 ポケットファームどきどき）
- ・ 全国の先進事例の紹介（茨城県常陸太田市、長崎県長崎市）
- ・ 料理研究者による地場の特産品を使用した創作レシピの紹介など、創作料理の研究活動。

「伝統食及び地場産品」と「食育」との関連調査

- ・ 現在も地元に残る「伝統食」や地場産品の掘り起こしと実態調査。
- ・ 横手市民の健康実態を把握し、疾病等の傾向を整理。

地元の特産農産物の特徴・特性を明らかにしたテキストづくり

- ・ 掘り起こされた地場産品や伝統食の特長、歴史、栄養価、地形・気候などの栽培環境などの徹底調査、および、テキスト化。

地場産品の消費拡大に向けての「農産物直売所」への販促指導

- ・ 農産物直売所の実態把握。
- ・ 希望する直売所への経営指導。

新たな商品化に向けた伝統食や地場産品を活用した創作料理・加工品の開発

- ・ 地場産品を使用した加工品開発に意欲あるグループへの実地指導。
- ・ 開発した創作料理の試食会の実施。
- ・ イベントでの試食と販売。

活動の主な経過

回	月	日数	テーマ	活動内容	外部協力者
1	6月	1	年間計画策定	・担当者との顔合わせと年間計画の策定の会議	
2	6月	1	市内直売所等の視察調査	・市の現状把握と、地元住民の意見聴取	
3	8月	2	食のワークショップ Part1	・活動計画の説明とアドバイザーによる食の講座の実施(18名)	
4	8月	2	食のワークショップ Part2 (先進地研修)	・先進地研修の事前打合せ ・茨城県「ポケットファームどきどき」視察研修(参加者22名)	
5	9月	1	食のワークショップ Part3	・アドバイザー及び外部協力者が講師となり、先進地研修を踏まえたこれからの展開をテーマにワークショップを実施(参加者23名)	流通コンサルタント 料理研究家
6	9月	1	直売所等事業展開に関係する市内施設の視察調査	・直売所及び今後の事業展開で食と関連できそうな観光施設・温泉宿泊施設を視察調査	流通コンサルタント 料理研究家
7	10月	1	特産品の現地調査	・地域の伝統野菜「山内いものこ」「山内にんじん」の生産者を訪ねその特色及び生産状況を取材	
8	10月	1	特産品の現地調査及び地域商品開発指導	・「原木しいたけ」栽培を取材 ・地域商品開発の指導	
9	10月	1	地域商品の販促指導	・開発した新商品のイベント会場での販促指導	
10	12月	2	食のワークショップ Part4	・伝統食材を活用した料理研究家による創作料理の紹介(参加者31名)	
11	12月	2	食育担当者との打合せ会	・食育及び健康保健の各担当者と意見交換を行い、本事業との連携を確認	流通コンサルタント 料理研究家
12	2月	2	事業進行状況確認	・今年度の事業進行状況を確認 ・食のワークショップ Part5 の打合せ	



茨城県「ポケットファームどきどき」への先進地視察研修では事前に会議を行い、何を知りたいかなどを整理。往復のバスでもアドバイザーからレクチャーを受ける



料理研究家によりワークショップでは地場特産品を活用した17品の創作レシピが紹介され参加者の意欲が高まった

本年度の成果

ワークショップを通じた伝統食や地場産品を活用した創作料理・加工品 11 品の開発

- ・アドバイザーによる講話や先進地研修など、合計 5 回のワークショップにより、参加者の意欲の醸成が高められた。
- ・特に、外部協力者の料理研究家から「山内人参」、「山内いものこ」を活用したレシピ合計 17 品が紹介されたことにより、受講者の創作料理の意欲が高まり、ワークショップ受講者から地元食材を活用したレシピ 11 品が創作された。
- ・また、創作されたレシピは、関係者の試食会のほか、地域の産業祭や「かまくら」で出店販売して、一定の売上げをあげたことから、更に参加者の自信と意欲を高めることにつながった。

「伝統食及び地場産品」の発掘と「食育」との関連整理

- ・伝統食材の掘り起こしにより、横手市の特長ある食材として「平鹿リンゴ」、「山内人参」、「山内いものこ」、「米」の 4 品目が明らかになった。
- ・横手市が実施していた「生活習慣状況調査」などから横手市の野菜や果物の摂取量が極端に少ないことが明らかになり、「食育」における関係機関の連携強化など、効果ある健康づくりを進める上での課題が明らかになった。

発掘された農産物 4 品目のテキスト化（農産品の特長・特性の整理）

- ・掘り起こしにより明らかとなった「平鹿リンゴ」、「山内人参」、「山内いものこ」（さといも）、「米」の 4 種類について、栽培環境、品種の歴史、産品の特長、生産量、栄養価などをまとめた食材テキストを作成した。
- ・このテキストにより、生産者や販売者はもちろん、食材に対する市民や消費者の理解を深めることや、市場において特産物の価値を高めることが可能となった。

「農産物直売所」の経営改善

- ・地元農産物直売所・朝市等販売所の実態調査を実施し、2 箇所の農産物直売所において、商品の陳列の仕方、店内レイアウトなどの改善がなされた。



作成された 4 種類のテキスト
テキストでは、産品の特長や生産量、栄養価のほか、他の品種との違いや利点、品質への努力や工夫、美味しい食べ方などが整理されている



創作されたレシピを横手市の冬の一大イベント「かまくら」に出店して販売した

当初期待・想定した以外の成果

特産品販売や加工品づくりなどの地域ニーズの顕在化

- ・ 横手市では、これまでもワークショップ等をさまざまに行ってきたが、これらに比べて今回の事業のワークショップへの参加者が多く、地元農産物の販売や加工品づくりに対する指導・アドバイスを地域が欲しているということを改めて確認できた。

地域における取組意欲の波及

- ・ 今回は一つの地域をモデルケースとしてアドバイザーに指導をいただいたが、まわりの地域の複数の加工グループから加工や商品アレンジ等の指導・アドバイスの要望が寄せられた。少しずつではあるが、農産品加工に取り組んでいる農家の意欲の盛り上げや広がりにつなげることができたと考えている。

平成22年度以降の展開予定

食による地域力創造事業の普及と更なる強化

- ・ 今年度手掛けた直売所の経営改善指導を継続し、売上額の向上等の成果を導き出し、他の直売所にも経営改善が有効であることを啓発する。
- ・ 併せて、「伝統食」「特産品」を活用した加工品の開発を進め商品化を図る。
- ・ 食育を考慮したメニューの開発（食材にレシピを添付した販売方法などにより農産品の販売促進を図りながら「食育」の情報発信拠点として直売所を位置づける）。
- ・ 食材のテキスト化を推進し、食育と連動した取組とすることで、食材のさらなる魅力アップに寄与する。



試作品の手ごたえを感じた地域の産業祭へ出店



開発されたレシピを関係者で試食



外部協力者による直売所活性化に向けた実施指導を行い、レイアウトや商品陳列の仕方、運営体制や管理方法などに経営全般についての指導がなされた



直売所の実地指導で改善された店舗レイアウト

アドバイザー事業を終えての感想・意見

(ア)対象市町村担当者

少子高齢化による人口減少と農業就労人口の減少は、純農村地帯である当地域にも将来「食の砂漠化」をもたらす危険性を孕んでおり、特に、小規模小売店や八百屋の廃業、後継者不足は、農家以外の高齢者世帯において、生鮮食品を購入することに支障をきたすことが懸念されています。このため、農産品直売所は、地域の主産業が農業である当地域の活性化に不可欠な要素であり、これを基点とした地域内外への農産品及び農産加工品の販売拡大は、＝（イコール）生産者の所得向上へと繋がり地域全体への波及効果が望める大きな事業であると考えています。

今回のアドバイザー事業では、その事業主体である直売所会員及び地域の加工品グループの会員が、消費者目線での販促活動、商品開発について、ノウハウを知ることができたと考えています。特に、地域に根付く伝統食文化や独自の食材について、栽培に至る歴史的背景や気候・土壌環境にまで掘り下げて情報収集したことにより、地域の食にかかわる魅力を再発見することができ、また、それを「食材のテキスト」としてまとめることができました。

さらに、食育の視点から地域の食材を見つめ直したことで、地域の食生活や、健康上の特性を知ることができ、それらに対応した栽培や販売の在り方を研究する重要性を認識する機会にもなり、非常に意義ある事業となりました。

(イ)担当アドバイザー（食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー 金丸 弘美）



今回は「食育」と「伝統食」を活かした食の地域づくりがテーマでしたので、地域の食の調査、食育を担当する保健衛生課との連携、商品開発のための料理家との連携、地域の直売所との連携に配慮して、アドバイザー活動を進めました。

まず、地域の伝統野菜や伝統食を探し、その歴史や素材の栄養価、地形・気候等の栽培環境、調理法、地域における現在の位置づけ等を徹底的に調べました。

商品開発は、ワークショップ形式で意欲のある方々を中心に進めましたが、料理研究家に新メニューを創ってもらい、食材が持つ可能性を実感してもらうことや、試作・地元産業祭への出店・関係者の試食会・「かまくら祭」への販売と段階的に取り組むことにより、その意欲を更に高めることに留意しました。食育との連携では、横手市の食育は全国的にも優れた活動が行われており、そのデータをもとに地元食との連携を考えました。

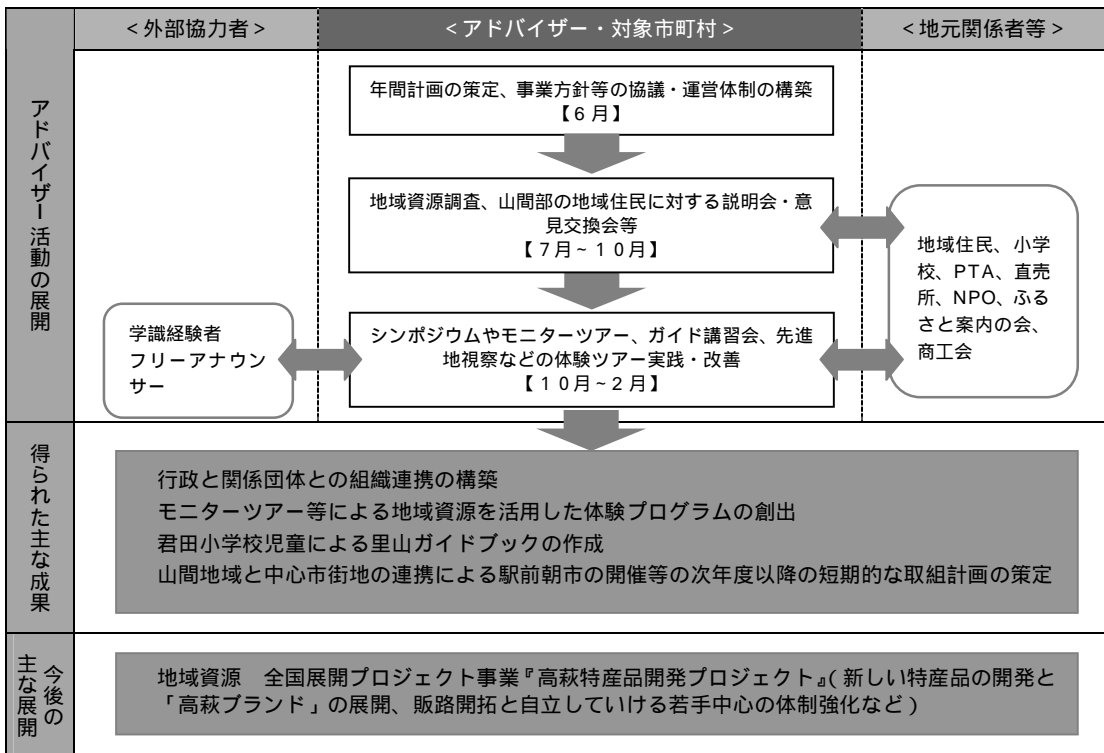
この取組では、自分たちの地域や産業のことを正しく理解し、データや根拠を元に説明できることが大切です。このためには、さまざまなデータ・資料集めが必要となりますので、担当者には熱意のほかに、地域や取組等に関する一定の知識や、関係各課との連携を図る力量、経験も求められます。こうした体制づくりの如何も事業推進のポイントといえるでしょう。

(4) 茨城県高萩市(担当アドバイザー:井上 弘司)

中山間地域の集落に、講演会やワークショップ、シンポジウム、モニターツアーを積極的に仕掛け、地域住民の誇りとやる気を創出するとともに、里山の地域素材を活用した体験メニューを検討し、高萩型ツーリズムの土台を作る。

アドバイザー活動の概要

担当課	高萩市総務部 企画課	H17 国調人口	32,932人	事業形態	民間 (現地指導型)
テーマ	地域資源の発掘と活用 + 人と人との連携づくり = 中長期的な里山づくり				
事業の目的 と本年度 期待する 成果	<p>【目的】 里山(山間部)に残る地域の資源(公共施設・人材・自然景観・伝承芸能等)を活かした地域振興を図る。</p> <p>【期待成果】 人と人との連携づくり 体験事業等の試行プログラムの実施による体験事業メニューの創出等 公共施設(診療所、集会所等)を活用した拠点整備 短期的な取組計画の策定</p>				



活動・成果 その他の	そば銀行の設置 花賞弁当の開発・販売 地場産品を活用した菓子づくりの本格稼働 里山と中心市街地との連携による駅前朝市の開催準備の開始 地域資源の全国展開プロジェクトへの発展
---------------	--

本年度実施した主な取組



地域住民に対する講演会では里山づくりの先進事例の紹介等を行い、その効果や可能性等について意見交換



初めて都市住民を受入れたモニターツアー。体験メニューや地域食材を使ったお弁当を提供するとともに、アンケートを通じて課題を把握

人と人の連携づくりに向けた講演会・意見交換会の開催

- ・ 里山づくりに関する地域別講演会や意見交換会の実施を通じたそれぞれの地区の各種団体の連携意識や活動機運の醸成。
- ・ 君田小学校、君田中学校の関係者（生徒・児童、先生、PTA関係者）や、市内各種団体（NPO里山文化ネットワーク、ふるさと案内人の会）との連携による里山づくりシンポジウムの開催。

地域に各種団体による体験事業メニューの検討

- ・ 君田小学校児童・君田中学校生徒による「地域資源調査結果発表会」の実施。
- ・ 「体験事業」、「観光案内」の検討と実施。
- ・ 各種団体連携によるモニターツアー、里山周遊バス運行などの実施。
- ・ 視察研修「栃木県茂木町」による体験事業のメニュー、組織体制等の調査研究。
- ・ 里山ガイドブック作成。

既存の公共施設（診療所、集会所等）を再活用による拠点整備の検討

- ・ 休止中の君田診療所、および、それに隣接する上君田生活改善センターの利活用についての検討。

短期的な取組計画の検討

- ・ 里山づくりの取組等に関する地域住民意向調査実施。
- ・ 今年度の取組の結果などを踏まえた山間地域活性化計画の策定。



モニターツアーでのそばうち体験

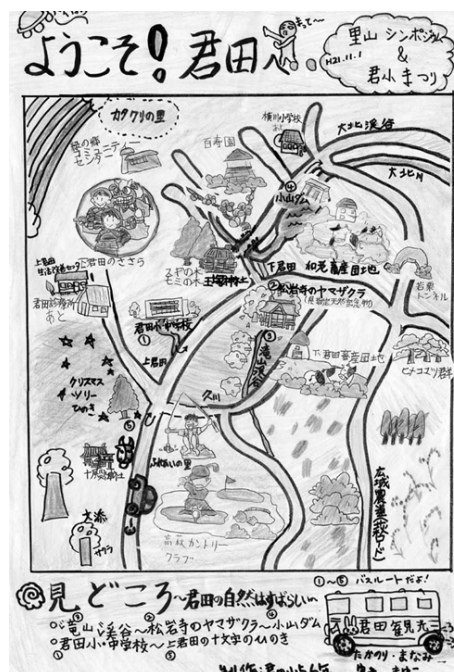
活動の主な経過

回	月	日数	テーマ	活動内容	外部協力者
1	6月	3	年間事業計画作成	・年間計画の策定を行うとともに、関係者へのアドバイザー事業概要説明と意見交換会	
2	7月	3	講演会、意見交換会 開催、共同記者会見 ガイドブック編集 会議	・共同記者会見 ・山間地域振興に関する説明・講演会 (上君田生活改善センター42名参加) ・各種団体との意見交換会 ・ガイドブック編集会議	
3	7月	1	説明・講演会	・高岡地域の振興に関する説明・講演会 (上君田生活改善センター63名参加)	
4	10月	2	説明・講演会	・高岡地域の振興に関する説明・講演会 (大能生活改善センター36名参加)	
5	10月	2	里山づくりシンポジウム & 君小まつり	・君小まつり(高齢者との交流事業、もちつき、演奏合奏、地域資源研究発表会、自然観察会等) ・シンポジウム(里山周遊バス運行、地場産品販売、基調講演) 参加者約130名	学識経験者
6	11月	2	高萩市長と語る旅 in高萩	・1泊2日の体験事業の試行ツアー (参加者:13名)	
7	12月	2	アドバイザー事業 中間整理	・アドバイザー事業の実施内容とその整理、まとめ	
8	1月	1	ガイド育成講習会 開催	・「日本一のおもてなしを目指して」 (参加者:30名)	フリーアナウンサー
9	2月	2	アドバイザー事業 整理	・地域力創造アドバイザー事業の実施内容の整理、評価	
10	2月	1	視察研修会開催	・栃木県茂木町への視察研修 (参加者48名)	
11	2月	1	最終報告	・井上アドバイザーから市長、副市長へ最終報告	



小学校の学校祭と合体した里山シンポジウムは、子どもからPTA、高齢者、各種団体が連携するきっかけに

君田小学校の児童が作成した里山ガイドブック「ようこそ！君田へ」。子ども達は地域の良さを再発見した



本年度の成果

行政と関係団体との組織連携の構築

- ・ 本事業の実施に伴い、地域住民、花貫物産センター、NPO里山文化ネットワーク、高萩ふるさと案内人の会などとの組織間の連携の構築をすることができた。
- ・ 具体的な連携組織づくりを平成22年度以降に検討することになった。



里山の資源踏査と同時にインストラクターの指導を実施。これを元にモニターツアーの企画した

モニターツアー等による地域資源を活用した体験プログラムの創出

- ・ 里山トレッキング、手作り凧教室、自然観察会、そば打ちなど、地域資源を活用した体験プログラムを作ることができた。
- ・ また、里山案内人による地域資源案内という体制を構築することができた。
- ・ そして、これらを里山周遊バス運行、モニターツアー試行に繋げることができた。
- ・ モニターツアーでは、参加者アンケートも実施し、そこで課題として明らかになった「おもてなし」についての講習も実施した。

君田小学校児童による里山ガイドブックの作成

- ・ 君田小学校児童による里山ガイドブック「ようこそ！君田へ」を作成し、シンポジウムにて配布することができた。
- ・ 現在、「仮称ふるさと里山ガイドブック」も編集が進んでいる。

山間地域と中心市街地との連携による駅前朝市の開催等の次年度以降の短期的な取組計画の策定

- ・ 地域住民意向調査や今年度実施した体験事業等から、次年度以降の短期的な山間地域の活性化の方向性について整理することができた。具体的には、山間地域と中心市街地との連携による駅前朝市の開催や、そば銀行の設置に取り組むことになった。



モニターツアーの参加者アンケートで明らかになった課題への対応するため、「おもてなし講座」を実施



栃木県茂木町への先進地視察を通じて、取組のポイントや仕組みなどを学ぶ

当初期待・想定した以外の成果

そば銀行の設置

- ・ 君田地区の耕地で生産されたそばを『君田そば』としてご当地グルメとして消費拡大を推進することになったことから、新たにそばの作付を希望する農家に対して蕎麦の実を貸付ける制度を創設し、「高萩市里山づくり委員会」が平成22年6月から実行することになった。

花貫弁当の開発・販売

- ・ 味噌や山菜の漬物などを主に製造していた「花貫物産センター加工施設」において、地域の地場産品を利用した弁当を開発して販売を始めた。
- ・ 弁当の名称は、近くにある花貫渓谷が紅葉で有名なことから、『花貫弁当』とした。
- ・ モニーツアーでもこの弁当を提供し、参加者アンケートの結果を踏まえて改善を行い、お弁当の開発試食会を実施した。



新しく開発されたお弁当「花貫のお弁当」の
パッケージと内容

地場産品を活用した菓子づくりの本格稼働

- ・ 「花貫物産センター加工施設」では、地域で収穫される地場産品（しいたけ、野菜、山菜、たけのこ、コンニャク、そば等）を活用したお菓子の開発を行うため菓子製造業の許可を取得し、平成22年度には試作品づくりに取り組むこととなった。

里山と中心市街地との連携による駅前朝市の開催準備の開始

- ・ 平成17年に駅前の中規模商業施設が撤退し、駅前通りは空き地が目立ち、人通りもまばらとなっていることから、井上アドバイザーの住む長野県飯田市の事例等を参考に、駅前通り商店街と高萩市商工会が中心となって「農商連携事業」（駅前朝市）を企画することとなり、その準備会議を設置した。

地域資源の全国展開プロジェクトへの発展

- ・ 本年度の成果等と基に、駅前市街地と山間地域の強力な結びつきによる地域資源を活用した新たな『高萩ブランド』の展開を進めることになった。具体的には、高萩市商工会が中心となり、飲食店関係事業者、JA茨城ひたち、野菜生産農家、行政とが農商連携をし、『ピーナッツ味噌アイス』などの商品化を推進する予定。

平成22年度以降の展開予定

地域資源 全国展開プロジェクト事業『高萩特産品開発プロジェクト』

- ・ 新しい特産品の開発と「高萩ブランド」の展開。
- ・ 販路開拓と自立していける若手中心の体制強化等。

アドバイザー事業を終えての感想・意見

(ア)対象市町村担当者

これまで地域住民の地域づくりへの意識や参画姿勢は、遠くからの傍観者程度のものでした。このため、最初は、地域住民が井上アドバイザーの考えが理解できず、事業の進捗が遅れがちでした。しかし、アドバイザーのご尽力により、徐々に積極性が見られるようになってきたと感じています。このため、来年度も引き続き、このような場を設け、自らが積極的に企画提案して行うよう形に育てたいと考えています。

一方で、庁内においては、連携・協力が不十分であったため、本事業の展開の円滑な推進ができなかった部分があったと感じています。次年度以降については、強力な横断的連携を確保するため、辞令等により責任ある実動組織を構築する必要があると考えています。

特に、高萩市に派遣された井上アドバイザーは、先進的な取組をしている長野県飯田市の行政OBで、多くの成功事例も体験されていることから、今の高萩市で出来ること、出来ないことを明確にさせていただき、事業の円滑な推進が確保されたこと深く痛感しております。また、関係した職員においては、これまでにない発想や物を見る視点・考え方、先進的・専門的な知識の習得、経済感覚などを得ることができ、スキルアップができたと思っています。

(イ)担当アドバイザー（地域再生診療所 所長 井上 弘司）



アドバイザー事業を進めるにあたっては、住民が自ら行動しようとする意欲や、地域の誇りを再生し自立する意識を、その地域に応じた形で醸成することが大切と考えています。高萩の場合は、休校寸前の学校をよみがえせる方策を検討しつつ、子どもたちの力を活用して地域力を創出する形としてみました。特に、水源、水辺空間、里山、森林保全に積極的に関与し、地域に埋もれている資源をできるだけ明らかに

しながら、食資源の開発やツアー等を造成し、資源活用の具体策を示すことに留意しました。

また、今回のテーマである里山の活性化だけで終わるのではなく、たとえば、里山の産品を中心市街地で売るなど、里山づくりというミクロの方策を市全体に波及させ、地域全体にメリットを生み出す仕掛けづくりにも留意しました。

ただし、地元住民の自立意識ややる気を育てながらの地域活性化を進めるには、トップリーダーの意識が大切です。また、それだけではなく、その意識が職員に伝わり、たとえば、幹部職員も本事業について熟知している、部課を越えての連携・協力体制ができているといった点も大切な要素となってきます。

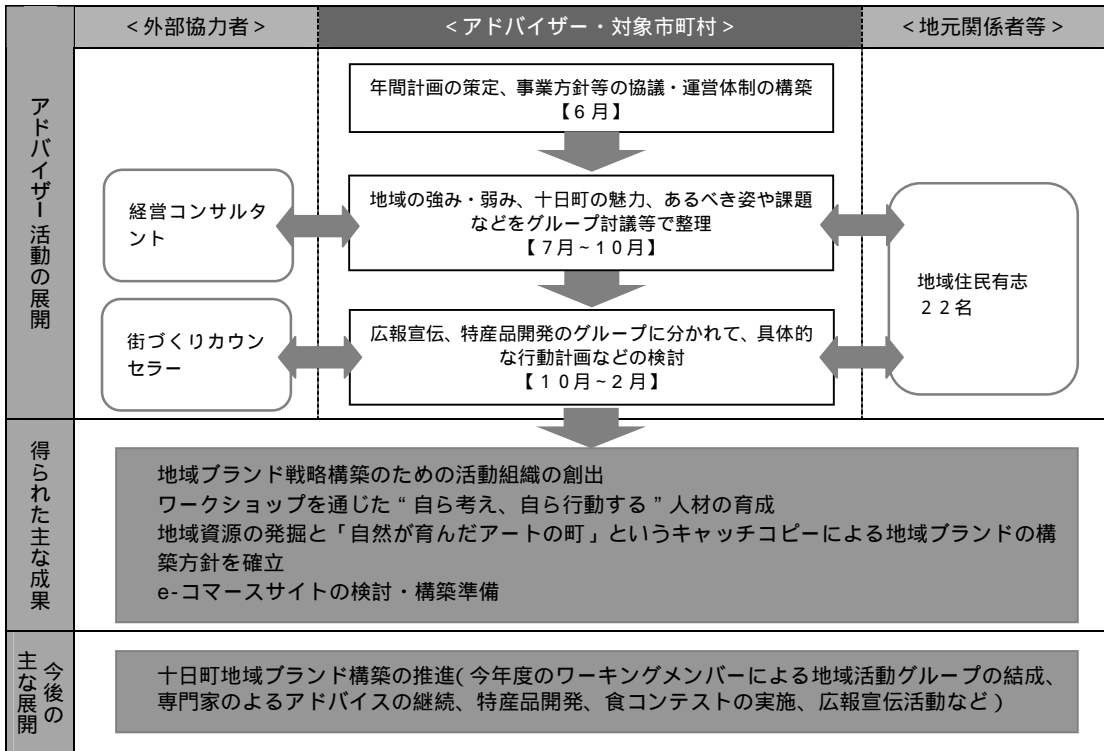
その体制づくりの有無で、アドバイザー事業の成果や効果が全く異なってきますので、アドバイザーを受け入れる市町村は、この点に留意する必要があります。

(5) 新潟県十日町市(担当アドバイザー:藤崎 慎一)

十日町地域のブランドづくりを進める地元住民による行動集団づくりを実施。特に、ワーキングでは、徹底的な議論や課題研修(インナー会議)を通じて、地域産品を県内外にアピールができるノウハウをもった人材の育成と意識改革を図った。

アドバイザー活動の概要

担当課	十日町市産業振興課	H17 国調人口	62,058人	事業形態	民間 (現地指導型)
テーマ	十日町地域のブランドの確立				
事業の目的 と本年度 期待する 成果	<p>【目的】 新たな地域ブランドを構築するため、十日町地域地場産業振興センター(クロス10)職員を中心とした住民を含めた集団を組織し、新商品開発のための人材育成と商品の有効な販売戦略を確立する。</p> <p>【期待成果】 十日町地域地場産業振興センター職員を中心とした住民による地域活動員の組織化 ワークショップを通じた人材育成と意識改革 e-コマースサイトの検討・構築準備 特産品新規開発に向けた情報収集と検討</p>				



活動・成果 その他の	<p>十日町市議会における特産品の開発や必要性の認識向上 地域間の連携強化 行政内部における事業への関心度アップ</p>
---------------	--

本年度実施した主な取組

ワークショップを通じた人材育成と意識改革

- ・ “十日町が取り組もうとする地域ブランドとはどういうものか” というテーマで、行政職員・一般市民を対象とした講演会を実施。
- ・ その後、十日町地域地場産業振興センター職員を中心に、住民有志による地域活性を力強く推進する活動員の組織化。
- ・ 魅力ある十日町の発見、地域の強み・弱みの再発見、あるべき姿は何か、などをテーマに延べ13回のワークショップを開催。
- ・ 毎回出されるテーマについて各チームにおいてインナー会議を開催し、その結果について次のワークショップでチーム発表会を実施した。

特産品新規開発の具体的な検討と準備

- ・ 第8回ワークショップから「特産品開発部会」を設置し、「食べ物」、「アパレル(きもの)」、「まつり」の3つの観点から特産品開発の具体的な検討を行った。

プロモーション活動の具体的な検討と準備

- ・ 第8回ワークショップから「広報部会」を設置し、十日町市の認知度を高めるためのプロモーションについて具体的な方法について検討した。



ワークショップでは外部協力者等による講義・講演を行い、発想の転換や具体的な手法を学ぶ



ワークショップでは、毎回課題が出され、次のワークショップで、その検討成果を発表するスタイルが採られた



ワーキングにおける課題発表。ワーキング開催日以外にメンバーが独自に集まり課題に取り組んだ



課題発表では模造紙での整理、パワーポイントの活用など、解りやすい説明が求められる

活動の主な経過

回	月	日数	テーマ	活動内容	外部協力者
1	6月	1	年間事業計画作成	・年間計画の策定の打合せ	
2	7月	1	講演会 第1回ワークショップ	・全市民を対象とした講演会 ・「地域ブランド戦略とまちづくり」メンバーの紹介	
3	7月	1	第2回ワークショップ	・事業目標の確認と「地域の魅力発見」についてグループ討議	
4	8月	1	第3回ワークショップ	・第2回のテーマについてインナー会議で検討した内容発表と「強み・弱み」についてグループ討議	
5	9月	1	第4回ワークショップ	・第3回のテーマの検討内容発表と「地域のあるべき姿と課題」についてグループ討議	
6	9月	1	第5回ワークショップ	・第4回のテーマの検討内容発表と「十日町の地域ブランド化」についてのグループ討議	
7	10月	1	第6回ワークショップ及び講演会	・第5回のテーマの検討内容発表と外部協力者による講演「マーケティングの基本」及び「ドリームギフトバック作り」をテーマにワークショップ開催	経営コンサルタント
8	10月	1	第7回ワークショップ	・第6回のテーマの検討内容発表と「ギフトを作るために必要な事業」の洗い出しをグループ討議	
9	10月	1	第8回ワークショップ	・第7回のテーマの検討内容発表と役割分担の変更。「特産品開発」「広報宣伝」部会による課題討議	
10	11月	1	第9回ワークショップ	・第8回のテーマの検討内容発表と「チームの名称を考える」を課題としてグループ討議	
11	11月	1	第10回ワークショップ	・第9回のテーマの検討内容発表と「具体的な行動計画策定」を課題としてグループ討議	
12	12月	1	第11回ワークショップ	・第10回のテーマの検討内容発表と「ロケ隊が来たがる場所を探す」を課題にグループ討議	
13	1月	1	第12回ワークショップ及び講演会	・第11回のテーマの検討内容発表と外部協力者による講演「メディアをその気にさせる効果的なPR・話題づくり」とワークショップ	街づくりカウンセラー
14	2月	1	第13回ワークショップ	・今年度の検証と来期への取組について全員によるフリートーキング	



第8回以降はこれまでの検討成果をもとに「広報部会」、「特産品開発部会」(食べ物、アパレル(きもの)、まつり)に新グループを結成して討議。
 広報部会は「地恩耕国 Zaku とおかまち」
 特産品開発部会は「ごったく GOTTAC」という名称とした

本年度の成果

十日町地域地場産業振興センター（クロス10）を核とした地域ブランド戦略構築のための活動組織の創出

- ・ クロス10の職員、行政、住民有志からなる22名の活動組織を立ち上げ、主体的かつ持続的な取組体制を構築した。
- ・ 取組体制は、「地域特産品」、「広報部会」、「ロケ応援団」の3つのグループで構成され、それぞれ次年度以降の活動でやるべきこと、進め方などの目指すべきビジョンが構築された。

ワークショップを通じた“自ら考え、自ら行動する”人材の育成

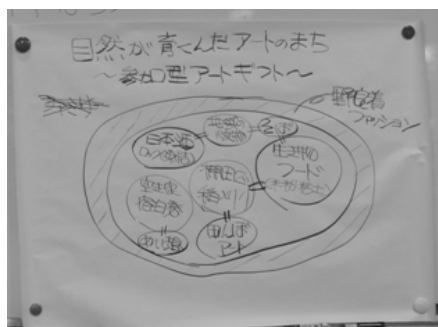
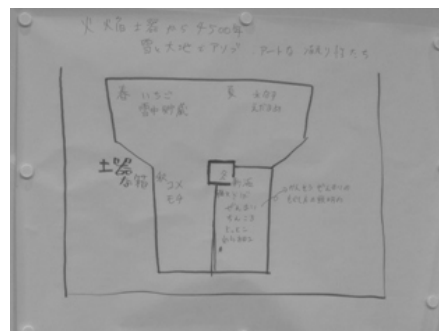
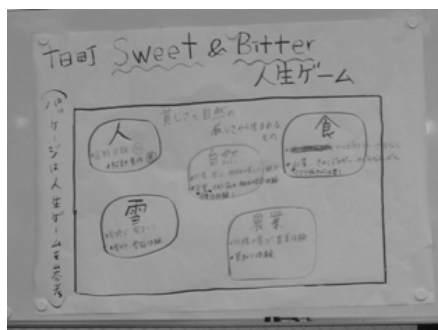
- ・ ワークショップにおける具体的・実践的な取組を通じて、委員の意識改革とモチベーションアップがなされた。
- ・ 特に、ワークショップでは、毎回、次の会議までも課題に対するグループ討議の結果を発表するスタイルが採用されたため、“自ら考え、自ら行動する”意識が一層高められた。

地域資源の発掘と「自然が育んだアートの町」というキャッチコピーによる地域ブランドの構築方針を確立

- ・ さまざまな視点から地域資源の見直しや検討により、十日町地域の一大イベント「大地の芸術祭」や「石の彫刻」、地場産業でもある「きもの」、「棚田」や「雪による景観」などを組合せ、「自然が育んだアートの町」というキャッチコピーによる地域ブランドの構築方針を確立した。

e-コマースサイトの検討・構築準備

- ・ 十日町地域の特産品の販売拠点であるクロス10を、ネット販売面において拠点とするべく体制構築を図った。
- ・ クロステンでは、ネット販売の担当者のレベルアップを図り、自社にてネット販売専門サイトを22年1月より開設した。



第6回ワーキングでは、外部協力者の講義でマーケティングの視点から产品开发を学び、その後、「十日町ドリームギフトパッケージづくり」をテーマにグループ討議。翌第7回ワーキングで結果発表し、全員の投票により一番良かった「自然が育んだアートのまち」をテーマに具体的な商品の検討が進められた。

当初期待・想定した以外の成果

十日町市議会における特産品の開発や必要性の認識向上

- ・ 第1回目の講演を聴いて刺激を受けた市議会産業建設委員会（常任委員会）の一行9名が、アドバイザーが特産品開発や地域おこしに関わった静岡県富士宮市と三ヶ日町を訪れ、現地の方から取組などについて指導を受けるなど、十日町における新たな特産品の開発や必要性について認識を深めた。



全市民を対象にした第1回講演「地域ブランド戦略とまちづくり」には市民75名が参加

地域間の連携強化

- ・ 市町村合併から間もないことから地域間の認識に差が生じていたが、それぞれの地域の魅力や課題を委員全員で検討していくことによって地域に対する理解が進み、色々な協力体制ができつつある。

行政内部における事業への関心度アップ

- ・ アドバイザー事業で実施した講演会・ワークショップに行政職員がオープン参加し、普段得られない知識の獲得と事業への理解を深めてもらったことにより、市長をはじめとして農・商・工連携と観光を含めた一体的な行政運営に対する関心度アップを図ることができた。
- ・ 22年度においては、より効率的な行政運営を行うため、部制の導入を行うとともに大規模な機構改革を行い、横断的な組織体制を構築することになった。

平成22年度以降の展開予定

十日町地域ブランド構築の推進

- ・ 21年度の成果を継続していくため、22年度においても積極的な事業展開を進める。
- ・ 今年度のワーキングメンバーによる地域活動グループ「ごったく」の結成。
- ・ 専門家によるアドバイスの継続。
- ・ 特産品開発・食コンテストの実施。
- ・ 十日町ネットワークの構築 個人情報集積システムの開発。
- ・ 広報、宣伝（地域マップの作成、モニターツアー、全国誌への掲載）。

アドバイザー事業を終えての感想・意見

(ア)対象市町村担当者

今回のアドバイザー事業を受けてまず感じたのが、アドバイザーの経験と実績に裏打ちされた指導力と理念、委員に対する洞察力の深さです。ワーキングメンバーの個性を十分に発揮させながらもチームワークを保ち、延べ13回のワークショップを行いました。毎回の出席率が平均9割ということでもアドバイザーに対する信頼度の高さが窺われます。

事業に関しては、十日町の魚沼コシヒカリと地場産業といわれてきた絹織物に代わる新たな地域ブランド開発をするべく取り組みましたが、ワークショップを重ねるごとに現実の厳しさを知ることになりました。しかし、ワークショップで学んだことは、この地の強み・弱みをきちんと理解した上で見ると、全国に誇れる素晴らしい地域資源がたくさんあるということに気づかされたことです。この豊かな資源をいかに活用し商品化していくか、そして、できた商品をどう全国に情報発信していくかが今後の課題となっています。特に外部協力者2名から指導を受けた「マーケティングの基本」や「メディアをその気にさせる効果的なPR」などは、これから事業を進めていく中で大変参考になりました。

また、事業に関わった行政職員や委員の意識改革も成果として挙げられます。これまで気づけなかった仕事や地域の活動等に対する問題意識を、より明確にすることができ、前向きな行動ができるようになりました。さらに地域内の連帯感の強まりも大きな成果です。素晴らしいアドバイザーに巡り合えたことで委員がやる気を起こし、次のステップに進む意欲が生まれて来ました。平成22年度においては本事業で得られたノウハウを活かし、具体的な成果を出したいと思います。

(イ)担当アドバイザー（株式会社地域活性プランニング 代表取締役 藤崎 慎一）



「自分たちの地域をもっと良くしたい」という地方からの声は年々高まるばかりで、中でも共通して言えるのは、地域が元気になるために必要な即効性のある“秘訣”や“答え”が求められる点です。例えば「すぐに観光客を呼びたい」、「雇用を守りたい」、「若者の流出を防ぎたい」といった問題が挙げられますが、その答えは地域の中にあります。

アドバイザーの役割として忘れてならないのは、いち早くそれに“気づかせ”、住人に主体性をもって取り組んでもらうこと。「ないものねだり」から「あるもの探し」への意識転換、すなわち“自ら考え、自ら行動し、責任をとる”ことを伝えることです。また、まちづくりには時間を要するし根気も必要だという認識も、アドバイザーとしてブレてはならない点だと思います。『急がば回れ』で長期的投資計画を練ることと、住人が継続して取り組むための土台づくりに注力することが必要です。特に、“どういう「まち」にしたいのか”という目的を明確にし、住人自らが汗をかいて地域の良さを発見していけば、必ず注目されることをキチンとアドバイスできるかが肝心です。

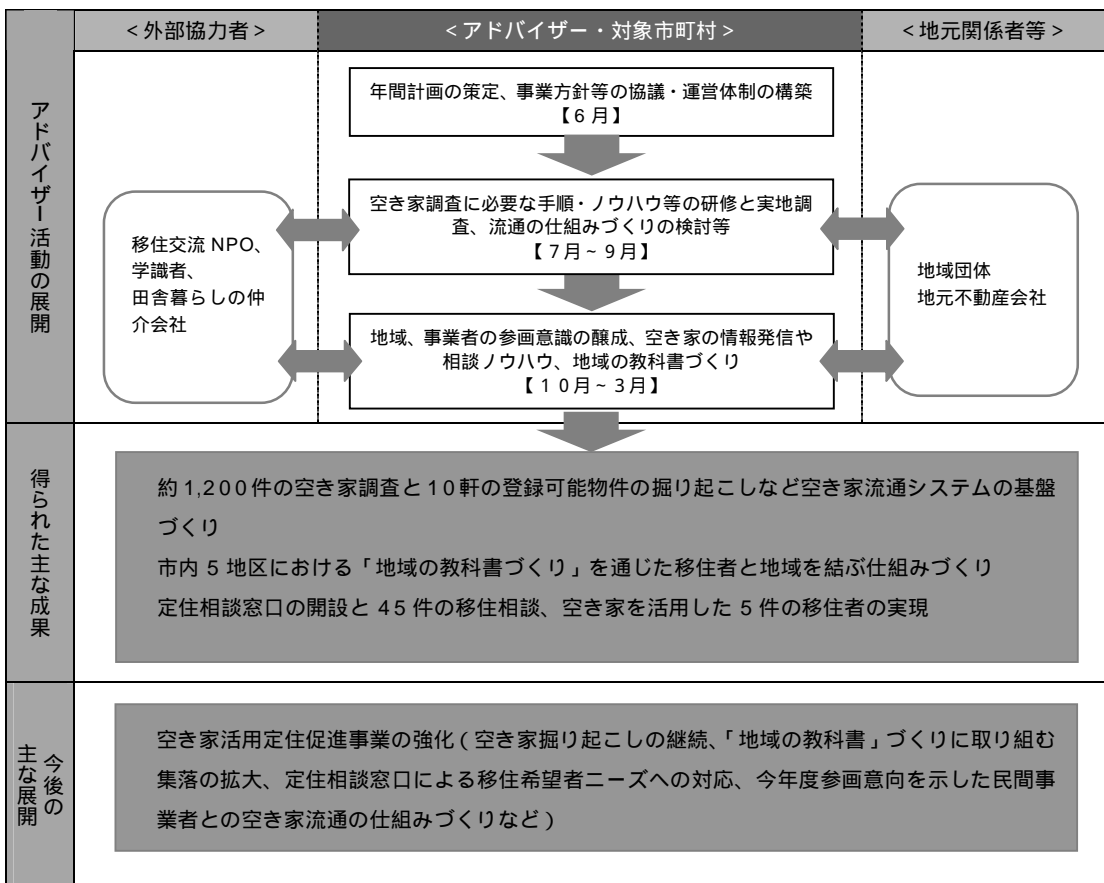
さらに、地域によって生活環境も文化も全く異なることに細心の注意を払うことが大切です。通り一辺倒の進め方では何も変わりませんので、ワーキングや講義で終わるのではなく、地域ごとに、活性化の取組を機能させ、継続できる組織づくりを考える必要があります。

(6) 滋賀県高島市(担当アドバイザー:中川 哉)

空き家調査や空き家登録、仲介・斡旋、定住相談体制など遊休民家流通の仕組みを構築し、併せて、移住者に地域の風習や慣習などを紹介して移住者と地域を結ぶ「地域の教科書づくり」に取り組み、地域における受入れの仕組みと体制をつくる。

アドバイザー活動の概要

担当課	高島市企画部 政策調整課	H17 国調人口	53,950人	事業形態	先進市町村 (現地指導型)
テーマ	三方よし～貸し手(所有者)よし・住み手(移住者)よし・世間よし～の空き家活用定住の促進				
事業の目的 と本年度 期待する 成果	<p>【目的】 遊休民家流通の仕組みを平成21年度中に構築し、空き家分布および所有者の意向調査や「地域の教科書づくり」とあわせて、移住者と地域を結ぶ仕組みの構築を図る。</p> <p>【期待成果】 空き家調査の実施(H20年度調査件数0件 H21年度調査件数120件) 空き家情報の登録(H20年度登録件数0件 H21年度登録件数10件) 空き家を活用した移住者数(H20年度移住者数0件 H21年度移住者数3件) 定住に係る相談対応(H20年度相談件数13件 H21年度相談件数50件) 「地域の教科書づくり」取組自治組織数 H20年度取組自治組織数0地区(市内199自治組織) H21年度取組自治組織数2地区</p>				



本年度実施した主な取組



空き家調査では現地調査のポイントや所有者の意向把握の要領・留意点を学ぶ



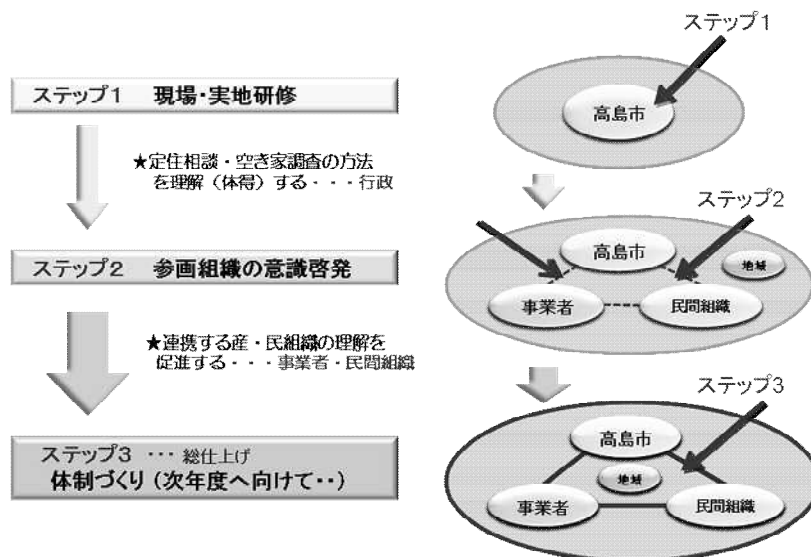
不動産会社を集めて空き家斡旋等の事例紹介と意見交換会も実施

空き家流通の仕組みづくりのための現場・実地研修

- ・ 外部協力者による空き家調査を通じて、空き家の掘り起こしのためのポイントの把握。
- ・ 所有者の意向調査における要領や留意点の習得。
- ・ 移住希望者と物件所有者等とのマッチング、および、物件の流通の仕組みについて理解・把握。

移住者と地域を結ぶ仕組みづくり

- ・ 定住促進のための相談窓口開設の協議・検討。
- ・ 地域の意識改革に向けた「地域の教科書づくり」。
- ・ 民間の受け皿づくりに対する意識啓発。
- ・ 定住希望者と地域を結びつける機能（受入組織）と人材（定住相談業務のスキルの習得）の育成。
- ・ 空き家の物件紹介（情報発信）や定住促進イベント（体験プログラム等）の検討。
- ・ アドバイザーが携わる島根県江津市における実地研修。
- ・ 先進地域視察（長野県飯山市）



今年度の取組のステップ

活動の主な経過

回	月	日数	テーマ	活動内容	外部協力者
1	6月	1	年間事業計画策定のための打合せ・協議	・年間事業計画の策定	
2	7月	2	各種取組の詳細計画の策定・打合せ/空き家調査の打合	・各種取組の進め方についての協議 ・空き家調査流通の要領研修	地域づくり NPO代表 学識者
3	8月	2	空き家調査および利用施策の研修 定住相談窓口実地研修	・空き家調査にかかる調査員への方法や内容・手順、空き家活用についてのノウハウ研修 ・1次評価の方法と紹介等の実地研修及びアドバイス	
4	9月	2	空き民家の流通に向けた意見交換会	・宅建業者を集めた意見交換会(江津市の取組の紹介など)	
5	10月	1	先進地視察研修(長野県飯山市)	・定住支援策や民間との連携施策など受入れ体制整備のための先進地研修	
6	11月	1	実地研修	・都市部における出張型定住相談に同行しての定住相談業務スキルの実地研修	地域づくり NPO代表 学識者 田舎暮らし仲介会社
7	2月	1	後半事業に関する打合せ・調整	・「地域の教科書づくり」に関する協議 アドバイス ・民間受け皿づくりに向けた打合せ	
8	2月	2	限界集落における課題認識のための懇談会と地域の教科書づくり地区懇談	・限界集落等における地域課題の分析と対応策についての懇談会 ・人材誘致の視点からの地域の受入体制づくりと、地域の教科書づくりに関する地区懇談	学識者
9	3月	1	多様な主体による定住施策推進に向けた懇談会	・定住施策における地域の受け皿づくりに向けて連携等が想定される各種団体等との懇談会	地域づくり NPO代表



地域の不動産会社と連携した空き家調査



長野県飯山市に先進地視察を行い、当地での仕組み・方法、留意点を学ぶ

本年度の成果

約 1,200 件の空き家調査と 10 軒の登録可能物件の掘り起こしなど空き家流通システムの基盤づくり

- ・ 約 1,200 件の空き家調査を実施することができた。
- ・ このうち、10 軒の空き家を登録可能物件として情報収集することができた。
- ・ 流通の仕組みづくりに向けた宅建業者との勉強会を 3 回開催したことにより、取り組んでも良いと考える事業者の確認ができ、流通システムの基盤づくりができた。

市内 5 地区における「地域の教科書づくり」を通じた移住者と地域を結ぶ仕組みづくり

- ・ 移住者に地区の気候、風習、魅力、生活利便性、地域の魅力など説明する資料となる「地域の教科書づくり」を 5 地区で取り組み、それを完成させた。
- ・ 「地域の教科書づくり」や住民集会を通じて、集落の移住者受入れの機運を刺激できた。

定住相談窓口の開設と 45 件の移住相談、空き家を活用した 5 件の移住者の実現

- ・ 8 月に定住相談窓口を開設することができた。その後、年内に 34 件（年度内実績 45 件）の相談に対応した。
- ・ また、現時点で 5 件（10 人）の空き家への移住を実現した。



移住者受入の土壌づくりに向けた住民集会。5 地区で「地域の教科書」がつけられ、受け入れの機運が醸成された



江津市で空き家を活用して移住者の受入等を行っている NPO で実地研修を行い、取組上の留意点を学ぶ



今回の事業で掘り起こされた物件



定住相談員と窓口を 8 月に設置。今年度で 45 件の相談者に対応した

平成 22 年度以降の展開予定

空き家活用定住促進事業の強化

- ・ 空き家調査：引き続き空き家の掘り起こしを行う。目標 20 集落
- ・ 地域の教科書づくり：引き続き取り組む集落を広げていく。目標 6 集落
- ・ 定住相談：引き続き窓口を開設し、移住希望者の需要に対応していく。空き家情報の充実が図られれば対応件数も増えるものと見込んでいる。
- ・ 空き家流通の仕組みづくり：今年度の取組で参加の意向を示した事業者との勉強会(研究会)を組織し、仕組みを強固なものにしていく。



「地域の教科書」では、地域概要のほか、気候条件、地域の行事や慣わし、日常生活でのルール、自治組織、歴史・文化、活性化に向けた思いなど9つの視点で整理されており、アドバイザーの助言や意見により充実した内容となった



空き家に移住したご家族



今年度、移住希望者のためのガイドブック「地域の教科書」がつくられた麻生地区。このほか市場、椋川、畑、北船木の4つの地区でも地域住民も参加して「地域の教科書」づくりが進められ、集落での移住者受入の機運が高まった



「地域の教科書」づくりなどに係った地域おこし協力隊員が今年発掘された空き家に移住するなどの効果もあった

アドバイザー事業を終えての感想・意見

(ア)対象市町村担当者

今回のアドバイザー事業では、空き家流通の仕組みをつくることと、移住者を受け入れる地域とそのツールづくりについて、中川アドバイザーや島根県で取り組まれている NPO の方、空き家の悉皆調査や地域との関係づくりに造詣の深い学識者の方に外部協力者として入っていただき、熱心な指導・アドバイスをさまざまにいただき、非常にありがたく思っています。

このため、1年間という短い期間でしたが、空き家流通の仕組みづくりに関しては、把握できた空き家の数や登録数、不動産会社の協力体制づくりなど目標以上の効果を得ることができ、非常にありがたく思います。また、移住者に地域の紹介をする「地域の教科書」づくりでは、的確なアドバイスにより、地域も受け入れの機運を高めることができました。

その一方で、空き家流通の仕組みづくりでは、一次調査（物件の基礎調査）に携る体制の確立と、特に賃貸物件にかかる諸調査など不採算部分の対応等の課題も明らかになりました。「地域の教科書」も、実際に使って、移住者に理解を深めてもらうための体制確立が次のステップとなりますので、今後、進めていきたいと思います。

このほか、アドバイザーから、さまざまなノウハウが得られたことはもちろんですが、取組スタッフ（アドバイザーをはじめとする周辺のスタッフ）の熱意や姿勢に触れ、構想（アイディア）人脈形成の考え方など、自治体としての姿勢の部分で得るものが大きかったと思っています。また、外部協力者との人脈が形成されたことも大きいと考えています。

(イ)担当アドバイザー（江津市建設経済部農林商工課 統括主任 中川 哉）



アドバイザー活動を行うにあたっては、江津市スタイルを押し付けるのではなく、高島市の実状を勘案し、一緒に解決策を探っていけるよう配慮いたしました。ただ、私の場合、他の民間アドバイザーの方に比べて、アドバイスのスキルや経験が少ないことから、今回、江津市で事業展開により積み上げていったノウハウや手法の「見える化・マニュアル化」に取り組み、これらのマニュアル（解説書）として示しながら、理解を促す方法をとりました。また、実際に江津市にも来ていただき、私どもが取り組んできた様々な事例を具体的に見ていただきました。

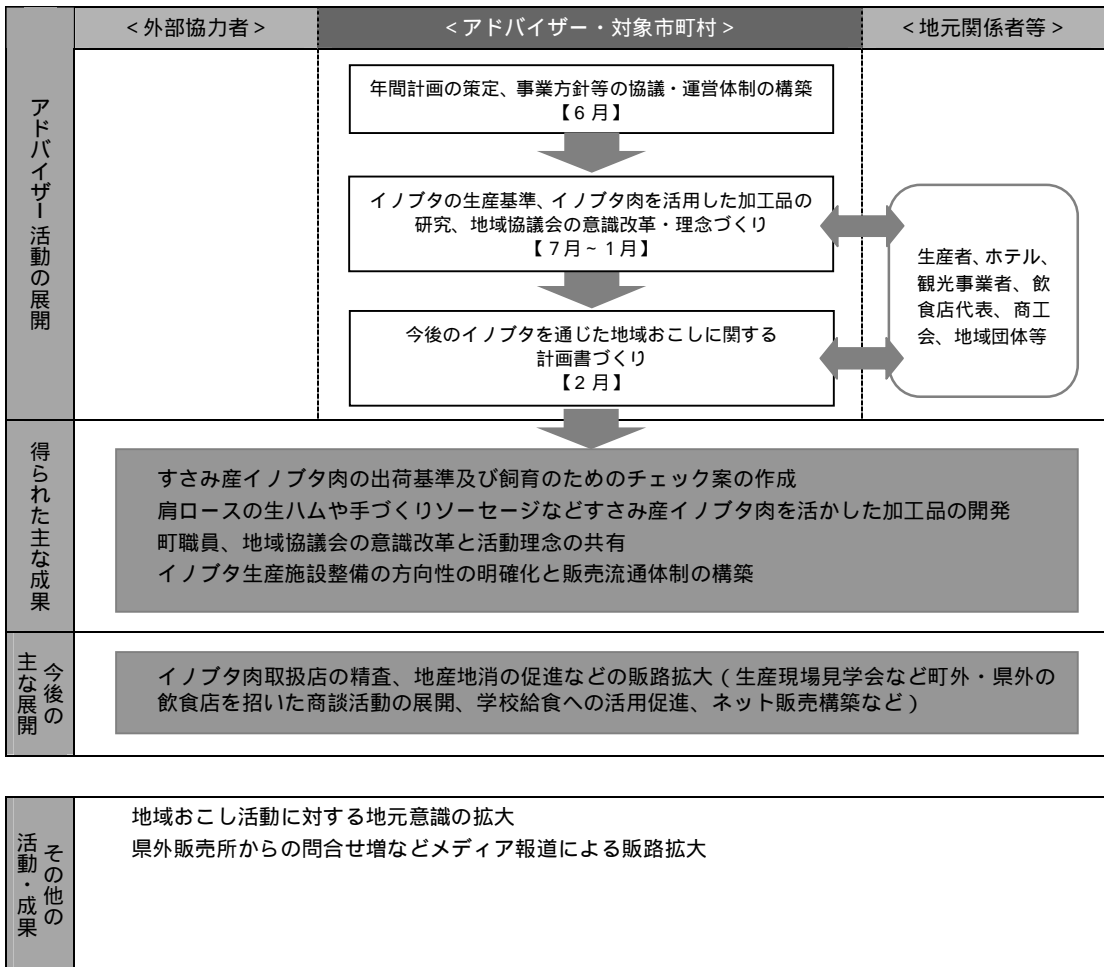
反対に、現在、私どもには全国の自治体から視察等の依頼がありますが、一過性であり、どれだけ本市の取組が参考になったか追跡ができない中、年間を通じて高島市の仕組みづくりに関わり、成果がみえるというのは今までにない経験でした。この貴重な経験をいかに「江津市のメリット」につなげていけるかは未知数ですが、少なくとも、このアドバイザー事業を通じて本市の取組や仕組みなどを再検証する好機になりました。今後、アドバイザー派遣元の自治体の「メリット」をどのように創出していくかが、自治体人材の活用におけるポイントになると考えます。

(7) 和歌山県すさみ町(担当アドバイザー:木村 修)

すさみ町が発祥の地である「イノブタ」(猪と豚のハーフ)を地域産業として本格的に確立するため、飼育体制も含めたイノブタのブランド化や加工品開発の実地指導、生産体制強化や流通体制の整備に関するノウハウの伝授を通じて、その土台をつくる。

アドバイザー活動の概要

担当課	すさみ町産業建設課	H17 国調人口	5,293人	事業形態	民間 (現地指導型)
テーマ	イノブタによるわがまち元気プロジェクト				
事業の目的 と本年度 期待する 成果	<p>【目的】 イノブタ肉のブランド化及び加工品の開発などにより、販売力を強化していくと同時に、イノブタ生産を契機に町の基幹産業である農業の振興を図る。また、イノブタをさらに観光資源として利用することで、観光客の入り込み数を増加させるなどを図り、過疎高齢化が著しいすさみ町の元気力回復を図る。</p> <p>【期待成果】 すさみ産イノブタ肉のブランド「イブの恵み」の出荷品質基準及びチェック機能案作成 イノブタ肉の良さを活かした加工品の開発(1~2品) 町職員に対する地域振興に関する意識改革、および、「すさみ町わがまち元気プロジェクト推進協議会」(以下、地域協議会)においては、イノブタのブランド化や販売に関するノウハウを学ぶほか、アドバイザーの地域振興の理念を体得し、来年度以降の取組に生かせるようにする イノブタ生産施設周辺の整備の方向性、および、流通体制の事業計画書の作成</p>				



本年度実施した主な取組



すさみ町が発祥の地であるブタと
イノシシのハーフ「イノブタ」



すさみ産イノブタ肉の品質には定評が
あるが、生産量は限られている

すさみ産イノブタ肉の出荷基準及びチェック機能案作成のための調査・検討

- ・ イノブタの体重別の4検体を追跡調査し、各部位の歩留まりを調査。
- ・ 現在、使われている飼料の内容や価格などの状況調査。

イノブタ肉を活かした加工品の検討と試作

- ・ アドバイザーが経営する「伊賀の里モクモク手づくりファーム」における視察・実地研修。
- ・ 加工品の選定とその試作。

職員の意識改革及び地域協議会における具体的な協議

- ・ アドバイザーによる講演を通じた意識醸成。
- ・ 「生産体制づくり」、「情報発信拠点づくり」、「マーケティング」、「流通づくり」、「加工品づくり」などの協議、実施研修等。

イノブタ生産施設周辺整備の方向性及び流通体制の事業計画書の検討

- ・ 生産施設拠点の候補地の選定。
- ・ 販売方法、流通方法の検討および体制の検討。



生産者、ホテル、商工関係者、飲食店関係者、地域団体関係者などで地域協議会を結成し、講演を通じた意識改革と具体的な協議を行う



地域協議会でのイノブタ肉の試食会。食べ方などの検討も行った

活動の主な経過

回	月	日数	テーマ	活動内容	外部協力者
1	6月	1	年間事業計画策定のための打合せ・協議	・年間事業計画の策定	
2	7月	1	環境調査、地域協議会との顔合わせ	・イノブタ飼育状況の確認、飼育施設周辺の環境調査 ・地域協議会と現在の農業等の現状、後継者の育成方法などを聞き取り	
3	8月	1	モクモクファーム視察	・施設運営や資金調達、ソーセージづくり等に関する研修	
4	9月	2	地域協議会との協議、生産拠点立地の再調査	・地域協議会に、これまでの取組の中間報告と今後の振興策のイメージについて協議 ・加工品開発、生産に関する助言を受けるとともに、施設等の立地条件等を再考するために現地を再調査	
5	10月	2	ブランドの規約づくり及び加工品開発の協議	・ブランド化のための販売単価確定のための積算資料の作成・協議 ・開発する加工品に関する協議	
6	11月	1	ブランドの規約づくりと加工品に関する協議	・ブランド規約づくり、開発した加工品に関する説明資料に関する協議	
7	12月	2	ブランドの規約づくり、地域おこしの計画書に関する協議	・ブランド化のための販売単価確定のための積算資料の作成・協議 ・今後の地域おこしのための計画書づくりと協議	
8	1月	2	伊賀上野の畜産経営者から販路及び加工品の価格設定方法について指導	・畜産経営者から現在の厳しい養豚の状況や、モクモクの工場長から加工品の販売価格設定の方法に関するノウハウ等の講義・アドバイス	
9	2月	1	地域おこしに関する計画書に関する協議	・地域協議会等に報告する地域おこしに関する計画書についての協議	
10	2月	2	地域おこしに関する計画書の発表	・地域協議会に対してイノブタの今後の方向性についてとりまとめた計画を発表	



アドバイザーによる現在の生産体制などについての現地調査



アドバイザーが経営する「伊賀の里モクモク手づくりファーム」で施設経営等のノウハウについて研修を受ける

本年度の成果

すさみ産イノブタ肉の出荷基準及び飼育のためのチェック案の作成

- ・ 追跡調査から、肉の歩留まりは 60kg 前後であり、体重が重くても脂肪が多くなるだけと判明したことから、出荷基準の体重を 120kg～130kg とした。
- ・ 飼育方法としては、7ヶ月間は配合飼料で、残り2ヶ月は木の実類を与えるなどのチェック案を作成した。

肩ロースの生ハムや手づくりソーセージなどすさみ産イノブタ肉を活かした加工品の開発

- ・ イノブタ肉は販売価格が高く、生肉のままであると競争力が厳しいとの指導により、肩ロースの生ハム、もも肉を使った生ハムづくりを行った。
- ・ また、生産者が現在実施している手づくりソーセージ体験用のソーセージに改良もを行い、改良後の色合いもよく、歯ごたえも良くなった。肩ロースのハムについても試食の反応は良かった。
- ・ もも肉を使った生ハムについては、完成まで1年かかるので、年度内に結果はでなかった。
- ・ 本事業により加工品製作者と生産者の間につながりができ、試作品づくりの後もコンタクトをとれるネットワークができたことが最も大きな成果となった。

町職員、地域協議会の意識改革と活動理念の共有

- ・ アドバイザーの日程の都合上、庁内全職員に対する講演の時間はとれなかったが、他の部局の職員の協議会への参加や、取組状況の報告などにより、地域づくりに関する方法論やイノブタで地域おこしを行っていくという現状を意識してもらえるようになった。
- ・ 地域協議会においては、当初、イノブタでの地域おこしに対して不安感を抱いていたが、アドバイザーの理念や日本各地での成功例を聞くことで、最終的にイノブタで一点突破していこうという機運の高まりをみせた。

イノブタ生産施設整備の方向性の明確化と販売流通体制の構築

- ・ 情報発信については、当初、生産施設周辺で生産者が発信していく方向で話が進んでいたが、ここは交通の便が不便であることから、町内産品を扱う情報発信拠点施設を新たに建設していくことになった。拠点施設建設場所について現地調査を行った結果、候補地を2箇所選定した。
- ・ 流通については、早期にネットでの通信販売を進めることとなった。特に販売は生産者個々で行うことは好ましくないとのアドバイスを受けたので、町内の「すさみ町まちづくり協議会」、イノブタ生産者協議会、商工会と会合を行いネットでの販売システムを構築することとなった。



もくもくファームでのソーセージ
づくり研修

当初期待・想定した以外の成果

地域おこし活動に対する地元意識の拡大

- ・ 地域協議会の会員や中山間振興のための協議会のメンバーが、アドバイザーの理念や地域おこしの方法論を学んだことで、これまで地域内でくすぶっていた製品のブランド化や新たな農産物の栽培を行うための準備が始まるなど、地域おこしの動きが活発化してきた。
- ・ また、販路拡大のため、各協議会メンバーが個々でもっているネットワークの情報交換が行われるなど、町内の産品販売の動きも活発化してきた。

県外販売所からの問合せ増などメディア報道による販路拡大

- ・ 元気プロジェクト事業での広報活動や、今回のアドバイザー事業における取組の報道があったことから、県外の和歌山県産品を販売している販売所から問い合わせが多数あった。
- ・ また、県外在住の町出身者が飲食店を紹介してくれるなどの連絡があり、確実に販路は拡大してきている。



中山間振興のための協議会からもアドバイザーの講演等の依頼があるなど、地域内の活性化機運が他の地区や産品に波及している



もくもくファームの視察では、肉だけではなく、米・キノコ栽培などが行われており、すさみ町農業に応用できるものを積極的に学んだ

平成22年度以降の展開予定

イノブタ肉取扱店の精査、地産地消の促進などの販路拡大

- ・ 生産現場見学会を開催し、町外、県外の飲食店を町内に招いた商談活動の展開。
- ・ 現在のすさみ産イノブタをメニュー化している飲食店などの整理。
- ・ 学校給食等への活用促進。
- ・ ネット販売構築。
- ・ 産品販売の情報発信拠点施設建設費用の検討。

アドバイザー事業を終えての感想・意見

(ア)対象市町村担当者

今回、このアドバイザー事業を初めて活用し、民間の経営感覚、経営努力などを実感しました。

また、アドバイザーからは、単に講義的にアドバイスをいただいただけでなく、具体的な技術指導やノウハウをたくさん伝授いただきました。

さらに、理念や想い、主張を定期的に、かつ、繰り返し繰り返しアドバイスや議論いただいたことにより、アドバイザーとの信頼関係の構築はもちろん、遠慮ない意見交換ができ、事業化や活性化に必要な知識や想像力、目的に向けての取組の考え方などを習得することができました。

現在、地方においては、地域の活性化や元気な地域づくりなど様々な取組が行われていることと思います。しかし、その地域の中だけで考えるのではなく、このような事業を活用し、外部の方の違った考え方も取り入れるべきだと思いました。

このような制度を活用できたことに感謝しています。

(イ)担当アドバイザー（伊賀の里モクモク手づくりファーム 代表社長理事 木村 修）



すさみ町は20年前に注目を集めた「共和国」の代表的な存在でありましたが、現実的には、産業の活性化に繋がっていませんでした。このため、アドバイザー活動を行うにあたっては、改めて、この反省を行い、今回が再出発の機会であることの認識からスタートしました。ただし、現在、イノブタは全国で生産されている中、すさみ町のイノブタは“未来型・先進的”な肉であるという位置づけの意識づけはしっかりと

行いました。

一方で、ビジネスの推進が不慣れな行政側には、具体的な事例や私が実際にしている事業の実例を見せながら理解をしてもらい、事業の可能性をイメージ化してもらうことに配慮いたしました。また、機会あるごとに首長と会って、経過報告や問題点などの連絡を密にし、常に直接話すことにより理解を求めました。

事業は“人の成せる業”です。そのためには、キーパーソンが必要となります。地域おこしや活性化は皆でやるというのは間違いだと思っています。「俺がやる」という人が一人でも多く現れないと成功しないと考えています。残念ながら、地方の場合、民間に力ある人が少ないのが現状です。したがって、行政が積極的に引っ張っていくことが必要だと考えており、これには首長の地域活性化に対する熱い情熱と弛まぬ志、取組に対する理解・サポートがとても重要であると思っています。

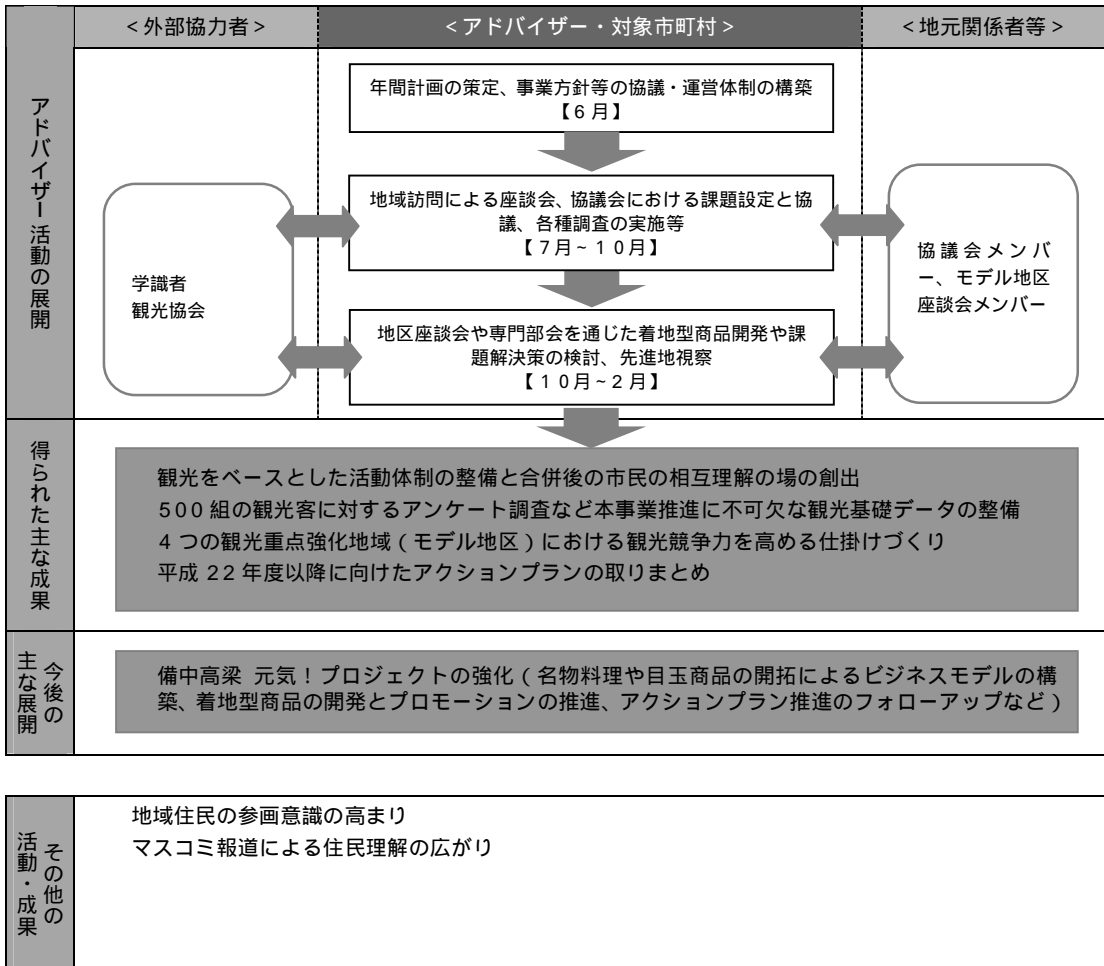
そして、プロジェクトチームを力あるものに育てていくことが、地域を活性化するキーバンとしての人材育成にもつながると考えています。

(8) 岡山県高梁市(担当アドバイザー:篠原 靖)

停滞している高梁市の観光を活性化するため、先導的モデル4地域においてワークショップ等を実施し、受入れ側の意識改革や地域に眠る観光資源の掘り起こし、点在する観光施設等のネットワーク化など観光関係団体相互の連携を強化した。

アドバイザー活動の概要

担当課	高梁市産業経済部 商工観光課	H17 国調人口	38,799人	事業形態	民間 (現地指導型)
テーマ	備中高梁(びっちゅうたかはし) 元気!プロジェクト				
事業の目的 と本年度 期待する 成果	<p>【目的】 地域に眠る観光資源の掘り起こしと点在する観光施設等のネットワーク化、観光関係団体相互の連携を強化するための受入れ側の意識改革と爽やかなおもてなし意識の高揚と人材育成を図る。</p> <p>【期待成果】 本事業を推進するに不可欠となる観光基礎データの整備(観光経済指数・入込地域調査等)合併後の地域連携を観光をベースに構築し、地区を越えた市民相互理解の基礎を構築する(市民を変えたい・観光連絡会の活用) 市内全域の地域資源を再編成し、観光資源の新たな構築を行う 観光重点強化地域(吹屋エリア・城下町エリア・宇治エリアのネットワーク)の観光競争力を高める仕掛けづくり 地域観光をベースに人材の育成を行い、高付加価値の着地型商品造成の基盤を作る 高梁川流域における広域観光モデルコース「鉄の径」「備中杜氏の郷」との連携による備中全域の観光資源と連動した誘客を図る 高梁式観光ビジネスモデルを構築するための方向性の提示 平成22年度以降に向けたアクションプランの取りまとめ</p>				



本年度実施した主な取組



赤銅色の石州瓦とベンガラ色の外観で統一された町並みが整然と続く吹屋の町並み



山頂の 360 度の大パノラマでは四季折々の山並みや瀬戸内海、秋から冬の壮大な雲海を見ることができる弥高山公園

少数精鋭のコアグループづくりと目標像実現のシナリオづくり

- ・ 地域住民 20 名による「備中高梁元気プロジェクト」の協議会を設置。
- ・ 協議会には「地域間連携部会」、「魅力づくり・PRプロモーション部会」、「受入態勢・情報部会」、「二次交通部会」の 4 つの専門部会を置き、部会長を中心に部会ごとに、目標像（目的、市場、動向、目標、対象、手段、手法主体、手順の設定）や課題対策を検討。
- ・ なお、4 つの専門部会には、活動をサポートする市職員が入った。

本事業の取組推進地区の設定

- ・ 市内における観光連携の先導的モデルとして、高梁地区・宇治地区・吹屋地区・成羽地区を設定。
- ・ 推進地区（4 地区）には座談会を設け、各地域の地域資源の発見や観光商品の検討、そのための運営体制の検討を実施。

地域資源の発見・評価（来訪者意向把握）

- ・ 協議会メンバーによる地域資源の洗い出し作業の実施。
- ・ 高梁市観光実態アンケート調査の実施。

その他（取組の広報等）

- ・ プロジェクトの取組等を報道発表。
- ・ 地域観光フォーラムの実施。



プロジェクト委員会は市長から任命された 20 名の委員が現状の課題を自ら洗い出す

活動の主な経過

回	月	日数	テーマ	活動内容	外部協力者
1	6月	3	年間事業計画策定のための打合せ・協議	・年間事業計画の策定および市内視察	
2	7月	4	第1回プロジェクト会議	・年間計画と事業推進に係る協議会の立上げ準備など	
3	8月	4	第2回プロジェクト会議	・市長の描く高梁市における観光振興の確認と協議会への課題設定など	
4	9月	3	協議会の運営 設定地区ごとの活動計画と観光フォーラムの実施について	・協議会会長との打合せ ・設定地区への訪問による座談会実施 ・地域観光フォーラムの開催検討	
5	9月	4	第3回プロジェクト会議	・第3回協議会の協議事項検討 ・地区座談会の実施	
6	9月	3	地域観光フォーラムの開催打合せ	・地域観光フォーラムの開催準備、地区座談会の実施、マスコミセールス	
7	10月	3	地域観光フォーラムの実施	・地域観光フォーラムの開催	学識者 観光協会
8	11月	2	第4回プロジェクト会議	・市の事務局強化について ・地区座談会の実施 ・テレビせとうち取材	
9	12月	3	地域間連携 座談会の実施 市内視察	・地区座談会の実施 ・着地型商品の開発検討 ・観光コースの下見	
10	1月	3	第6回プロジェクト会議と先進地視察	・地区別課題進捗チェックと全体会議 ・座談会の実施 ・愛媛県大洲市・内子町への視察	
11	2月	3	第7回プロジェクト会議	・次年度に向けたアクションプランの検討と協議	



中間地点で開催された「備中高梁 元気!プロジェクト 地域観光フォーラム」は、協議会のメンバー20名が中心となって進め、市民150名が参加する中、高梁市における新たな観光ビジネスの可能性について議論された

本年度の成果

観光をベースとした活動体制の整備と合併後の市民の相互理解の場の創出

- ・ 「備中高梁元気プロジェクト事業推進協議会」や市内 4 つのモデル地区座談会など住民主体による活動体制を創り上げることができた。
- ・ 特に、地区座談会では、協議会メンバーや市のプロジェクトメンバーが直接、地域に入り、課題解決のための協議や観光メニューの検討を行ったことから、合併後も交流がなかった地域の連携を促し、市民相互理解の場とすることができた。

500 組の観光客に対するアンケート調査など本事業推進に不可欠な観光基礎データの整備

- ・ 観光経済指数・入込地域調査のほか、500 組の観光客に対する高梁市観光実態アンケート調査を実施し、来訪目的や選んだ理由、参考にした情報源、旅行目的地のエリアや同行者、現在の不満や課題、観光消費額の把握ができた。

4 つの観光重点強化地域（モデル地区）における観光競争力を高める仕掛けづくり

- ・ 市内における観光連携の先導的モデルとして設定された「高梁」・「宇治」・「吹屋」・「成羽」の 4 つ地区では、滞在時間を延ばすための様々な観光情報の提供と体験施設の有効活用。着地型旅行商品の開発、名物料理のブランド化、地域の既存施設を活かしたまちづくりなど、各地区独自の受入目標を設定し、具体的な検討が始まった。

平成 22 年度以降に向けたアクションプランの取りまとめ

- ・ 各専門部会や座談会の計画提案をまとめた平成 22 年度以降に向けたアクションプランとして整理した。



協議会では「4 つの部会活動」に分かれ、洗い出された課題の解決策をテーマ別に検討する



4 つのモデル地区では、地域住民による座談会が置かれ、ここでも地域の課題を自ら探し、それを解決するチャレンジが地区ごとに動き出している

当初期待・想定した以外の成果

地域住民の参画意識の高まり

- ・ これまで、どちらかといえば、地域住民は後ろ向きであったが、今回は問題や障害をどうすれば解決できるか、みんなで解決策を議論し、「あれもやってみよう！」「これもやってみよう！」といった前向きな意見が出始めた。
- ・ 特に、各専門部会だけではなく、各地区座談会からも、それぞれ観光客の受入態勢や既存施設の楽しみ方などの方策が考案されるなど、前向きな取組に変わってきている。
- ・ また、閉塞的であった市内の連携についても各地区同士で話し合いが始まるなど、想定外の成果が得られつつある。

マスコミ報道による住民理解の広がり

- ・ アドバイザー事業の取組がテレビや新聞などで取り上げられたことにより、市民自らが自主的に取り組む姿勢が芽生えつつあり、まさに地域力を創造する意識が高まっている。



市役所内にセクションを越えた横断的なプロジェクトの支援組織を立ち上げ、モデル地区在住の職員 8 名がそれぞれ座談会等にも入る。座談会では、まさに住民目線で地域の課題解決を市民とともに考え、その解決等に向けた取組が実行されるなど、地域の意欲の醸成が進んでいる

平成 22 年度以降の展開予定

備中高梁 元気！プロジェクトの強化

- ・ 行政主導型観光振興から民間主体の観光振興への転換。
- ・ 名物料理の開発や目玉商品の開拓によるビジネスモデルの構築。
- ・ 具体的な着地型商品の開発と、備中高梁（びっちゅうたかはし）のプロモーションの推進。
- ・ 岡山県観光物産課及び備中県民局と協働によるの広域プロモーションの実施。
- ・ 高梁川流域における広域観光モデルコース「鉄の径」「備中杜氏の郷」との連携による備中全域の観光資源と連動した誘客。
- ・ アクションプラン推進のためフォローアップの推進。
- ・ 備中高梁（びっちゅうたかはし）ブランド戦略の継続育成。
- ・ 「備中高梁（びっちゅうたかはし）元気！プロジェクト」の定着。
- ・ これらプランを実行推進する中核的組織づくり。



本事業の取組がテレビでも放送され、地域住民の地域活性化に対する意識や機運が広がった

アドバイザー事業を終えての感想・意見

(ア)対象市町村担当者

今まで様々な事業に取り組んできましたが、これまでの推進体制であれば、前向きな意見より、「そんなことは出来ない!」とか、「誰がする?」といった後ろ向きな意見が多く出ていました。このため、今回の取組も、そうなるのではないかという不安がありました。しかし、今回は、協議会メンバーも、モデル地区の座談会メンバーからも積極的な姿勢となり、良かったと思っています。

今回のアドバイザー事業は、当市にとっては今までにない取組でした。当市には、民間からのアドバイザーが派遣されましたので、発想や考え方が従来の行政的手法とは変わったところが良かったと考えています。

特に、アドバイザーから直接指導を受けたことにより、地域住民の意識改革が促され、「このままではいけない。」という危機感を持つきっかけとなりました。先代から受け継いだ自分たちの住むまちを後世に引き継ぐ気持ちが醸成できたと思っています。

(イ)担当アドバイザー(東武トラベル株式会社 企画仕入部副部長 篠原 靖)



アドバイザー活動を行うにあたっては、さまざまな市民の意見を聞きながらも、目的がブレることなく達成できる道筋を模索しました。部分的には、アドバイザーがそのフレームを示し理解を求める形にもなりましたが、目指すまちづくりの方向性を事務局および市民と共有できるように留意しました。これにより、当初、ごちなく始動した本事業ですが、首長から委嘱された20名の委員が主役で進めた『地域観光フォーラム』を転機に部会・地区活動が本格化するなど、徐々に動き始めました。

地域力を創造していくためには、目指す指針をしっかりと作成し、その実現のために、まさに地域づくりを推進できる人材の育成をスピーディーに行うことが大切です。しかし、現実の地域は想像以上に疲弊しており、特に住民は諦めにも似た将来の不安を漠然と持ちながらの生活を送っているように感じます。このため、よそ者であるアドバイザーは、まちづくりに対する想いや情熱を伝えながら、多くの市民と市民目線で町の将来を語りあうことが必要でしょう。今回の事業では、1回あたり数泊する訪問を毎月行って、さまざまな議論や一緒に活動を行いました。そして、この8ヶ月でその苦勞もようやく花を咲かせ始め、市民が自発的な真剣な活動を各場面で取り組むようになりました。やはり、地元の皆さんに対しては問題点の指摘だけではなく、具体的な解決に向け、共に汗をかく行動こそが大切だと思います。

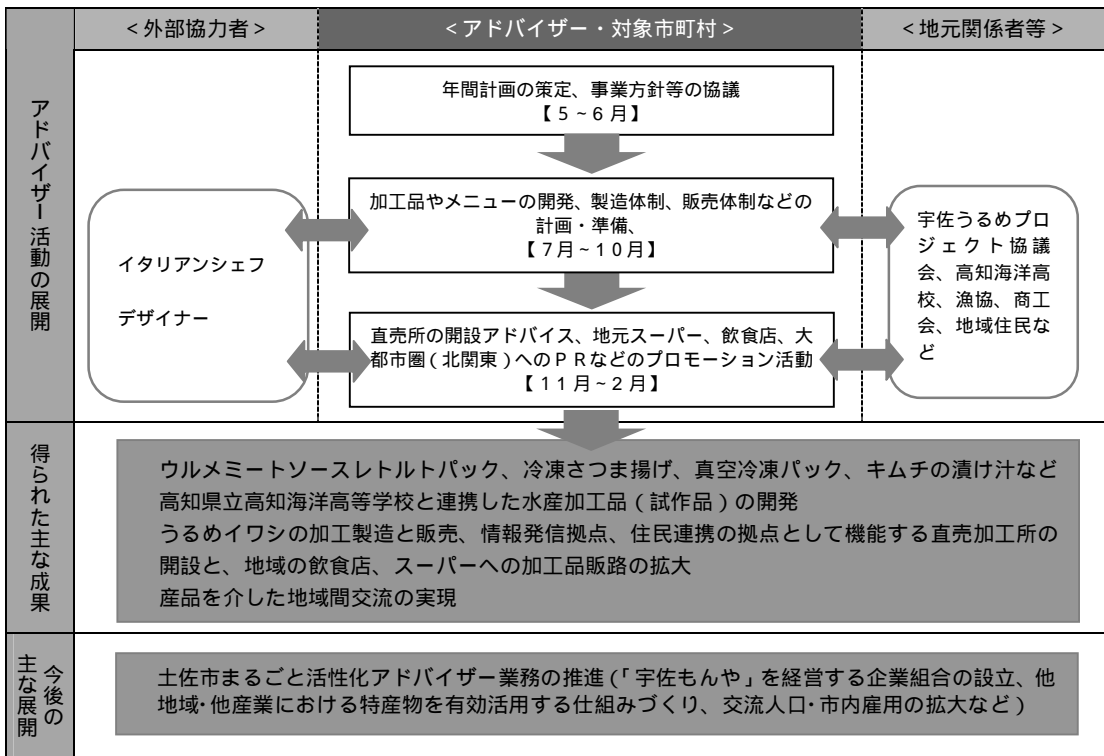
今回の事業では、アドバイザーにとっても、そのスキルが大いに向上する事業であり、私自身が一番勉強をさせていただいたと考えています。今回の事業を通じてさらに大きく蓄える事ができたノウハウを元に、これからも、精力的に地域支援を応援させていただきたいと考えています。

(9) 高知県土佐市(担当アドバイザー: 齊藤 俊幸)

「うるめイワシ」を地域の新たなブランド食材とするため、鮮魚販売だけでなく、包装、発酵、冷凍、乾燥による具体的な商品やメニュー開発を行うとともに、開発した商品を地域主体が製造、販売する体制をつくり、資金循環する環境を創出した。

アドバイザー活動の概要

担当課	土佐市産業経済課	H17 国調人口	30,011人	事業形態	民間 (現地指導型)
テーマ	土佐市いいものブランド化支援				
事業の目的 と本年度 期待する 成果	<p>【目的】 年間を通じて資源が豊富であるにも拘わらず、地域資源として活かされてない「うるめイワシ」を新たな地域ブランドとするため、宇佐うるめプロジェクト協議会を中心に地元関係者等と連携しながら、加工品の試作や共通メニュー開発、生産・加工体制づくりを行う。</p> <p>【期待成果】 高知県立高知海洋高校との地域連携による水産加工品の試作 直売所、加工所の計画立案 大都市との地域間交流の仕組みづくり</p>				



その他の成果・活	<p>他の地域や他の産業への取組意欲の拡大 水産加工業における学生インターンシップの受入れ うるめプロジェクトの成果発表で四国地区生徒研究発表会最優秀賞受賞など高知海洋高校の学習効果への貢献と、地域連携の深化 「まちなか研究室宇佐もんや」や地域内水産加工業者における高知海洋高校卒業生の採用意向の高まり</p>
----------	---

本年度実施した主な取組



土佐市の宇佐漁港は伝統漁法を守り、一本釣りでうるめイワシを水揚げする数少ない漁港。一本釣りであるため身崩れせずに高い鮮度を保っている



活動の舞台となった地元「高知海洋高校」。西日本随一の食品加工施設を持っているが、それまで地域住民との交流は希薄だった

宇佐の「うるめイワシ」のブランド化

- ・ 宇佐うるめプロジェクト協議会の強化。
- ・ うるめイワシを使った加工品の研究・開発、ラベル製作。
- ・ 宇佐「うるめイワシ」の販路拡大。

加工所及び設備の整備

- ・ うるめイワシを使った加工品の製造や販売、情報発信拠点、住民連携の拠点として機能する（「まちなか研究室宇佐もんや」）加工所および設備等の整備。
- ・ 営業許可等の取得。
- ・ 企業組合設立準備。
- ・ 大都市との地域間交流の仕組みづくり。

その他

- ・ 漁業関係以外の農業、製紙業、商店街、観光など本市地場産業の活性化。



プロのデザイナー（外部協力者）の協力を得て海洋高校でラベルづくり実習



東京の有名イタリアンレストランシェフ（外部協力者）の協力によるうるめイワシを使ったパスタソースの開発



海洋高校の機材を使ってパスタソースのレトルトパック化

活動の主な経過

回	月	日数	テーマ	活動内容	外部協力者
1	5月	2	年間事業計画策定の協議	・年間事業計画の策定および関係団体調整	
2	6月	3	年間事業計画策定の協議	・年間事業計画の策定および関係団体調整	
3	6月	2	赴任挨拶、地場産業視察など	・地場産業のコラボレーションによる新たな加工商品開発の可能性について	
4	7月	7	協議会出席、新加工品選定協議	・宇佐うめプロジェクト協議会に出席協議と新加工品選定協議等	
5	7月	4	活動協議、加工品製造試験	・外部協力者協力依頼、鯉節水産加工協同組合との協議、キムチ漬けダレ試作	
6	8月	12	学生受入・加工所計画作成、実習準備	・学生の海産物加工所受入計画、外部協力者による実習準備等	イタリアンシェフ
7	9月	4	保健所、ウルメ協議会等との協議	・保健所、ウルメ協議会、商工会と加工直売所の計画協議	
8	9月	2	加工直売所、地場産業活性化協議	・加工直売所の建築準備、モクメン製造業者、製紙業者、楮生産業者の視察	
9	9月	2	ラベル製作授業等の依頼・協議	・外部協力者への加工品ラベル製作授業の講師派遣依頼と協議	
10	9月	2	市長への中間報告、J A との意見交換	・市長への現況と今後の計画説明、J A との意見交換会	
11	10月	2	大学連携、加工直売所、授業の内容協議	・通信教育計画、加工直売所協議 ・海洋高校での加工実習の内容協議	
12	10月	2	大学連携協議計画	・遠隔授業のビジネススクールによるアンテナショップ、物産販売等計画立案	
13	10月	2	土佐市製紙工業協同組合講演等	・土佐市製紙工業協同組合員に地域づくり等について講演、加工直売所協議	
14	10月	3	うめパスタ製造実習授業	・高知海洋高校でのうめイワシを活用したパスタ等の実習授業の実施	イタリアンシェフ
15	10月	3	ラベル製造実習授業等	・高知海洋高校での「土佐和紙」を活用したラベル製造実習授業	デザイナー
16	11月	5	先進地視察研修	・早稲田商店街、J A 館林「ぼんぼこ」視察と物産交流等の協議	
17	11月	6	先進地視察、直販所整備・大学連携協議	・新居・高石地区農家等の先進地視察 ・直販所、大学連携、学生受入協議	
18	11月	1	先進地視察、直販所整備・大学連携協議	・「宇佐もんや」に係る指導、経営方針協議等	
19	11月	2	加工直売所に関する経営指導等	・「宇佐もんや」に係る指導、経営方針協議等	
20	11月	1	加工直売所に関する経営指導等	・「宇佐もんや」に係る指導、経営方針協議等	
21	12月	2	加工直売所に関する経営指導等	・「宇佐もんや」に係る指導、経営方針協議等	
22	12月	2	加工直売所に関する経営指導等	・「宇佐もんや」に係る指導、経営方針協議等、学生インターン受入協議	
23	12月	4	加工直売所に関する経営指導等	・運営状況協議、予算削減協議、原価計算、事業収支計画等	
24	12月	1	大阪、土佐交流検討	・大阪のデザイナーと次年度からの地場産業交流について協議	
25	2月	3	加工直売所に関する経営指導等	・「宇佐もんや」経営改善策検討 ・市長への報告	

本年度の成果

ウルメミートソースレトルトパック、冷凍さつま揚げ、真空冷凍パック、キムチの漬け汁など高知県立高知海洋高等学校と連携した水産加工品（試作品）の開発

- ・ 高知県立高知海洋高等学校の加工設備等を活用して、ウルメミートソースレトルトパック、冷凍さつま揚げ、うるめイワシの3枚下しの真空冷凍パック、高級味塩、アンチョビーを開発した。
- ・ 試作・実験の過程でうるめイワシのキムチの漬けダレが美味しいことを発見。漬け汁として開発し、全ての県内産の食材を使ったキムチ製造が可能となった。

うるめイワシの加工製造と販売、情報発信拠点、住民連携の拠点として機能する直売加工所の開設と、地域の飲食店、スーパーへの加工品販路の拡大

- ・ 地域流通モデル構築支援事業（商店街活性化タイプ）モデル実証事業（農水省）及び高知県滞在型体験型観光推進事業の採択を得たことから、商店街の空き店舗を使って、うるめイワシの加工製造と販売、情報発信拠点、住民連携の拠点として機能する加工直販所「まちなか研究室宇佐もんや」を開店した。
- ・ 開発された冷凍さつま揚げ等は「宇佐もんや」で販売している。また、原料のすり身は居酒屋などの飲食店へ販売しており、その他産品も飲食店やスーパーに販売し、好評を得ている。今後、学校給食にも定期的な供給を実施すべく準備を進めている。

産品を介した地域間交流の実現

- ・ 早稲田商店街「こだわりの店」やJ A館林「ぼんぼこ」との交流が始まり、現在、土佐市産品の委託販売や物産交流について協議している。



うるめイワシによるキムチの漬け汁も海洋深層水でできた塩、唐辛子、にんにく、りんご、しょうがは、すべて高地県内産



うるめイワシの3枚下しの真空冷凍パック



開発したうるめイワシの加工品等を新規オープンした加工直売所「宇佐もんや」で販売。それまで検討を進めてきた製造・運営体制を活かす



「宇佐もんや」では高知海洋高校生のインターンシップも行う

当初期待・想定した以外の成果

他の地域や他の産業への取組意欲の拡大

- ・ うるめイワシの商品化や加工直売所の開設などといった目に見える形で宇佐地区の活性化が進んだことから、他の地域や産業でも同様の取組に対する期待や機運が高まっており、市民のやる気が拡大している。

水産加工所における学生インターンの受入れ

- ・ 水産加工所は3K職場ともいわれているが、今回、アドバイザーの助言により学生インターンの受入れを実施。学生・事業者ともに好評であったことから、今後、学生インターンシップの推進を図ることとした。

うるめプロジェクトの成果発表で四国地区生徒研究発表会最優秀賞受賞など高知海洋高校の学習効果への貢献と、地域連携の深化

- ・ 宇佐地区にある高知県立高知海洋高等学校は、今回の取組を全国水産・海洋系高等学校生徒研究発表大会の四国地区生徒研究発表会で発表し、最優秀賞を受賞した。
- ・ また、この取組による地元高校と地域との連携の深化は、宇佐地区全体の活性化につながり、今後の漁業後継者育成にも可能性を生み出したと考えている。

「まちなか研究室宇佐もんや」や地域内水産加工業者における高知海洋高校卒業生の採用意向の高まり

- ・ この取組により、高知海洋高校の卒業生を採用したいという意向が高まり、従業員等の拡充が必要となった「まちなか研究室宇佐もんや」や地域内の水産加工業者では、高知海洋高校への募集案内や就職相談等を行っている。

平成22年度以降の展開予定

土佐市まるごと活性化アドバイザー業務の推進

- ・ 現在、「宇佐もんや」は宇佐うるめプロジェクト協議会と連携をとりながら、商工会宇佐支部が経営しているが、次年度には企業組合設立に向け取り組む。
- ・ 宇佐地区でのノウハウを取り入れ、他の地域の特産物を有効に活用できる仕組みづくりに取り組む（最終目的は「土佐市まるごとブランド化」である）。
- ・ また、観光事業にも積極的に取り組み、交流人口や市内雇用の拡大を図る。



水産加工所での都会の大学生インターンシップ受け入れを通じて活性化

3枚下しの真空冷凍パックを生み出したことで、急速に鮮度が落ちるうるめイワシの欠点をカバー。地元スーパーでは寿司用材料として人気が高まっている

アドバイザー事業を終えての感想・意見

(ア)対象市町村担当者

当市赴任のアドバイザーは、地域に滞在し活動して頂いたので、我々と密に連携を取ることができ、スムーズでスピード感のある事業展開ができました。また、地域に滞在して頂いたおかげで、事業計画以外の本市の抱えている課題などにも取り組んで頂き、市民の「やる気」の醸成に多大な貢献を頂けたと思います。その一方で、土佐市としても、アドバイザー活動を推進する担当職員を配置し、二人三脚で動きながら、アドバイザーの具体的なノウハウを間近で習得いたしました。

このことから、特に、ボランティアだけでは完成度の高い「まちづくり」や「地域活性化」は困難と考えています。たとえば、地域住民と行政とでは温度差（現実と理想）や事業に携われる時間帯（地域住民は自身の仕事で忙しい）など、いろいろと問題があり、この結果、具体的な事業の取組過程で、行政が期待するスピードとの行き違いや誤解が生じることもあります。たとえ、時間をかけて行政と住民との間に信頼関係を構築できたとしても、ボランティアのままでは、必ず「まちづくり」や「地域活性化」が達成できるとはいえない部分もあると思います。

より完成度の高いものに仕上げるためには、有償で「まちづくり」や「地域活性化」に携わる人材育成も必要で、あえて有償にすることで自身の責任感も生まれるものと考えています。

(イ)担当アドバイザー（イング総合計画株式会社 代表取締役 斉藤 俊幸）



土佐市には、地域力創造アドバイザー事業の効果を高めるため、並行して事業に活用できる事業費や環境、体制を用意してもらったことから、開発した商品の製造や販売など、アドバイザー事業の即効性を高める環境づくりをスムーズに展開することができました。特に、土佐市は「うるめイワシプロジェクト協議会」という受け皿を作っていたため、中間支援組織の育成や合意形成というプロセスを省くことができ、

具体的な商品開発や販売方法の検討に時間を費やすことができたと考えています。

アドバイザーの活動には必ず市の担当者に同行してもらい、ビジネス創出の判断に必要なポイント等を直に学ぶ機会づくりに留意しました。反対に担当者は、アドバイザーに地域に関する助言や地域人材の紹介など活動を後方支援してくれたので、この点も事業推進がスムーズにいった要因であると思っています。

地域の担い手は全国で生まれてきています。あとはきっかけづくりが重要で、今回のような民間の専門家の派遣は重要だと考えます。しかし、地域課題を把握するためには、やはり1ヶ月に何日かは地域の現場で活動する人材が必要だと考えます。この点は地域再生マネージャー事業の6年間の実績を踏まえて見えてきた方向性と考えます。

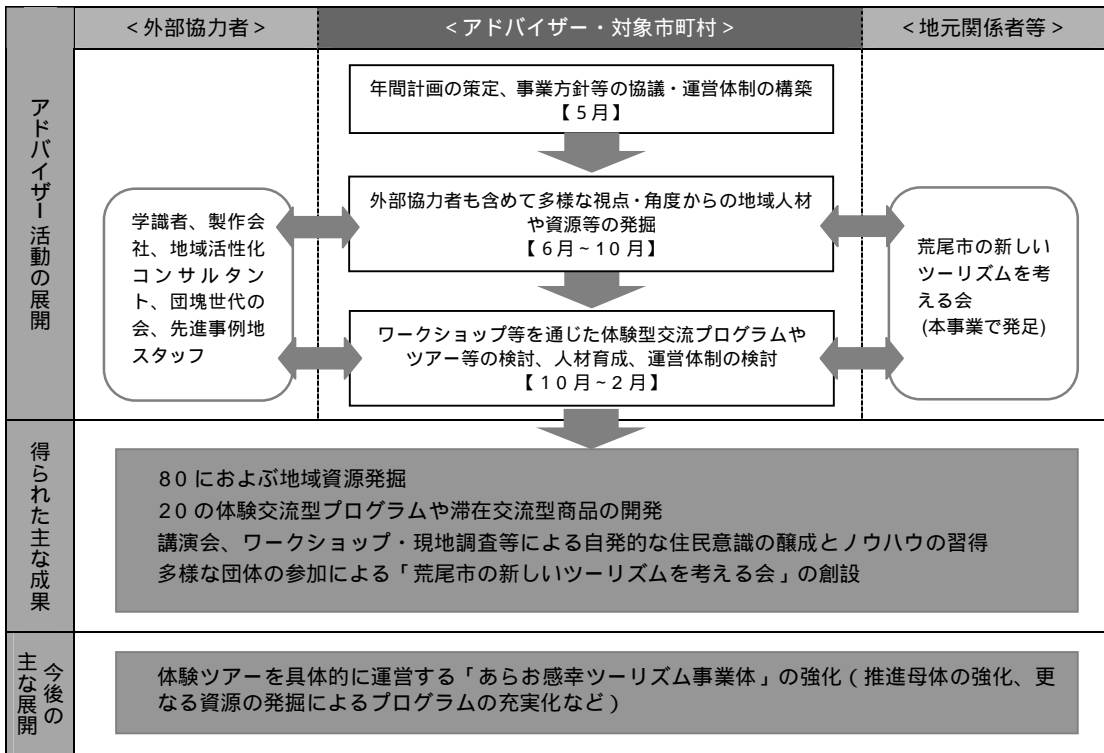
また、地場産業振興には戦略的な支援が重要で、集積を活かした産業振興策を検討することが大切です。たとえば、港は後背地に立地する水産加工業や流通業に大きく左右され、水産加工業の振興がないと商店街の空き店舗ならぬ港の空洞化は避けられません。しかし、近年の緊縮財政の中で大きな加工所を新たに新設することは難しい。今回のような小さな直売型の加工所を多店舗展開し、この取組を積み重ねながら新たな集積を図り、担い手育成を図ることが重要かと思っています。

(10) 熊本県荒尾市(担当アドバイザー:井手 修身)

アドバイザーや外部協力者を中心に市内の中山間地域や海岸地域に関わる魅力ある人々を発掘し、その人的資源と、自然、農林漁業、歴史、文化、食、アートなどの資源を組み合わせることで滞在型商品を開発するとともに、運営体制づくりの構築を行った。

アドバイザー活動の概要

担当課	荒尾市建設経済部 農林水産課	H17 国調人口	55,960人	事業形態	民間 (現地指導型)
テーマ	荒尾市の里山・干潟ヒューマンツーリズムの推進				
事業の目的と本年度期待する成果	<p>【目的】 地域内の魅力ある人材と、自然、農林漁業、歴史、文化、習慣、食、アート、景観などの資源を組合せて、マーケットインの視点で体験・交流型、滞在型ツーリズムを展開し、荒尾市のまちづくり、地域づくり、人づくりを推進していく。</p> <p>【期待成果】 地域資源発掘：100 資源（人材発掘数：50 人） 体験交流型プログラムや滞在交流型商品の開発 15 プログラム 講演会、ワークショップ・現地調査等による住民協働型の意識啓発、地域課題解決の方向づけ ・講演会・ワークショップ・現地調査開催数 11 回 ・シンポジウム 1 回 ・先進地視察 2 回 「荒尾の里山・干潟ヒューマンツーリズム」の母体となる協議会の設立</p>				



活動・他の成果	本市で想定していなかった、全く知らなかった17種類の地域資源の発見
---------	-----------------------------------

本年度実施した主な取組

地域資源の発掘

- ・ アドバイザーや外部協力者による中山間地域・海岸地域に関わる魅力ある「人」と、自然、農林漁業、歴史、文化、習慣、食、アート、景観等の資源発掘。

荒尾の里山・干潟ヒューマンツーリズムの母体となる協議会の設立

- ・ 推進母体となる組織の設立。
- ・ 住民を地域づくりに導くリーダーの育成。

体験型交流プログラムや滞在交流型商品の開発

- ・ 協議会でのワークショップにより、地域資源を活かした具体的な体験プログラムや滞在交流型商品の開発。
- ・ 外部協力者による体験プログラム等のブラッシュアップ。

講演会、ワークショップ・現地調査等による住民共同型の意識啓発、地域課題解決の方向づけ

- ・ アドバイザーによる講演会を通じた参加者の意識啓発の実施。
- ・ ワークショップによる問題解決手法等の習得
- ・ シンポジウムによる取組成果の発表と市民への周知拡大。



地域づくりや体験交流にやる気がある NPO、市民団体、生産者、事業者、漁協、JA、まちなか研究室など 21 団体で「荒尾市の新しいツーリズムを考える会」を発足。市長から委嘱状が授与される



協議会発足のためのワークショップでは、体験交流事業の可能性や効果、事業推進に必要な視点、熱意、留意点などが伝えられた



現地調査では、学識者、団塊世代の会など外部協力者も参加し、様々な角度から各種団体や産品等のヒアリングを実施



体験プログラムや滞在交流型商品の開発は、ワークショップを通じて行い、自らの役割や関わり方なども考えながら検討

活動の主な経過

回	月	日数	テーマ	活動内容	外部協力者
1	5月	1	年間事業計画策定の協議	・年間事業計画の策定	
2	6月	1	荒尾のツーリズム指導会	・ツーリズム事例研究	
3	6月	2	現地資源調査	・ツーリズムの資源となる現地調査	
4	7月	1	荒尾市の新しいツーリズムを考える会発足	・荒尾市の新しいツーリズムを考える会発足	
5	7月	1	荒尾市の新しいツーリズムを考える会会議	・様々なグループとの連携会議	
6	7月	1	現地資源調査	・ツーリズムの資源となる現地調査	
7	7月	1	現地資源調査	・ツーリズムの資源となる現地調査	
8	8月	1	現地資源調査	・ツーリズムの資源となる現地調査	
9	8月	1	現地資源調査	・ツーリズムの資源となる現地調査	
10	9月	1	現地資源調査	・ツーリズムの資源となる現地調査	製作会社
11	9月	1	現地資源調査	・ツーリズムの資源となる現地調査	
12	9月	1	現地資源調査	・ツーリズムの資源となる現地調査	製作会社
13	9月	1	現地資源調査	・ツーリズムの資源となる現地調査	学識者、市民団体代表
14	9月	1	現地資源調査	・ツーリズムの資源となる現地調査	製作会社
15	10月	1	現地資源調査	・ツーリズムの資源となる現地調査	製作会社
16	10月	1	第1回ワークショップ	・体験・交流プログラムについて	製作会社
17	10月	2	現地資源調査	・ツーリズムの資源となる現地調査	コンサルタント
18	11月	1	先進地視察	・南阿蘇暮らし巡り・食の体験の視察	製作会社
19	11月	1	先進地視察	・南阿蘇暮らし巡り・食の体験の視察	製作会社
20	11月	1	第2回ワークショップ	・体験・交流プログラムの検討	製作会社
21	11月	1	第3回ワークショップ	・体験・交流プログラムの検討	製作会社
22	12月	1	ツアー検討	・モニターツアー、プログラムの検討	製作会社
23	1月	2	ツアー検討	・モニターツアー、プログラムの検討	コンサルタント、製作会社
24	1月	1	ツアー検討	・モニターツアー、プログラムの検討	コンサルタント
25	1月	1	ツアー検討	・モニターツアー、プログラムの検討	製作会社
26	1月	2	先進地視察	・九州のムラ市場の視察	
27	2月	2	先進地視察	・長崎県小値賀町のプログラム、推進体制の視察視察	現地協会代表
28	2月	1	ツアー検討	・モニターツアー、プログラムの検討	
29	2月	1	シンポジウム準備	・シンポジウムの打合せ	
30	2月	1	シンポジウム準備	・シンポジウムの打合せ	コンサルタント、製作会社
31	2月	1	シンポジウム	・「あらお感幸ツーリズム」シンポジウムにおける成果発表	学識者、コンサルタント、製作会社
32	2月	1	先進地視察	・長崎県波佐見町のプログラム、推進体制の視察	現地 NPO 代表
33	2月	1	打合せ・協議	・今後の方向性について	

本年度の成果

80におよぶ地域資源発掘

- ・食資源 南蛮っ子（貝のダシとかぼちゃを使った海鮮ダゴ汁）、生のり、一番のり、梨カレー、マジックのてんぷら、イソギンチャクの味噌煮、びほう小岱、荒尾の梨菓子の荒尾かぶれ、鬼のてこぼし、ねったくり
- ・クラフト レモンガラスの正月飾り、梨の選定枝の杖
- ・山資源 民泊可能な古民家、山にある金毘羅さん
- ・海資源 日本一の干潟3キロ×10キロ、世界有数のシギ飛来地を守る野鳥の会
- ・人資源 きのご博士の森林インストラクター、野鳥博士、自然農法の野菜博士、干潟博士、タコ堀名人、マジック取り名人、世界遺産の近代化産業遺産暫定リスト入りした万田坑ガイド、NPO大牟田・荒尾炭鉱のまちフアンクラブ代表、観光梨園オーナー

20の体験交流型プログラムや滞在交流型商品の開発

- ・美しい梨の花を愛でながら受粉用の花をちぎる体験
- ・荒尾の秋のおいしさまるごといただきますツアー
- ・生海苔・初海苔を食べるツアー
- ・海鮮だご汁の食体験とタコ堀り体験
- ・生ハーブを使った料理教室とクラフト体験
- ・県文化財の岩本橋周辺の環境整備体験
- ・荒尾海岸バードウォッチング
- ・荒尾こすもすの里で秋の野山を喰らうツアー
- ・荒尾こすもすの里で介護施設利用者とのふれあい体験
- ・万田坑と炭坑で栄えた倉掛のまちづくり
- ・日中の架け橋となった宮崎滔天の生涯・宮崎龍介と柳原白蓮の生涯を訪ねる旅
- ・荒尾競馬場での凧づくりと凧あげ体験
- ・小岱山での紅葉狩ウォークと小代焼窯元見学。



ワークショップでは先進地視察もを行い、プログラムや運営方法を学ぶ

講演会、ワークショップ・現地調査等による自発的な住民意識の醸成とノウハウの習得

- ・講演会・ワークショップ・現地調査開催数 29回
- ・シンポジウム 1回（一般市民 200名が参加）
- ・先進地視察 3回（南阿蘇、小値賀、波佐見）

多様な団体の参加による「荒尾市の新しいツーリズムを考える会」の創設

- ・「荒尾市の新しいツーリズムを考える会」を市内21団体で設立し、検討の場を創った。
- ・今後、体験ツアーを具体的に運営する「あらお感幸ツーリズム事業体」設立に向けて準備を進めている。



資源発掘や体験プログラム等の開発等では、モニターツアーも行った団塊の世代、女子学生の視点・観点の把握も行った

当初期待・想定した以外の成果

本市で想定していなかった、全く知らなかった 17 種類の地域資源の発見

- ・ 干潟ウォーク
- ・ アグリウォーク
- ・ バードウォッチング
- ・ もぎ取りミステリーツアー(何が収穫できるかわからない)
- ・ お母さんの漬物教室
- ・ 五右衛門風呂
- ・ 週末農園 イモ類
- ・ 雑穀作り(都市住民の知的的好奇心と中産間地域の経済が結びつく公益性が高いグリーンツーリズム)
- ・ 大豆を作って手前味噌を作ろう
- ・ 高齢者、婦人のブルーベリー作り
- ・ 田舎体験、自然遊び
- ・ 炭焼き
- ・ 南蛮っ子(姥貝スープ、だごにかぼちゃをすり込む)
- ・ 地元の養蜂園から材料を仕入れ蜜ろうキャンドル作り
- ・ 窯元講演。茶会、酒会、食事会
- ・ 人材の地給地足
- ・ 万田坑の新しい魅力



検討された滞在交流型商品。
今後、モニターツアーを実施し、商品化に取り組む



荒尾市における滞在交流型事業の進行状況と認知を目的に、今年度事業の総括と、今後の展開をテーマにシンポジウムを開催。約 200 名の市民が参加



シンポジウムは講演だけではなく、協議会構成団体の活動のパネル展示や産品等の試食・試飲タイムも設けられた

平成 22 年度以降の展開予定

体験ツアーを具体的に運営する「あらお感幸ツーリズム事業体」の強化

- ・ 推進母体の強化。
- ・ 更なる資源の発掘によるプログラムの充実化。

アドバイザー事業を終えての感想・意見

(ア)対象市町村担当者

今回のアドバイザー事業で気がついたことは、地域で魅力的な資源と考えていたものが、外部の方にとって、それほど魅力的には感じてもらえず、逆に、地域にありふれたものが、都市の人やアドバイザー、外部協力者の方に、とても魅力的であると感じてもらえたことが意外でした。これに加え、外部の視点により、地域の特性なども理解することができたことが、地域力創造アドバイザー事業の一番良い点であったと考えています。

さらに、地域力創造アドバイザーと一緒に動いたことで、様々な分野や様々な手法での地域資源の活用の仕方を学ぶことができました。

特に、井手アドバイザーの居住場所は福岡と、荒尾市まで1時間程度と近く、実際に膝を突き合わせてやり取りすることができましたし、実際、アドバイザーには何度も地域に入ってもらいました。電話やメールでもある程度やり取りはできると思いますが、やはり実際に会って話すことにはかなわないと思います。

一方、地域の活性化には、その地域に取組の担い手となりうる人材の存在が必要です。しかし、それ以上に、その人材を熱意を持ってもって牽引する、あるいは、支援をできる人材の存在が必要不可欠であると考えます。そうした意味で、今回のアドバイザー制度は、様々な人材を発掘いただき、その方々に助言・支援・指導をいただき、成果を出すことができました。

(イ)担当アドバイザー(アイデアパートナーズ株式会社 代表取締役社長 井手 修身)



今回のテーマである「『荒尾市の里山・干潟ヒューマンツーリズム』の推進にあたっては、「人そのものを資源」と捉え、外部協力者の力も借り様々な角度から現地調査を行うとともに、地域づくりやイベント等を実施している各種団体に会うなど、その発掘を丁寧に行いました。ただ、この団体のほとんどが、お客さんとして受入れる交流事業を行った経験は少なく、近隣地区の住民や市内の小・中学生を相手に実施していることから収益事業として行う概念がなく、ボランティア活動の一環や自身の趣味の延長線上での活動に留まっていました。このため、体験型交流プログラムや郷土食の開発では、講演会・ワークショップ・現地調査開催を30回近く行い、住民意識の啓発を行いました。この結果、各団体の資源を組み合わせ連携させた魅力的な体験交流プログラム案が20件でき、それに当たっての新たな人材(インストラクター、ガイド、もてなしをする方)の起用(=発掘)にも、ある程度目処をつけることができました。やはり、このような活動では、地域のやる気や意欲・期待感を創り上げることが大切です。

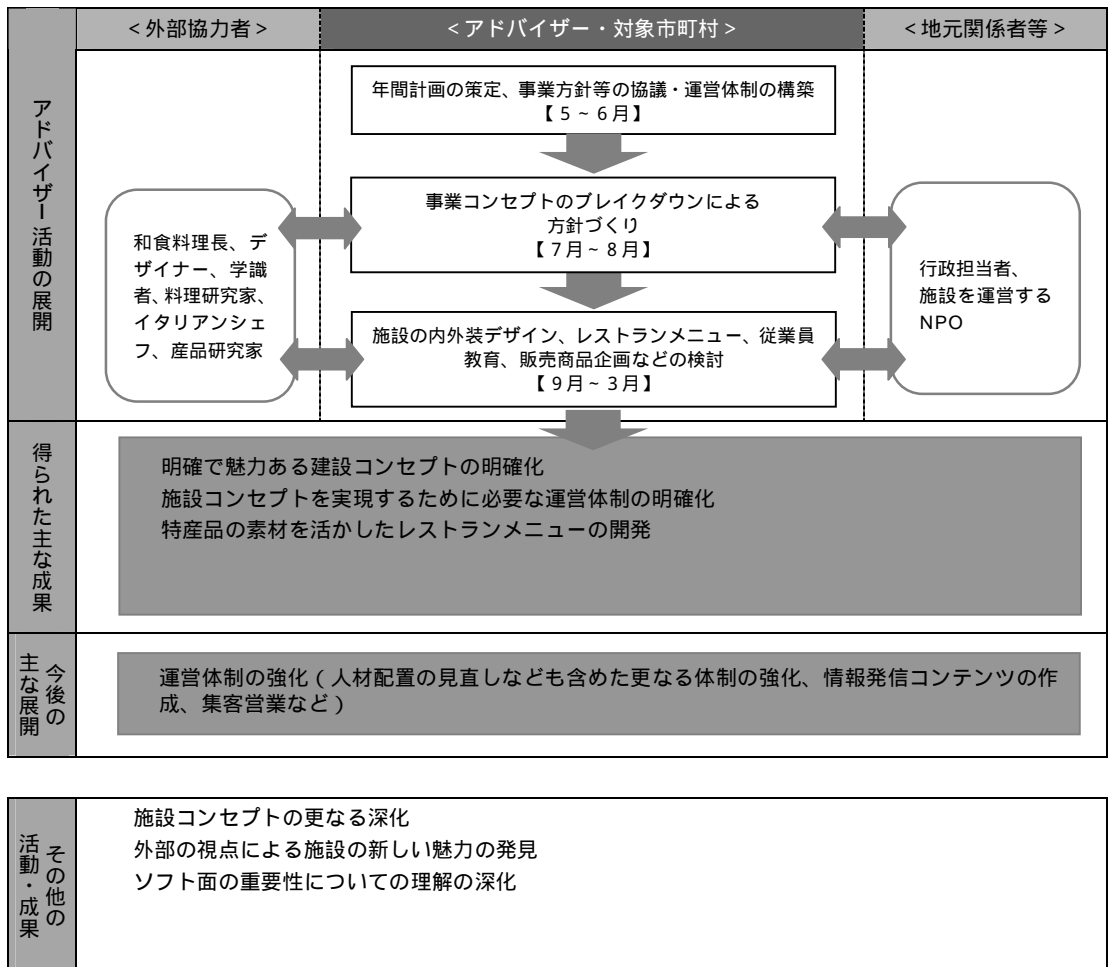
一方、荒尾市では、地域団体や市民への働きかけ、地域資源の掘り起こし、ワークショップの人選など、担当者がアドバイザーと二人三脚で関わってくれました。また、「荒尾市の新しいツーリズムを考える会」も市長認定の会とするなど、本事業への期待と成果をだすため様々な対応を行ってくれました。アドバイザー事業の効果を高めるためには、行政の積極的な行動は必要不可欠です。

(11) 沖縄県国頭村(担当アドバイザー:玉沖 仁美)

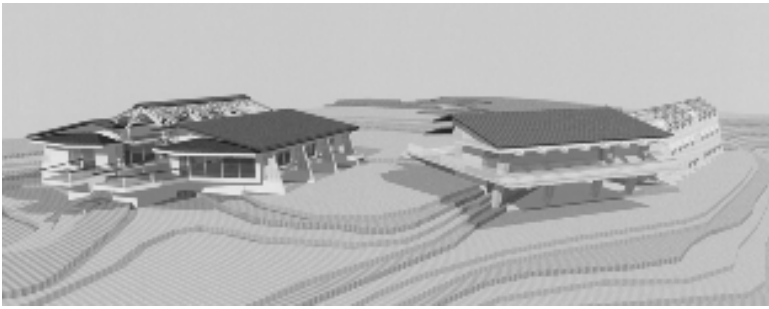
平成 23 年に完成予定の環境保全型観光推進拠点の集客力等を強化するため、その運営コンセプトの明確化を行い、それに基づいたスタッフの接客ノウハウの向上、内外装デザインやサイン、レストランメニューの検討、営業・運営体制づくりを行った。

アドバイザー活動の概要

担当課	国頭村企画商工観光課	H17 国調人口	5,546人	事業形態	民間 (現地指導型)
テーマ	「やんばる学びの森」による環境保全観光の推進				
事業の目的と本年度期待する成果	<p>【目的】 環境保全型観光推進拠点施設の集客力の強化や健全経営を目指して、施設運営についてアドバイスを受け、その体制構築を図る。</p> <p>【期待成果】 運営方針・接客マニュアル等の作成 運営スタッフの人材育成 地域資源を活かした販売商品・レストランメニューの開発 営業戦略の方針決定及び実施 運営体制の整備・改善</p>				



本年度実施した主な取組



環境保全型観光推進拠点施設 国頭村環境教育センター「やんばる学びの森」のイメージパースと周辺環境



施設スタッフに対するノウハウ研修

- ・ ロールプレイングによるクレーム処理対処研修などの接客マナー講座の実施。
- ・ 自らの活動を促す考え方講座の実施。

施設内外装のデザイン検討

- ・ コンセプトにあった内外装デザインの検討。
- ・ 販売グッズなどのデザイン検討。

レストランメニュー開発

- ・ 地域の食材探し。
- ・ 地域食材の活かし方講座やメニュー検討会の実施。
- ・ 地域食材を使用した料理の試作。

営業・運営体制の構築

- ・ 施設運営条件からの組織構成の検討。
- ・ 施設運営、営業コンセプトの整理。



従業員教育研修では「ホスピタリティを磨く」。研修が進むにつれてスタッフの様子が変わっていった



毎回行われていたデザインの打合せ目で見てわかる企画書をデザイナーが毎回準備したため、より具体的なデザイン会議が展開できた



レストランメニューの開発では、地域食材選びからスタート。素材そのものの活かし方も吟味する

活動の主な経過

回	月	日数	テーマ	活動内容	外部協力者
1	5月	1	年間事業計画策定の協議	・年間事業計画の策定	
2	7月	1	キックオフ会議	・外部協力者も含め、事業内容と役割分担など共有のためのキックオフ会議 ・地域食材を使用したメニュー試作(洋食)	和食料理長、デザイナー、学識者、料理研究家、イタリアンシェフ、産品研究家
3	8月	1	事業コンセプト協議	・コンセプトの徹底したブレイクダウンによる営業・運営体制の協議	デザイナー
4	9月	3	第1回検討会	・地域資源(自然、文化、農産物等)の調査と活かし方の検討	デザイナー 学識者
5	10月	3	第2回検討会	・食材に主眼をおいた地域資源(自然、文化、農産物等)の調査と料理の試作	和食料理長
6	11月	3	第3回検討会	・施設スタッフから運営状況のヒアリングとアドバイス ・地域材(木材)を活かした施設デザインのアドバイス	デザイナー、学識者、産品研究家
7	12月	3	第4回検討会	・施設デザインや提供メニューのコンセプトの協議及びアドバイス ・レストランメニュー開発のための提供メニュー主食材調理法の実践	和食料理長、デザイナー
8	1月	3	第5回検討会	・地域環境を活かした施設内外装デザインの提案・協議 ・レストランメニュー開発のための食材の洗い出しと活用の手法、加工・調理法のアドバイス ・施設スタッフに接客マナー講座	和食料理長、デザイナー、学識者
9	2月	2	第6回検討会	・施設内外装デザインの提案および協議 ・レストランメニュー開発のための食材の洗い出し	和食料理長、デザイナー
10	3月	2	第7回検討会	・施設内外装デザインの提案および協議 ・施設スタッフの従業員教育	デザイナー 学識者



キックオフ会議は、アドバイザーユニットとなる外部協力者全員が集まり、今後の進め方などの具体的協議と認識の共有化を行った



検討会の最終日には共有ミーティングを行い、進捗状況などを確認した

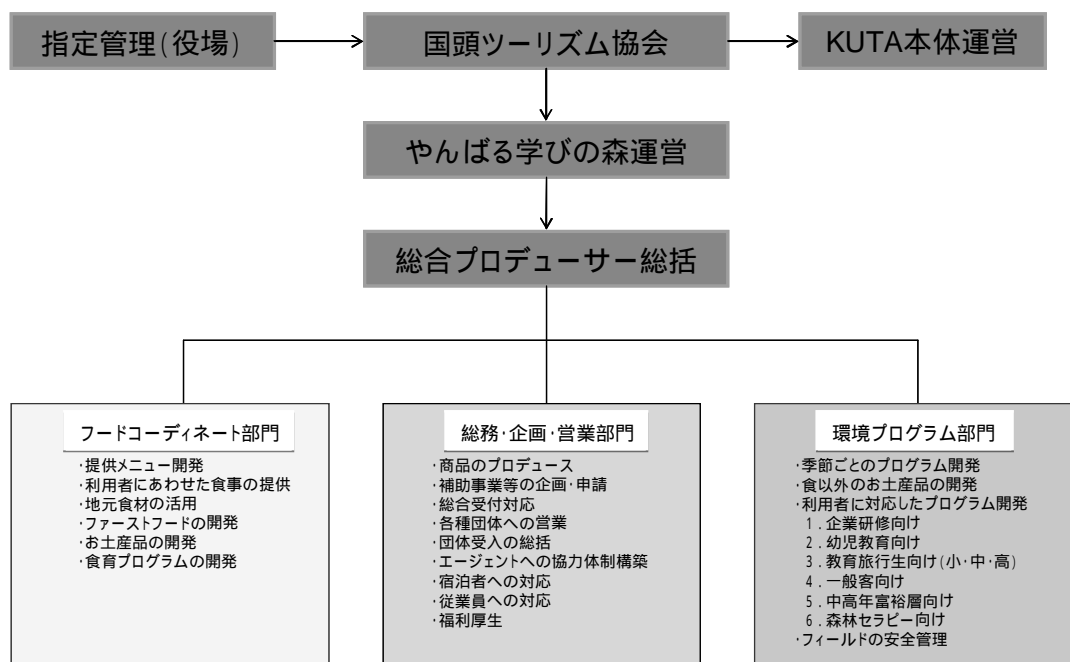
本年度の成果

明確で魅力ある施設コンセプトの明確化

- 施設コンセプトの徹底的な議論により、その内容が明確になり、内装のカラーなどのインテリアデザイン、ロゴマークやサイン、施設のネーミングを固めることができた。

施設コンセプトを実現するために必要な運営体制の明確化

- 現運営体制の欠点が明確になり、目指すべき運営体制や組織構成が明確になった。
- また、施設コンセプトに基づいたスタッフ教育、特に、自分自身で能力を磨いていけることを目的に心理学を導入したホスピタリティ講習を实践したことからスタッフの接客意識が向上した。



施設コンセプトから整理された理想の運営体制の案。
今後も引き続き協議が進められ、この実現に向けて人材配置と人材教育を行っていくことが決まった。

特産品の素材を活かしたレストランメニューの開発

- 地域の農産物の洗い出しや、その食材の持つ特色を引き出すメニューの検討を通じて、具体的なメニューや調理法に関するノウハウを習得することができた。
- 特に、メインの食材となるソデイカとイノブタについて、調理法の試作や加工法のアドバイスを受け、新たな活用法が具体化した。
- また、着任予定の仕入担当（フードコーディネーター）は、食材の探し方や契約のポイントなどを習得するとともに、現在、団体客に提供している昼食弁当の改善点も整理できた。

当初期待・想定した以外の成果

施設コンセプトの更なる深化

- ・ 施設コンセプトについて時間をかけて議論したことにより、その内容がさらに具体的かつ明確化になり、運営計画・営業方針などが立てやすくなった。
- ・ 何よりコンセプトの重要性に気づかされた。

外部の視点による施設の新しい魅力の発見

- ・ アドバイザーの助言を受け、施設の持つ新たな魅力に気づかされた。
- ・ また、それを活かした活動の可能性に自信がもてた。

ソフト面の重要性についての理解の深化

- ・ これまでハード整備中心という意識が大きかったが、ハードを活かすためには、人材やソフトが大切という、その重要性に改めて気づかされた。



デザインづくりやメニュー開発ではその素材の状況も把握してから行った



別事業として村内有志等で検討が進められていた「ソデイカ」と「イノブタ」のメニュー開発にも参加してもらい、調理方法を伝授してもらう



着任予定の仕入れ担当（フードコーディネーター）への仕入れ指導や、現在、団体客に提供している昼食弁当へのアドバイスにより、その改善点が整理された

平成22年度以降の展開予定

運営体制の強化

- ・ 人員配置の見直しなども含めた更なる体制の強化。
- ・ 情報発信コンテンツの作成。
- ・ 集客営業。

アドバイザー事業を終えての感想・意見

(ア)対象市町村担当者

今回のアドバイザー事業では、施設供用の準備段階に多角的な視点からアドバイザーの意見を聞くことができ、施設の方向性や現段階の課題が明らかになりました。

特に、今回は、それぞれの専門分野で実際に事業を営まれている方々、いわばチームを組んでアドバイスをいただきましたので、さまざまな面で色々な指摘を受けることができました。また、我々が全く気がつかなかった視点や手法を助言・指導をいただくことができ、さまざまなノウハウを学ぶことができました。

現在、アドバイザーからプロジェクトの規模に見合う人員配置がなされていないとの指摘を受けておりますので、4月に予定している機構改革で専属職員の配置も含め検討を進めたいと思っています。また、施設整備の工期に遅れが生じた関係で、予定していたアドバイスがいただけなかったものもありましたが、この延びた一年間を有効に活かして、ご指摘いただいた体制強化を進め、来ていただいた方の満足度の高い施設にしていきたいと考えています。

(イ)担当アドバイザー（株式会社春夏秋冬 代表取締役 玉沖 仁美）



国頭村におけるアドバイスの希望は、建設される大規模交流施設の施設運営の強化・充実ということでしたので、多様な分野の専門知識が必要となりました。このため、自分の専門分野外については、リクエストに応えられる専門家をコーディネートし、ユニット化して取り組みました。この専門家のコーディネートでは、単に専門知識をもった方ではなく、コーチング方式で成果を出すことができる方を起用いたしました。

たとえば、料理については、メニューだけを考えるだけでなく、“地域振興”や“人材育成”も考えていただける方をお願いし、従業員教育も単なるマナー講座ではなく、心理学の面からホスピタリティ力を鍛え、組織構造の指導もできる方を起用いたしました。また、我々は、「ティーチング」ではなく、対象者と目標や目的、成果イメージを共有し、自分で自分の能力を磨いて自立できるコーチング方式をとりました。

一方、国頭村は東京から距離がありますので、東京サイドで事前打合せと事後フォローを外部協力者で行い、最も良いタイミングで現地アドバイスが行えるよう配慮もしました。

また、国頭村に対しても、事業が円滑に進むような庁内体制づくりを村長に提言し、関係各所の担当者との連携が十分に機能しない場合は、その組織の長に改善案をアドバイザーチームから提案していきました。やはり、ハード事業は自治体の主要プロジェクトになっている場合が多く、トップの決断を要す場面が必ず生じると思いましたので、首長にそのような体制づくりをお願いしました。

このほか、この施設のみならず、地域の魅力向上にも繋がるように留意し、たとえば、地元有志がその活用について検討していたセイイカ（ソデイカ）やナチュラルスイーツの開発の勉強会にも積極的に参加し、その連携を図りました。

1 - 3 事業成果の総括

(1) 地域力創造アドバイザー事業の総括

本年度の地域力創造アドバイザー事業の実施によって得られた総括的、共通的な主な成果は、以下のように整理することができる。

平成 21 年度事業における対象市町村が得られた成果

具体的な商品や販売等の仕組み、事業推進を担う実行体制の構築

- ◇ 全ての対象市町村において、具体的な商品開発や販売等の仕組み、あるいは、その事業推進を担う実行組織が構築され、市町村が推進している地域活性化や産業振興などに関するプロジェクトや事業の進展が図られている。
- ◇ 特に、根室市や白糠町、土佐市、荒尾市では、開発した商品等の具体的な販売に着手しており、高島市では登録した空き家に都市住民が移住してくるなどの具体的な効果がみられている。その一方で、十日町市のように、事業推進を担う実行組織の全てのメンバーが市場調査などの情報収集力、企画立案力、現実的な事業計画立案力、プレゼンテーション力を習得し、今後、具体的な事業に着手するなど、より高い事業効果が期待できる体制づくりも行われている。
- ◇ また、ほとんどの地域では、地域住民の意欲が高まりにより、当初、行政担当者が想定したコンセプトやテーマ設定とは別の取組の効果や成果がみられたと答えている。
- ◇ このため、全ての対象市町村において、次年度以降の具体的な展開がより明確となっており、来年度、独自で予算化するなど、自立した事業継続が図られようとしている。

行政職員・地域住民双方における地域人材力のノウハウ・モチベーションの向上

- ◇ アドバイザーと対象市町村職員が目標に向けて1年間、継続的・反復的・実践的な取組を行うことを通じて、行政職員の調査力、マーケティング力、PR力、交渉力の習得など、地域資源を引き出す、あるいは、地域との協働で地域活性化を進める「人材力」が向上した。
- ◇ 特に、アドバイザーが民間専門家の場合、民間の「スピード」や「考え方」を直接的に経験することで、これまでにない新たな視点が得られている。
- ◇ 一方、アドバイザーが先進市町村職員の場合は、行政としての具体的な事業推進のアプローチ手法や留意すべき点の考え方に触れることができるため、行政職員が「地域プロデューサー」となるために必要な資質やモチベーションの向上に結びついている。
- ◇ また、本事業では、アドバイザーによる庁内向け講演会や住民ワークショップ等に庁内各課への参加呼びかけを奨励しているが、十日町市や高梁市などでは、担当者（課）だけではなく、他の部署にも地域づくりのノウハウや重要性の認識が広がっている。
- ◇ 地域住民においても、アドバイザー活動の中で開催された地域住民向けのワークショップやシンポジウムを通じて、地域づくりに対する気づきや誇りが醸成され、施策に対する理解が高まるきっかけとなっている。

- ◇ さらに前述のとおり、全ての対象市町村で、アドバイザーとの協働により組み立てられた事業の具体的な担い手に地域住民がなっている。

専門家・実践者との幅広いネットワークの構築

- ◇ ほとんどの対象市町村において、担当アドバイザーが他の専門家や実践者を「外部協力者」として招へいしてアドバイザー活動を展開したことから、市町村における取組体制のより一層の充実化が図られた。
- ◇ 特に、各アドバイザーが自身のネットワークの中から、その回の取組内容や地域の状況等を勘案して、それに相応しい専門家や実践者をコーディネートしているため、市町村では、今後の事業推進に係る関係者のネットワークが拡大している。
- ◇ また、荒尾市や国頭村では、スポット的な「外部協力者」の起用ではなく、担当アドバイザーを中心に複数の外部協力者でアドバイザーチームを編成し、取組を推進するなど、新しい展開もみられた。

地域間ネットワークの拡大

- ◇ ほとんどの対象市町村において、アドバイザー事業の実施や、その取組の経過、成果を広報誌、新聞、雑誌、テレビ等のメディアを通じて情報発信を行ったことにより、地域のPRがなされ、取組に対する地域内の理解が進んだ。特に、横手市や高萩市、高梁市などでは、新たな参加希望者や協力の申し出があるなど取組ニーズの顕在化も見られた。
- ◇ また、根室市やすさみ町では発信した情報により周辺市町村や県外の住民団体や企業からの問合せ等があり、これをきっかけに、当該の取組への参加あるいは産品等の取扱希望などといった、地域外にネットワークが広がった地域もみられた。
- ◇ こうした外部への情報発信が、新たな成果、当初想定していない成果に結びついている。

平成20年度事業フォローアップ調査にみるアドバイザー事業の成果

昨年度の対象市町村（11団体）の担当者に対して、改めて本事業の成果や課題を振り返ってもらったフォローアップアンケート調査をみると、地域力創造アドバイザー事業の成果は以下のように整理できる。

表 1-6 フォローアップアンケートの概要

調査時期	平成21年10月25日～28日
対象者	昨年度対象市町村（11団体）の担当者
回収状況	全11団体（担当者11名）から回答
昨年度対象市町村	北海道白糠町、青森県青森市、茨城県常陸太田市、千葉県香取市、山梨県北杜市、京都府京丹後市、和歌山県紀の川市、広島県竹原市、長崎県小値賀町、鹿児島県霧島市、沖縄県北大東村

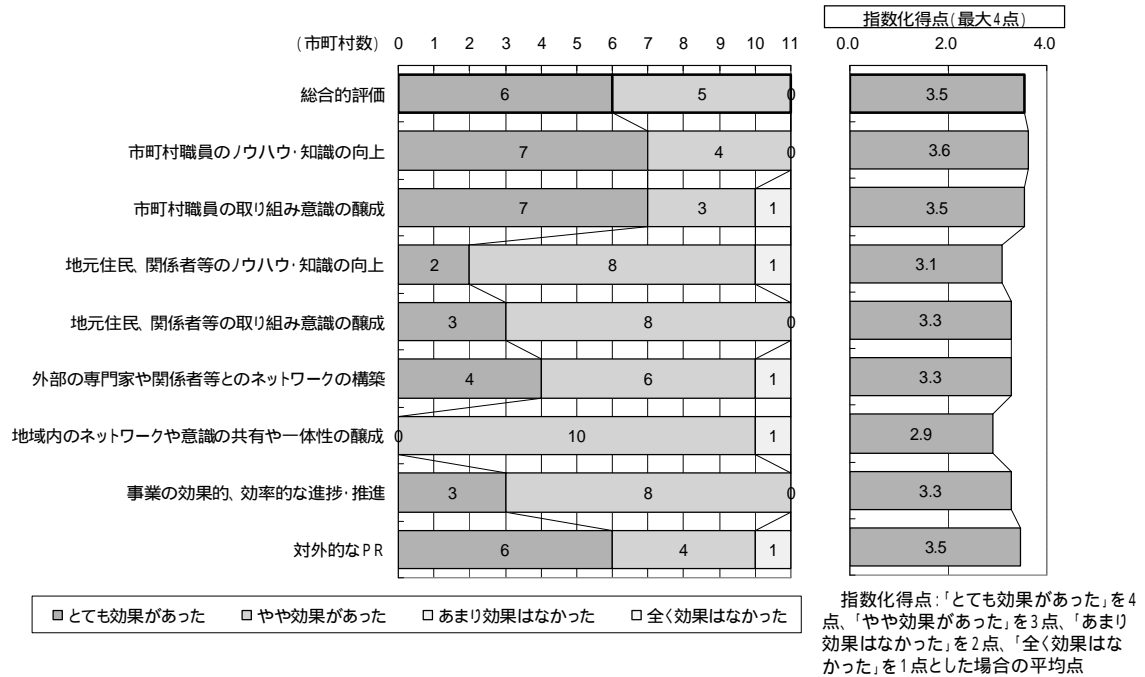
総合評価は高く、特に市町村職員の人材力向上や対外的なPRに高い効果

- ◇ アドバイザー事業の効果について、4段階評価（「とても効果があった」、「やや効果があった」、「あまり効果はなかった」、「全く効果はなかった」）で尋ねたところ、そ

の評価は高い。

- ◇ また、ノウハウ習得や意識改善などの8項目を示し、それぞれの評価を尋ねたところ、特に「市町村職員のノウハウ・知識の向上」や「市町村職員の取組意識の醸成」、「対外的なPR」に高い効果が窺われる。
- ◇ 「地元住民・関係者等の取組意識の醸成」、「地元住民・関係者等のノウハウ・知識の向上」、「外部の専門家や関係者等のネットワークの構築」にも一定の効果が窺われる。

図 1-7 地域力創造アドバイザー事業の成果



アドバイザー事業のメリット（効果が現れたポイント）は「長期派遣」、「課題にマッチングしたアドバイザーの派遣」等

- ◇ アドバイザー事業のメリットとしては、「長期派遣」、「課題にマッチングしたアドバイザーの派遣」などが挙げられ、本事業の特徴が各市町村の地域づくりに効果的に発揮されたことが窺われる。
- ◇ また、「民間の発想」、「(地域内の人材ではできない)地域内の調整役」、「外部からの客観的な目による課題や可能性の発見」、「柔軟な取組展開」、「必要に応じた外部協力者や住民との対話」など、スキルの高いアドバイザーの柔軟な対応をメリットとする声も多い。

表 1-7 (参考) 昨年度対象市町村担当者からの声 (主なもの)

- これまで、外部からアドバイスをもらうことは有効だとわかっていても、市町村の財政事情は厳しく、予算化できなかった。
- 長期の派遣によりアドバイザーが地域に密着し、多くの生産者、事業者と対面することができた。そのため、アドバイザーが地域の課題や政策を詳細に認識することができ、的確なアドバイスを得ることができた。
- (総務省が間に入ることで、自治体間の) 直接交渉では難しい自治体から

自治体へのノウハウ移転ができた。

- ・ 地域が求めている課題や施策に合致したアドバイザーが派遣され、地域全体での取組が加速した。
- ・ 全国で活躍しているアドバイザーが当市の現状を客観的に見たことで、自分たちでは気づかなかった課題や発展の可能性を知ることができた。
- ・ アドバイザーに地域内の調整役（嫌われ役）となってもらったことで、いままで打開できず置き去りにになっていた問題も解決に繋げることができた。
- ・ 民間の専門家を活用したことで、自治体職員では思いつかない発想で事業を行うことが出来た。
- ・ アドバイザーの情熱的な思いや素晴らしいスキルが関係者スタッフに伝わった
- ・ 事業計画に基づいた取組だけでは無く、（取組を進めるなかで、）地域の実情・現状を理解し、地域に必要なアドバイスを得ることができた。
- ・ 必要に応じて関連分野の専門家を招へいし、住民との対話の中で意見を取り入れながら事業を推進することができた。

アドバイザー事業の実施によって庁内の関心や重要度の認識が高まり、本年度もほとんどの市町村でアドバイザーとの関係を継続

- ◇ アドバイザー事業に取り組んだことにより、全ての市町村で、外部の専門家等を活用して課題解決を図ることの意義や効果が行政幹部や財政担当等に理解され、今後のソフト事業の展開が期待されるようになったと回答し、本事業が庁内意識の改善にも大きく貢献したことが窺われる。
- ◇ このため、ほとんどの市町村が独自予算の計上等により、今年度もアドバイザーとの関係を継続している。

図 1-8 庁内におけるアドバイザー事業の効果

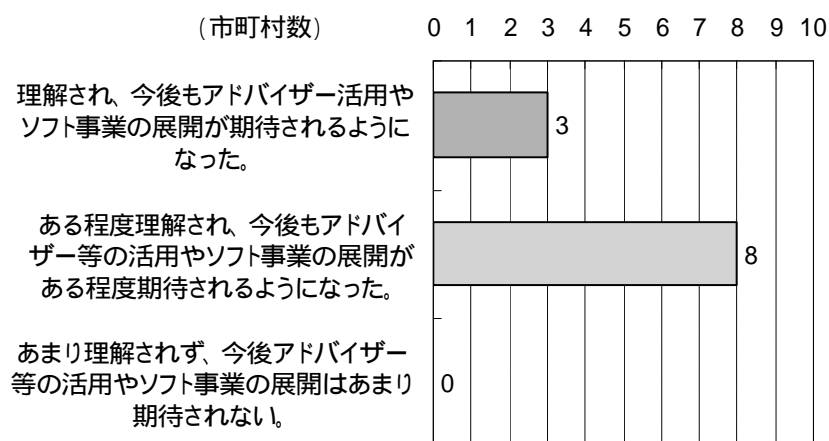
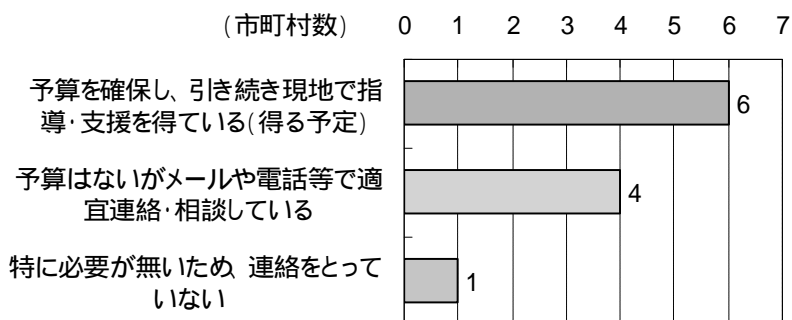


図 1-9 今年度におけるアドバイザーとの関係



アドバイザー事業で成果をあげるためのポイントとしては、アドバイザー・市町村職員・地域（住民等）間の相互理解、意識共有及びその体制構築

- ◇ 昨年度のアドバイザー事業を振り返り、本事業を効果的に活用するための条件・留意点等を尋ねたところ、アドバイザー・市町村職員・地域（住民等）間の相互理解や、取組目標や取組イメージの意識共有、取組を推進する主体的な体制づくりなどの意見があげられた。

表 1-8 (参考) 昨年度対象市町村担当者からの声（主なもの）

- ・アドバイザーの活動コンセプトを事前に十分調査し、理解しておくことが重要。
- ・アドバイザーと地域とのコーディネートをしっかり計画し、効率よく活用すること。
- ・アドバイスを受ける側が、最終目標を明確にしたうえで、その達成のためにどんなことについて、どのような場面でアドバイスしてほしいかを整理し、アドバイザーと受け側とで最終イメージを共有しておくことが大切。ややもすると、目的から脱線する方向へ進んでしまう可能性もある。
- ・アドバイザー派遣は単年度であるため、アドバイザーもスピード感をもって事業を展開する。よって、一緒に事業に取り組む自治体や地域住民等の中には、アドバイザーの事業展開についていけない場合も想定される。ゆえに、受け入れる側の体制づくりが非常に重要と考える。
- ・実施主体が受け身にならずに率先して行動し、その結果をアドバイザーに報告する中でアドバイスを得るといったスタンスのほうが良い。

地域力創造アドバイザー事業自体の成果

地域活性化・再生などの取組の着実な定着

- ◇ 本事業は、地域が主体的に取り組む地域力創造の活動に対して専門家等を派遣し、その取組を支援する事業であることから、総務省から「地域力創造アドバイザー」の派遣終了後も、その関係を保ち、市町村の自立的・継続的な活動の展開も期待している。
- ◇ 現在、ほとんどの対象市町村では、アドバイザーとの関係を保ち、引き続き、本事業で組み立てた取組の展開や安定化が進められている。特に、20年度の対象市町

村の約半数が単独で予算を計上するなど財源を確保し、独自にアドバイザー事業を継続しており、今年度も対象市町村のほとんどが予算を計上し、継続して取り組む予定と答えている。

- ◇ アドバイザーがもつ高度なノウハウ、人的ネットワークによる的確な助言・指導や活動支援等により、取組が具体化し、目に見える成果を生み出していることから、庁内や地域住民の取組に対する理解や期待が高まり、取組の継続や新しい取組への展開など、地域活性化や再生の取組の着実な定着化が窺える。

アドバイザー事業をきっかけとした取組の波及

- ◇ 本事業は、約1年に渡って専門家等を派遣しているため、アドバイザーが一定期間の対象市町村に滞在する、あるいは、頻繁に現地を訪問する等によって、対象市町村は反復的にアドバイスを受けることができ、かつ、実践的にノウハウを学ぶことができる。
- ◇ このような頻度が高いアドバイザーの現地訪問は、取組の成果を着実に高めるだけではなく、周辺の地域住民が取組の様子を間近に見る、あるいは接する機会が増えることにもつながる。この結果、参加を希望する地域住民が増えたり、活動地域の範囲等が拡大するなど、地域活性化や再生の活動の輪が広がっている。
- ◇ たとえば、平成21年度の対象市町村でみると、横手市や高萩市、すさみ町、土佐市などでは、アドバイザー活動を実施した地域だけではなく、周辺の地域でも取組意欲が顕在化し、アドバイザー派遣や取組の立ち上げが要請されている。
- ◇ また、根室市では、周辺市町村の地域住民や市民団体の参加や協働化が進められており、本事業は、このように取組当事者だけの活性化だけでなく、その効果の波及・拡大が進んでいる。

(2) 今後のより効果的な事業推進に向けての課題

今後、より効果的なアドバイザー事業の展開を図るためには、以下のような点に留意して取り組むことが望まれる。

市町村における主体的かつ機動的な体制づくり

- ・ 本事業は、専門家派遣を通じて地域の人材力を向上させ、自主的・自立的で、効果的な地域活性化や地域再生を創出する取組である。このため、アドバイザー事業による効果や成果を高めるには、市町村の主体的かつ機動的な体制づくりは必要不可欠であり、その前提条件となる。
- ・ この体制づくりには、「庁内体制」および「地域の取組主体」の二つの観点で、以下の5つの視点が必要である。
- ・ 一つ目は、首長の意向に基づく庁内の協力体制づくりがあげられる。特に担当課においては、アドバイザーのノウハウを学ぶ、あるいは、取組の推進・調整等が必要となることから、専属スタッフ（あるいはチーム）を置くなど、アドバイザーの要望に柔軟に応えられる人員の配置が必要不可欠となる。また、取組の過程では、実施方法や取組対象の変更や見直し・追加などにより、予定していた担当課だけでは対応しきれない事態が生じる場合もある。このため、全庁的な協力体制づくりも重要であり、首長をはじめ庁内幹部の理解と支援が不可欠である。昨年度や本年度、想定以上の成果

が得られた地域の多くでは、首長をはじめ幹部の理解が当初段階から形成され、担当者の事務分掌の見直し等も含め、取組の推進体制づくりがなされている。

- ・ 二つ目は、アドバイザー事業の目的の明確化があげられる。明確化のためには、課題解決のための取組の目的や目標を数値化するなどの具体化だけではなく、現在の状況や問題点・課題の把握と整理、今後生じるであろう取組推進上の問題点・課題も整理する必要がある。この整理により、市町村が必要とするアドバイザーのノウハウや役割期待が明確になる。
- ・ 三つ目は、目的実現に向けての役割分担の明確化があげられる。特に、アドバイザーに依頼する役割と項目、行政が担う役割と項目、地域住民等の主体が担う役割と項目の視点で整理する必要がある。市町村の中には、アドバイザーが全てやってくれと期待するケースが見受けられるが、本事業は、地域人材力の養成を通じて、自立的・主体的・継続的な地域活性や再生等の活動を推進するものであるため、地域主体の体制づくりに向け、地域が成すべき役割と、それをサポートするアドバイザーの役割の明確化が必要となる。
- ・ 四つ目は、担当職員の実務経験があげられる。特に、アドバイザー事業の過程では、地域住民と交渉する、他部署に協力を依頼する、他の機関等からデータを取り寄せる、取組に適した熱意のある地域住民を人選するなど、さまざまな調整事項が必要となる。このため、アドバイザーと地域の窓口となる行政担当者は、取り組む事業等に関する知識だけではなく、地域に対する知識やパイプ、アンテナ、行政マンとしての豊富な経験等が求められる。
- ・ 五つ目は、取組を主体的に進める組織・体制づくりがあげられる。前述のとおり、本事業は、アドバイザーの派遣を通じて、地域活性や再生等の担い手を育成し、自立的・主体的・継続的な活動を推進するものである。このため、ここでいう体制は、取り組むこと自体の正否を考える合意形成の場ではなく、アドバイザーの助言等を熱意をもって着実に形にしていく実働する体制を指しており、そのような人選による取組体制の構築が求められる。

表 1-9 (参考)アドバイザー(外部専門家)招へいのチェックリスト

【前提】 課題解決に対する首長の意向が明確である	
➤	外部専門家等の支援を得て課題解決を図って行く首長の強い意向が確認できている
➤	外部専門家等は、定期的に状況や方向性を首長と協議しながら取組を進めることができる
首長の意向に基づく庁内の取組協力体制がある	
	庁内では、首長の強い意向(方針)を踏まえて重点的に取り組む意識が共有できている
	庁内には、課題解決に向けた組織横断的な協力体制ができている
事業の目的が明確である	
	課題解決に向けた取組の目的と目標を明確に設定できている
	課題の現状把握、分析ができている
目的実現に向けて役割分担が明確である	
	目的の実現に向けて外部専門家等に依頼する役割、項目が整理できている
	目的の実現に向けて行政と地域住民(含企業等)の役割分担が整理できている
外部専門家等受入の担当職員は行政経験が豊富である	
	外部専門家等の受入を担当する職員は、実務経験豊富な者を専任できる
	担当する職員は、取組内容に関する一定の知識を有している
地域には取組を主体的に進める組織・体制がある	
	地域には主体的に取り組む組織・体制ができている
	取組主体にはやる気のある地域住民等が人選されている

アドバイザーに求める支援内容の明確化

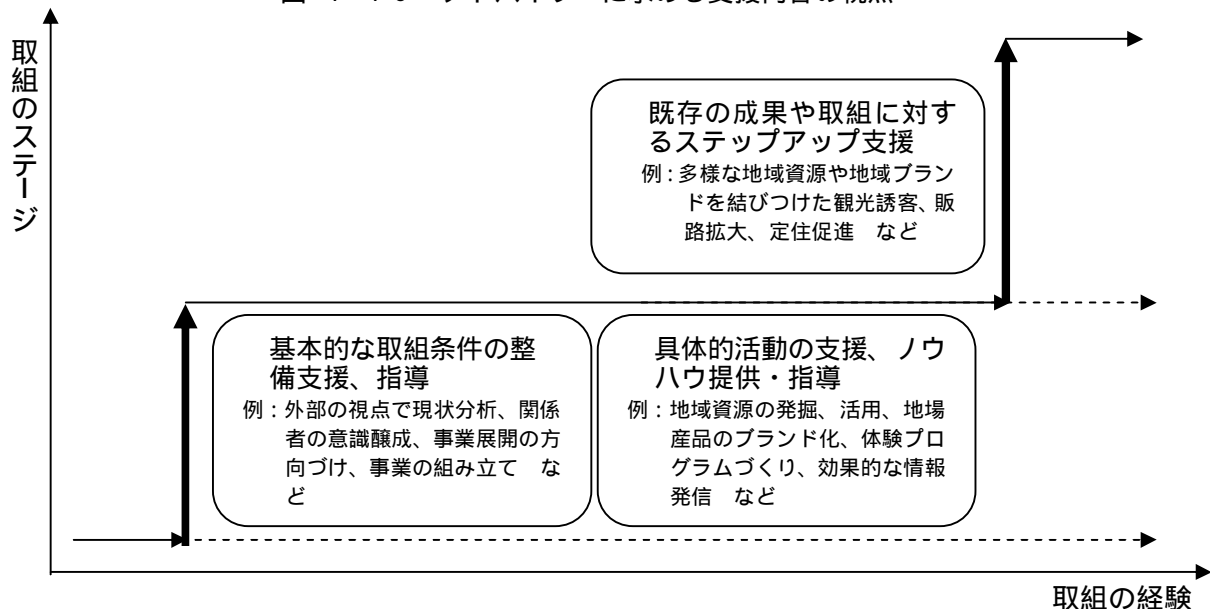
- ・ 本事業の枠組みは、対象市町村にアドバイザーを派遣し、市町村が目的とする課題解決の仕組みづくり等に対して助言・指導等を行うものであるが、このアドバイスを適切に受け取り、市町村の期待に即した取組とするためには、アドバイザーに対する支援内容の明確化が必要となる。
- ・ 本年度、昨年度の取組をみると、アドバイザーに求める支援内容は、大きく3つに分類できる。

一つは、外部の視点で見た現状分析や関係者の意識醸成、事業展開の方向づけや組み立てなど、基本的な取組条件の整備支援・指導があげられる。ここでは、これまでとは違った取組を創発するため、多様な視点・観点をもつために必要な意識醸成や、マーケティングなどの調査手法、事業計画のプランニング手法、プレゼンテーション手法などの人材育成を重点においた取組が行われる。したがって、開発した商品などといった具体的なモノ・仕組みづくりは次年度に持ち越されるケースがみられるものの、その後も多様な観点で事業等の創出がなされることが期待できる。

二つ目は、地域資源の発掘、地域製品のブランド化、体験プログラムづくり、効果的な情報発信など、具体的な活動の支援やノウハウ指導があげられる。ここでは、市町村が予め取り組むテーマとスコープを具体的に定め、それに必要な具体的な商品・サービス・仕組みの開発や、販売戦略、広報・宣伝活動を視点とした取組が行われる。したがって、その商品・サービスの提供に必要なスキルの習得といった人材育成や、運営主体の設立などといった組織体制については次年度に持ち越されるケースがみられるものの、その後は開発された仕組みの運用により、直接的な効果の発生が期待できる。

三つ目は、地域資源や地域ブランドを結びつけた観光誘客や、販路拡大、定住促進など、既存の成果や取組に対するステップアップ支援があげられる。ここでは、これまでの取組をプロの目から振り返り、ステップアップに必要な実施方法の改善、組織体制や運用体制の見直し、人材の再教育などを視点とした取組が行われる。したがって、地域活性化や再生に向けた関係者等の拡大については次年度に持ち越されるケースがみられるものの、その後は改善された仕組み等の運用の効果の拡大が期待できる。

図 1-10 アドバイザーに求める支援内容の視点



第2章 地域力創造セミナーの実施・運営

2 - 1 地域力創造セミナーの目的と趣旨

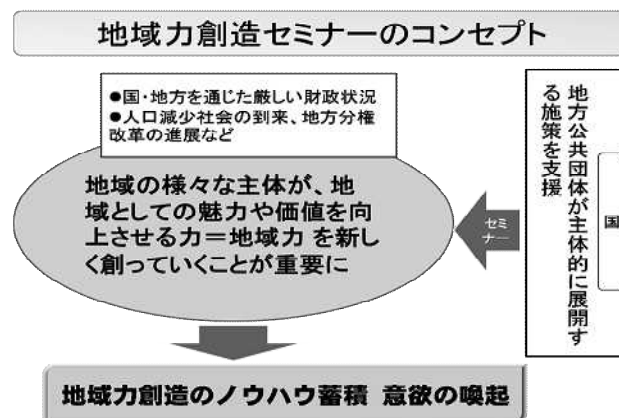
地域力創造セミナーは、活力ある地域づくりや課題解決に取り組む各地方公共団体のノウハウ蓄積、人材育成等を支援するとともに、共通の行政課題に取り組む地方公共団体同士や講師とのネットワーク構築の場を提供する目的で実施した。

<開催趣旨>

国・地方の厳しい財政状況や人口減少社会の到来など、地域を取り巻く環境が大きく変化している中、地域を支える人材の育成や地域経営のためのノウハウ蓄積、コミュニティ活動の再生など、「地域力」を高める取組や「住民協働」の視点が更に重要となってきている。

このため、活力ある地域づくりや課題解決に取り組む各地方公共団体のノウハウ蓄積、人材育成等を支援するとともに、共通の行政課題に取り組む地方公共団体同士や講師とのネットワーク構築の場を提供するため、「地域力創造セミナー」を開催することとする。

図 2 - 1 地域力創造セミナーのコンセプト



<地域力創造セミナーの特徴>

- ・ 主に総務省「地域人材ネット」に登録している専門家等を講師・発表者として、活力ある地域づくりや課題解決の先進事例等の講義等を通じて、知識やノウハウの習得を図る機会であること。
- ・ 受講者募集時に事前アンケートで質問を募り、それを講義へ反映させることで受講者ニーズに応じたものとする。
- ・ セミナー終了時に名刺交換タイムを設け、講師や受講者がその後、情報交換を行えるようネットワークを広げる機会があること。

<受講対象者>

原則として下記(1)(2)を満たす者を受講対象者としている。

- (1) 活力ある地域づくりや課題解決等に前向きに取り組む意欲ある地方公共団体の職員
- (2) 地域活性化や住民協働などに関する事業に1年以上の経験を有する職員

2 - 2 地域力創造セミナーの実施概要

(1) 第1回

開催概要

テ ー マ：地域力創造の実践に学ぶ 地域資源に気づき、活かすには
～地域力創造アドバイザーからの提言～

開催日時：平成21年8月21日（金）

開催場所：都道府県会館（東京都千代田区）

人 数：101名

プログラム

13：00 開会

・主催者挨拶

原田 淳志（総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課長）

・地域人材力活性化事業の概要について

櫻井 毅（総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課地域支援専門官）

13：25～14：35

基調講演：食育と食をテーマにした地域づくり

金丸 弘美 氏（食環境ジャーナリスト・食環境プロデューサー）

14：40～15：30

講義 1：マチとムラの交流＝ツーリズムによる地域活性

養父 信夫 氏（株式会社マインドシェア「九州のムラへ行こう」編集長）

15：30～16：20

講義 2：歴史や文化を活用したまち歩き「長崎さるく」の展開

馬見塚 純治 氏（長崎市文化観光部さるく観光課長）

16：30～17：15

パネルディスカッション（事前質問および会場質問票をもとに質疑応答）

・コーディネーター：金丸 弘美 氏

・パネリスト：養父 信夫 氏、馬見塚 純治 氏

17：15～17：30

閉会および名刺交換会（情報交換）

講演内容要旨

金丸 弘美 氏（食環境ジャーナリスト・食環境プロデューサー）
「食育と食をテーマにした地域づくり」



たとえば、特産品の品種、栽培の方法や工夫、土壌、気候、歴史、栄養価、料理法など域資源それぞれに関する、あらゆる情報を整理した「テキストづくり」を通じて自分たちの地域を見直すことの有効性について、平成 20 年度地域力創造アドバイザー事業で取り組んだ常陸太田市での成果を交えて解説した。また、作成したテキストをベースとした情報発信や、子どもの教育等への応用も紹介した。

さらに、地域資源の販路を見据えながら、食べ方や売り方、ツアーなどを行うプロモーション戦略を紹介し、その土地の資源が育まれた文化や背景を物語にして解りやすく発信することが地域資源をブランドとして高めることにつながると解説した。

養父 信夫 氏（株式会社マインドシェア「九州のムラへ行こう」編集長）
「マチとムラの交流 = ツーリズムによる地域活性」



「ムラの生命（いのち）をマチの暮らしに、マチの活力（ちから）をムラの生業（なりわい）に」をテーマに、民間企業とムラをつなげて 6 次産業に育てた九州の事例を紹介し、「食と旅」でムラに生業をもたらすグリーンツーリズムのあり方について解説した。特にグリーンツーリズムの先駆けとなった九州の安心院の取組における当時の行政職員の奮闘を紹介し、コーディネーターあるいはつなぎ役としての行政の役割を示した。

さらに、マチ側の消費者像を分析した結果から、ムラの応援団となり得る層を明らかにし、行政職員はその層を取り込むべきであると具体的な課題を提示した。

馬見塚 純治 氏（長崎市文化観光部さるく観光課長）

「歴史や文化を活用したまち歩き「長崎さるく」の展開」



長崎市のまち全体をパビリオンに見立て、観光客が色々なテーマで「まち歩き」を楽しめる2～3km程度の散歩道53コースを設定し、各見所、ポイントをわかりやすくまとめたコースマップや市民ガイドによる「まち歩き」を展開する「長崎さるく」の取組を紹介。「まち活かし、人活かし」をコンセプトに、改めて地域の歴史や文化、風習など“あるもの探し”を一つひとつ丹念に掘り起こし、魅力ある「まち歩き」を創り上げた経緯を説明した。また、「まち歩き」は「まちづくり」にも活かせることや、継続のためには創り上げたシステムをその時々状況に応じてリニューアルしていくことの大切さ、市民の人財発掘が重要であることを示した。

パネルディスカッション



パネルディスカッションでは、金丸講師のコーディネートにより、養父講師、馬見塚講師の3名で、“地域資源のを見つけ方やそれを活かすために行政担当者は何を担い、どう動くべきか”について議論を深めた。

その中で、まず、担当者自身がその地域を好きになること、積極的に歩き回り地域を知ること、住民とコミュニケーションをとることの重要性が議論された。また、地域資源を見つけるには、“よそ者の目”を使う有効性も指摘された。地域住民の巻き込み方としては、NPOや協議会などの組織を立ち上げ、住民が主体的に活躍できる環境づくりを行うことや、やる気のある住民にリーダー役を任せること、将来展望を住民と一緒に考え・動くことなど、活動を育てる・盛り立てていく重要性が議論された。

セミナーに対する感想～参加者アンケート～

- ・ 行政の役割というものを改めて認識した。また、行政主導ではなく民間主導とできるようなリーダー育成が重要だと感じた。
- ・ 食でも文化でも、しっかりとしたストーリー作りをすることで強みになると感じた。
- ・ 金丸講師をはじめ、他 2 名の講義においても地域にあるものを如何に表に出し伝えていくか、一つ一つの資源をつなげていくことの重要を感じた。また、それら農業・商工・観光等々をつなぐ役（キーパーソン）の必要性を強く感じた。
- ・ 市長と行政職員の関わり方、マネジメント力の必要性等大変参考になった。
- ・ 「うちの歴史文化は素晴らしい」ではなく、その背景を含めて具体的に語れないと情報発信ではないということが改めて分かった。もう一度良く考えて見ようと思う。
- ・ 先生方の話から行政マンとして出来る事、行政マンだから出来る事などを学んだ。
- ・ 連携（つなぎ）という言葉がよく聞かれましたが、この重要性和難しさを感じた。
- ・ やる気のある行政職員とメンター（アドバイザー）がうまくマッチングすればとても魅力の高い事業が起こせることが分かった。県内の市町村にもこのような事例を広めるとともに、自らもできるだけ動いてみるようにしたい。

名刺交換会



(2) 第2回

開催概要

テーマ：地域力創造の実践に学ぶ 住民主体の地域づくりと協働
～持続可能な地域経営に向けた行政の役割とは～

開催日時：平成21年10月30日(金)

開催場所：アイリス愛知(愛知県名古屋市)

人数：94名

プログラム

13:00 開会

・主催者挨拶

椎川 忍(総務省 地域力創造審議官)

・地域人材力活性化事業について

櫻井 毅(総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課地域支援専門官)

13:25～14:35

基調講演：地域課題の解決を戦略的に図る協働のあり方

～人材は育つのではなく生まれるもの～

関 幸子 氏(NPO 法人地域産業おこしに燃える人の会 理事長)

14:40～15:30

講義1：住民主導のまちづくりを後押しする行政の役割

～行政に頼り過ぎない「むら」おこしの現場から～

豊重 哲郎 氏(やねだん 鹿児島県鹿屋市 柳谷自治公民館長)

15:30～16:20

講義2：仕掛人としての行政職員の関わり方

～地域の弱点をブランドに変えた小集落の現場から～

高野 誠鮮 氏(石川県羽咋市 1.5 次産業振興室 統括主幹)

16:30～17:15

パネルディスカッション(事前質問および会場質問票をもとに質疑応答)

・コーディネーター：関 幸子 氏

・パネリスト : 豊重 哲郎 氏、高野 誠鮮 氏

17:20～17:45

閉会および名刺交換会(情報交換)

講演内容要旨

関 幸子 氏（NPO 法人地域産業おこしに燃える人の会 理事長）

「地域課題の解決を戦略的に図る協働のあり方

～人材は育つのではなく生まれるもの～」



これまで行政職員および民間の立場で産業政策に携わってきた経験から、今後、地域によってそれぞれ変容が異なる人口減少や社会システムの変化をしっかりと見つけた上で、地域にとって必要な産業等の検討を行うことの重要性について問題提起。特に“官が民になり”行政自らが稼ぐことと、“地域の人々の創業を促し”民の公共化”によって、双方の利益を地域に再投資するという、官民両面からのアプローチ、新しい協働の在り方を提案した。そして、それらを担う人が生まれる環境づくり・仕組みづくりの具体的な例として三鷹市の施策を紹介。まとめとして、行政職員が地域の現状を分析し、課題を的確に把握し、自らが積極的に動くよう意識を変えることを訴えた。

豊重 哲郎 氏（やねだん 鹿児島県鹿屋市 柳谷自治公民館長）

「住民主導のまちづくりを後押しする行政の役割

～行政に頼り過ぎない「むら」おこしの現場から～」



“地域に補欠はいない”と地域ぐるみをモットーとする「やねだん」の集落づくりについて講演。冒頭、以前放送された「やねだん」の特集番組を使って、活動資金づくりのためのさつまいも生産、焼酎「やねだん」や家畜の糞尿消臭のための土着菌開発、空き家を使った「迎賓館」づくりなど取組の様子を紹介し、その後、地域住民をその気にさせるには、「呼びかけること」、「役割を与えること」の効果や重要性について、これまでの経験則や実践したやり方を交えて具体的に講演した。そして、地域のリーダーには、ビジネス感覚と地域経営の哲学が大切となり、行政職員にもそのような観点が求められることを強調した。

高野 誠鮮 氏（石川県羽咋市 1.5 次産業振興室 統括主幹）

「仕掛人としての行政職員の関わり方

～地域の弱点をブランドに変えた小集落の現場から～」



羽咋市において展開されている神子原米のブランド化や都市の若者と農家を結ぶ烏帽子親農家制度、首都圏を対象とした米のオーナー制度、人工衛星による食味測定、空き農家バンク、農家による株式会社設立など、過疎・高齢化した農村地域の弱点を転換して地域が潤うシステム構築の取組を紹介。特に“地域のリハビリ”には、行政のやる気を見せること、段階的な目標と小さな効果の積み重ねを地域と共有すること、その流れを作るために企画・構成・演出に知恵をしぼることの必要性と重要性について、これまでの実例を交えながら講演した。また、行政職員には「自分のできることを探して積極的に動くこと」や「できない理由探しをしないこと」などを強調した。

パネルディスカッション



パネルディスカッションでは、関講師のコーディネートにより、豊重講師、高野講師の3名で、“持続可能な地域経営に向け、行政担当者は何を考え、どう動くべきか”について議論を深めた。

その中で、行政担当者は、たとえば活動機会を増やすために各世代が出やすい日時に活動を行うなど、自分の労力や行動を基本に物事を考えないこと、住民の意見を引き出す工夫や努力をすること、自分の任期中にできることを考えること、失敗を恐れないことの必要性について議論された。また、地域住民を巻き込んだ持続可能な活動とするには、マスコミの報道など他者評価の機会をつくること、“やっていて楽しい”、“人が買ってくれて嬉しい”等も含めて「成果の見える化」の有効性が指摘された。

セミナーに対する感想～参加者アンケート～

- ・ 小さなコミュニティから産業を起こすという大変なことを、魅力ある手法と人材で大成させた熱い様子を生で聞け感動しました。
- ・ マーケティング的な発想で事業をリーダーが先導していく。その先導を継続できるリーダーの体力、精神力と、それを支える仲間をつくっていくことが大事だと思いました。
- ・ 公務員が「稼ぐ」、地域を稼げるようにする、という発想に驚きました。
- ・ 講師の方々の発想と行動力に驚いた。行政マンとしてのあり方という、今までの固定観念を捨て、1人1人が講師の皆様のような意識を持てば、日本全体が大変革をとげると感じた。自分の今後のあり方についても改めて考えさせられた。
- ・ 行政が市民と共に利益を生み出した成功事例を仕掛けた本人の声は説得力がありました。
- ・ 人材育成について真剣に考えるきっかけになりました。
- ・ 具体的な解決策となる前には困難が伴うが、自分のモチベーションが上がった。
- ・ 人を動かす力、みんなが主役で役割を与えて一緒にできる形を目指す一つの方法が見えた気がします。

名刺交換会



(3) 第3回

開催概要

テ ー マ：地域力創造の実践に学ぶ 成功への道筋づくり
～持続可能な地域経営に必要な視点とポイント～

開催日時：平成22年1月21日(木)

開催場所：新梅田研修センター(大阪府大阪市)

人 数：147名

プログラム

13:00 開会

・主催者挨拶

椎川 忍(総務省 地域力創造審議官)

・地域人材力活性化事業について

櫻井 毅(総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課地域支援専門官)

13:25～14:45

基調講演：人と資源を活かした地域活性化のデザイン

～自治体職員だからこそできること～

木村 俊昭 氏(農林水産省大臣官房企画官)

14:55～16:15

講 義：「ゆず」でデザインした地域活性化

～地域をまるごと活かすには～

東谷 望史 氏(高知県馬路村農業協同組合 代表理事組合長)

16:25～17:15

パネルトーク(事前質問および会場質問票をもとに質疑応答)

・パネリスト：木村 俊昭 氏、東谷 望史 氏

17:15～17:30

閉会および名刺交換会(情報交換)

講演内容要旨

木村 俊昭 氏（農林水産省大臣官房企画官）

「人と資源を活かした地域活性化のデザイン～自治体職員だからこそできること～」



小樽市職員時の経験を基に、地域活性化を継続進化するため、必要な視点やポイントについて講演。自治体職員には局所的・対処療法的な発想ではなく、他の施策や産業、地域等との連動も考え、その取組の受益者や関係者の輪を広げていく発想（全体の最適化）が必要と指摘。特に、地域に資金が循環している状況を分析しながら取組を進めていく重要性について具体例を示しながら講演した。また、人を活かすには、取組内容や目標像、考え方をわかりやすく伝え、その共有が可能な情報伝達の仕組み、人材の出番、誉められる機会、評価のシステムづくりなど、取り組む人たちのモチベーションを高める工夫が大切で、その仕掛けづくりが行政職員として重要な業務であることも強調した。

東谷 望史 氏（高知県馬路村農業協同組合 代表理事組合長）

「ゆず」でデザインした地域活性化～地域をまるごと活かすには～



20年以上ヒットしている「ごっくん馬路村」を開発した当時の話や取組の経緯から地域活性化の視点・ポイントについて講演。生産体制や商品数の拡大の仕方、商品PRの方法など、これまでの工夫を具体的に披露し、商品づくりでは、味やネーミング、パッケージなど売るためのさまざまな試行錯誤や、東京や大阪に足繁く通ったなどの地道な販売活動の重要性を指摘。特に、壁にあたった時にこそ諦めずに工夫する努力やその積み重ねの大切さを強調した。また、顧客が持つ地域イメージを壊さないため、現在、実施している景観づくりなどの状況も紹介した。ただし、地域の不便も来訪者の思いでや記憶に残す一つのポイントであるという考えも示した。

パネルトーク



パネルトークでは、木村講師、東谷講師に対する質疑応答を通じて“地域活性化のデザインのために、行政担当者は何を考え、どう動くべきか”について議論を深めた。

その中で、活性化のデザインには、思いついたアイデアや企画を数多く出してみるものの必要性や、取組を関連づけること・ネットワーク化することの重要性が指摘された。また、取組の継続には、短期的な目標の設定とその成果を享受する機会や仕組みを行政担当者は考えることの必要性が議論された。そして、人的ネットワークの大切さも議論され、その広さに伴い、課題解決力も増すことから、担当者はその輪を広げる努力も必要とのアドバイスもあった。

セミナーに対する感想～参加者アンケート～

- ・ 両者の生の声を感じることができ非常に刺激を受けました。今後、まちづくりを行う力をいただきました。ありがとうございました。
- ・ 自分の考えや視野が狭かったことに気がきました。
- ・ お二人の話の中で「つなぐ」、「人材」、「継続」というキーワードが印象に残りました。
- ・ 検討委員会、イベント等を行うだけではダメだということがよく分かりました。設計し、どのような効果が出るか考えないといけないということが大切だと分かり大変参考になりました。貴重なお話が聞けて嬉しかったです。
- ・ ビジョン・ミッションを持って、常に発想の原点に立って行動することが、非常に大切であるということが実感できました。
- ・ 担当ごとに事業を進めていると気づきにくい点があるということに気づくことが出来た。縦割り行政の中で横の連携をうまく作っていくか考えていきたい。



平成 21 年度 地域人材力活性化事業 調査報告書

平成 22 年 3 月

総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課
〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2 - 1 - 2
電話 03-5253-5111 (代)

(事業請負) 株式会社価値総合研究所
〒108-0073 東京都港区三田 3 - 4 - 10
電話 : 03-5441-4811 FAX : 03-5441-7661

